

新 潟 市 の 環 境



平成28年版

新 潟 市



はじめに

新潟市は、本州日本海側唯一の政令指定都市として、高次都市機能を有する大都市である一方、市街地近傍には、ハクチョウをはじめ多くの渡り鳥が飛来する潟湖が存在するなど、自然との調和が保たれている都市です。

日本海に面した海辺の自然、越後平野に広がる田園風景、信濃川と阿賀野川という大河川が流れ、福島潟、鳥屋野潟、佐潟に代表される豊かな水辺・里潟、新津丘陵や角田山など緑豊かな里山が生態系を育む場として存在し、私たち人間にも数々の恩恵をもたらしています。私たちには、これらの豊かな自然環境を良好に維持し、将来の世代に引き継いでいく責務があります。

そこで、本市は「新潟市環境基本計画」を策定し、環境行政の総合的かつ計画的な推進を図ってきました。

その後、生物多様性の危機の表面化や、東日本大震災を契機とした我が国のエネルギー環境の変化などに対応し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現を目指し、全市一体となって取り組みを推進していくために、平成27年に「第3次 新潟市環境基本計画」を策定しました。

新しい計画では、「にいがた未来ビジョン」（新潟市総合計画）で定める3つの都市像の1つである「田園と都市が織りなす、環境健康都市」を目指す都市像として掲げ、「地域資源を活かすまち」「人と環境にやさしいにぎわうまち」の実現を環境政策面から推進していきます。

市民の皆さまが健康で安心かつ快適に生活でき、里潟をはじめとした水辺や田園、里山など、やすらぎと潤いをもたらしてくれる環境を守り育てるとともに、このかけがえのない環境を未来の人々に継承していくために、市民・事業者の皆さまと一体となって取り組みを進めてまいりたいと考えております。

本書は、平成27年度における本市の環境の現状と施策の実施状況をまとめたものです。市民の皆さまに広く活用され、本市の環境問題へのご理解をさらに深めていただくとともに、環境保全活動の一助となることを願っております。

平成28年12月

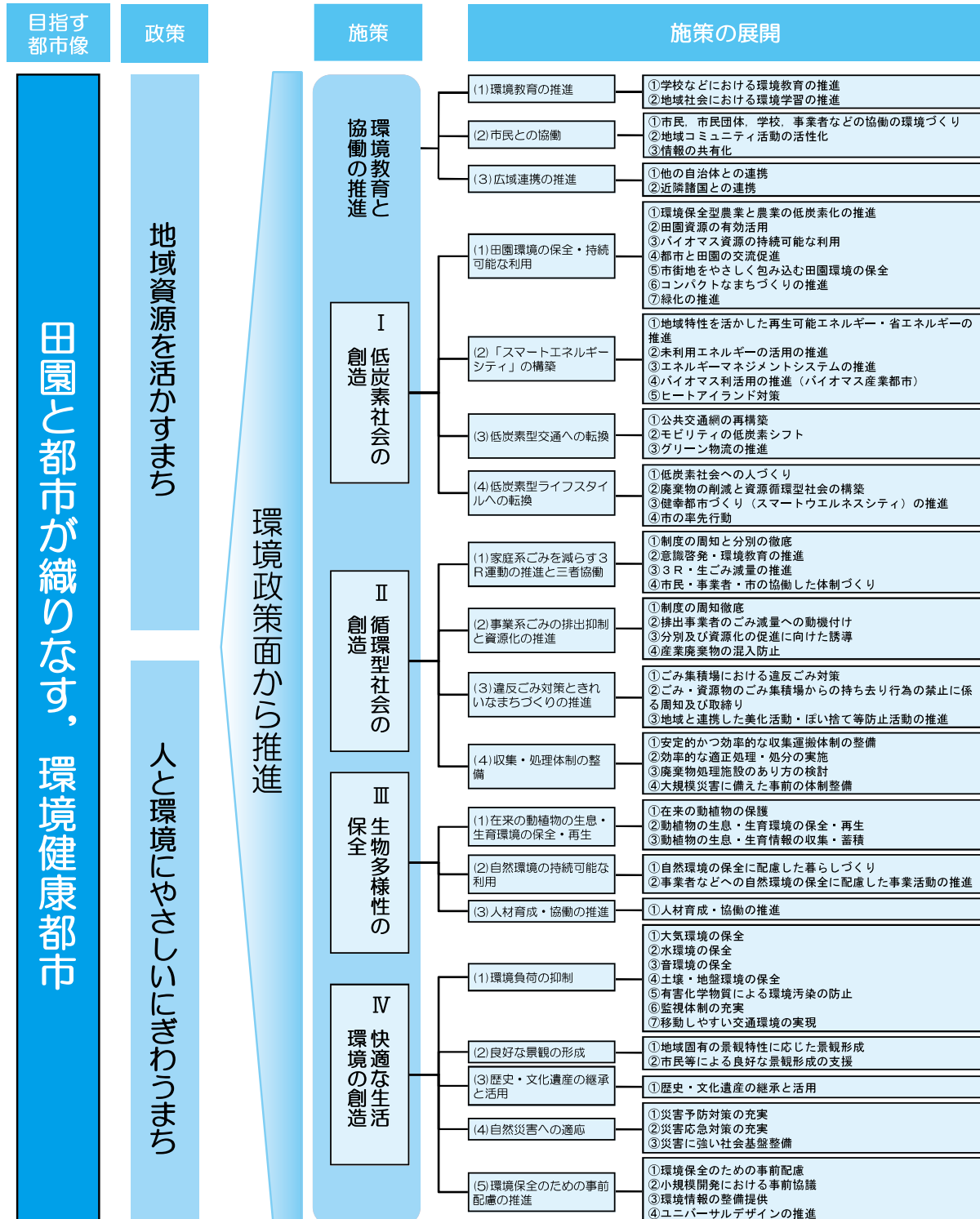
新潟市長 篠田 昭

本書（新潟市の環境）について

本書は、新潟市環境基本条例第7条に基づく年次報告書として、本市における平成27年度の環境の状況及び環境の保全に関する施策の実施状況等についてまとめたものです。

なお、新潟市環境基本計画では、本市の目指す都市像として「田園と都市が織りなす、環境健康都市」を掲げ、次のように施策の大綱を設けています。本書の第2部では、この施策の大綱に沿って、本市が実施した環境の保全に関する施策の実施状況等をまとめています。

第3次 新潟市環境基本計画 施策の大綱



目 次

はじめに

本書（新潟市の環境）について

巻頭 第3次 新潟市環境基本計画

1 新潟市環境基本計画とは	1
2 施策の展開	2
3 計画の推進体制	4

第1部 新潟市の環境の現状

1 大気環境	5
(1) 概況	5
(2) 大気常時監視測定網	5
(3) 大気環境の現状	6
(4) 酸性雨	11
2 水環境	12
(1) 概況	12
(2) 水環境の現状	12
3 有害化学物質	20
(1) ダイオキシン類	20
4 土壌環境	21
(1) 概況	21
(2) 土壌環境の現状	21
5 地盤沈下	21
(1) 概況	21
(2) 地盤沈下の現状	22
6 騒音・振動	23
(1) 概況	23
(2) 騒音の現状	24
7 公害苦情	29
(1) 概況	29
8 地球環境	30
(1) 新潟市の平均気温	30
(2) 本市における温室効果ガス排出量	30
9 自然・生物生息空間	32
(1) 佐潟	32
(2) 福島潟	32
(3) 鳥屋野潟	33

(4) にいつ丘陵	34
(5) 角田山	34
(6) コハクチョウの飛来数	34
10 ごみ	37
(1) 一般廃棄物	37
(2) 産業廃棄物	37
11 環境放射能	39
(1) 概況	39
(2) 放射能等調査結果	39

第2部 環境の保全に関する施策の実施状況

第1章 協働と学習で開く環境未来	41
1 環境教育の推進	41
(1) 学校などにおける環境教育の推進	41
(2) 地域社会における環境教育の推進	42
2 市民との協働	44
(1) 市民、市民団体、学校、事業者などの協働の環境づくり	44
(2) 地域コミュニティ活動の活性化	44
(3) 環境情報の共有化	44
3 広域連携の推進	45
(1) 他の自治体との連携	45
(2) 近隣諸国との連携	45
第2章 低炭素社会の創造	47
1 田園環境の保全・持続可能な利用	47
(1) 環境保全型農業と農業の低炭素化の推進	47
(2) 田園資源の有効活用	48
(3) バイオマス資源の持続可能な利用	49
(4) 都市と田園の交流促進	49
(5) 市街地をやさしく包み込む田園環境の保全	50
(6) コンパクトなまちづくりの推進	50
(7) 緑化の推進	51
2 スマートエネルギーシティの構築	51
(1) 地域特性を活かした再生可能エネルギー・省エネルギーの推進	51
(2) 未利用エネルギーの活用の推進	53
(3) エネルギーマネジメントシステムの推進	53
(4) バイオマス利活用の推進（バイオマス産業都市の構築）	54
(5) ヒートアイランド対策	55
3 低炭素型交通への転換	55
(1) 公共交通網の再構築	55
(2) モビリティの低炭素シフト	55
(3) グリーン物流の推進	56

4 低炭素型ライフスタイルへの転換	56
(1) 低炭素社会の人づくり	56
(2) 廃棄物の削減と資源循環型社会の構築	57
(3) 健幸都市づくり（スマートウエルネスシティ）の推進	58
(4) 市の率先行動	60
第3章 循環型社会の創造	61
1 家庭系ごみを減らす3R運動の推進と三者協働	61
(1) 制度の周知と分別の徹底	61
(2) 意識啓発・環境教育の推進	62
(3) 3R・生ごみ減量の推進	63
(4) 市民・事業者・市の協働した体制づくり	64
2 事業系ごみの排出抑制と資源化の推進	64
(1) 制度の周知徹底	64
(2) 排出事業者のごみ減量への動機付け	65
(3) 分別及び資源化の促進に向けた誘導	65
(4) 産業廃棄物の混入防止	65
3 違反ごみ対策ときれいなまちづくりの推進	65
(1) ごみ集積場における違反ごみ対策	65
(2) ごみ・資源物のごみ集積場からの持ち去り行為の禁止に係る周知及び取締り	66
(3) 地域と連携した美化活動・ばい捨て等防止活動の推進	66
4 収集・処理体制の整備	67
(1) 安定的かつ効率的な収集運搬体制の構築	67
(2) 効率的な適正処理・処分の実施	67
(3) 廃棄物処理施設のあり方の検討	68
(4) 大規模災害に備えた事前の体制整備	68
第4章 生物多様性の保全	69
1 在来の動植物の生息・生育環境の保全・再生	69
(1) 在来の動植物の保護	69
(2) 動植物の生息・生育環境の保全・再生	70
(3) 動植物の生息・生育情報の収集・蓄積	71
2 自然環境の持続可能な利用	72
(1) 生物多様性の保全に配慮した暮らしづくり	72
(2) 事業者による生物多様性の保全に配慮した事業活動の推進	73
3 人材育成・協働の推進	73
(1) 生物多様性保全の担い手の育成	73
(2) 市民参加・協働の推進	74
4 地球温暖化防止などの推進	75
第5章 快適な生活環境の創造	76
1 環境負荷の抑制	76
(1) 大気環境の保全	76
(2) 水環境の保全	80
(3) 音環境の保全	90

(4) 土壌・地盤環境の保全	91
(5) 有害化学物質による環境汚染の防止	92
(6) 監視体制の充実	94
(7) 移動しやすい交通環境の実現	97
2 良好な景観の形成	98
(1) 地域固有の景観特性に応じた景観形成	98
(2) 市民等による良好な景観形成の支援	98
3 歴史・文化遺産の継承と活用	99
(1) 歴史・文化遺産の継承と活用	99
4 自然災害への適応	100
(1) 災害予防対策の充実	100
(2) 災害応急対策の充実	100
(3) 災害に強い社会基盤整備	100
5 環境保全のための事前配慮の推進	101
(1) 環境保全のための事前配慮の推進	101
(2) 小規模開発における事前協議	102
(3) 環境情報の整備提供	103
(4) ユニバーサルデザインの推進	103

資 料 編

1 環境保全行政組織・機構	105
2 環境基準	106
3 要請限度	111
4 新潟市環境基本条例	112

◇◇◇◇ 卷 頭 ◇◇◇◇

第 3 次 新潟市環境基本計画

新潟市環境基本計画とは

新潟市環境基本計画は、新潟市環境基本条例に基づき、環境行政を総合的かつ計画的に推進するために策定された、いわば「環境行政のマスタープラン」です。

本市では平成10年に第1次計画を、平成19年に第2次計画を策定し、施策を実施してきましたが、このたび計画期間の満了に伴い、東日本大震災をはじめとした環境情勢の変化を踏まえ、第3次計画を策定しました。

新潟市総合計画に掲げる都市像「田園と都市が織りなす、環境健康都市」の実現を目指し、環境の視点から施策を展開していきます。

計画期間 平成27年度から平成34年度(8年間)

第3次 新潟市環境基本計画

目指す都市像

「田園と都市が織りなす、環境健康都市」

取り組む政策

「地域資源を活かすまち」

「人と環境にやさしいにぎわうまち」

環境政策面から推進

低炭素社会の創造

温室効果ガス排出を大幅に削減し、低炭素社会の実現に向けた取組みを推進します。

循環型社会の創造

「新ごみ減量制度」の成果を踏まえ、さらなるごみの減量化と資源を推進します。

生物多様性の保全

本市が誇る豊かな生物多様性を、未来に向けて保全します。

快適な生活環境の創造

市民が安全かつ快適な生活を送ることができる環境を創ります。

環境教育と協働の推進

長期的な視点で環境問題と向き合っていくために、環境教育機会の充実と各主体との協働を推進します。

計画改定の背景

本市の特徴である里潟・里山の継承と生物多様性の保全

家庭系ごみ減量の成果を踏まえたさらなるごみの減量化と資源化の推進

東日本大震災を契機とした再生可能エネルギー・省エネルギーの推進

環境モデル都市として温室効果ガスの大幅な削減・低炭素社会の実現

環境問題に長期的視点で向き合うための教育の推進

施策の展開

目指す都市像に向かうために、市民・事業者・市がこれから取り組んでいく内容について、施策ごとに記載しています。

環境教育と協働の推進

8年後のまちの姿

～市民一人ひとりがあらゆる場面で環境に関わり、考える機会を持つことにより、市全体の環境意識が向上し、環境配慮行動が持続的に実践され、環境保全の取組みが脈々と受け継がれていく環境意識の高いまち～

市民・事業者の取組み例

- ・ 環境問題に関心を持つ
- ・ 環境に関して情報収集をするとともに、自身の環境活動について広く情報発信を行う
- ・ 環境保全活動に積極的に参加する

市の施策展開

(1) 環境教育の推進

学校はもちろん家庭や地域などあらゆる場所・世代に対して学習機会の提供、人材育成などを通じて環境教育を推進します。

(2) 市民との協働

市民団体などの活動を支援するとともに協働のための体制を整備し、情報の共有化を図ります。

(3) 広域連携の推進

近隣市町村、全国の自治体、近隣諸国と連携しながら対策に取り組めます。



低炭素社会の創造

8年後のまちの姿

～都市と田園が調和した持続可能な発展に向け、再生可能エネルギーの普及やエネルギーの利用効率化が進み、過度な自動車依存からの脱却やライフスタイルの転換などにより化石燃料の使用が必要最小限なまち～

市民・事業者の取組み例

- ・ 再生可能エネルギーの導入や省エネ機器への買い替えを進める
- ・ 設備の効率的な運用を図るなど省エネ行動を実践する
- ・ 公共交通の利用や低燃費車の選択など移動に係る低炭素化に取り組む

市の施策展開

(1) 田園環境の保全・持続可能な利用

田園が生み出す食・文化・エネルギー等の多様な価値が地域で循環するよう、田園環境の持続可能な利用を推進します。

(2) スマートエネルギーシティの構築

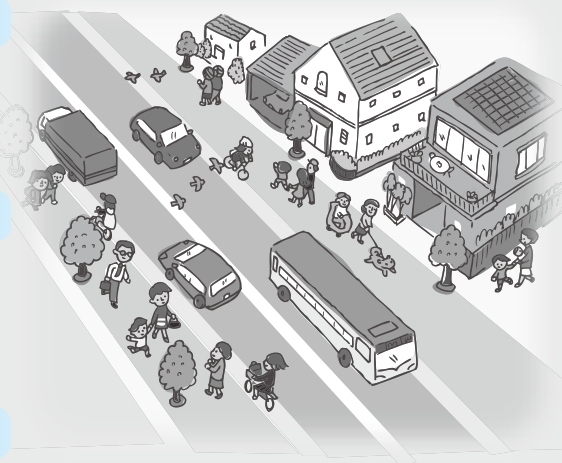
再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備など分散型電源のストック拡大を進めます。HEMS、BEMS等のエネルギーマネジメントシステムの普及を図ります。

(3) 低炭素型交通への転換

自家用車から公共交通へのシフトを進めます。エコドライブや電気自動車の普及など自動車そのものの低炭素化を推進します。

(4) 低炭素型ライフスタイルへの転換

誰もが低炭素型ライフスタイルへの転換の必要性を理解し、自ら行動できる社会づくりを進めます。



循環型社会の創造

8年後のまちの姿

～市民・事業者・市の協働のもと、3R（リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用））の優先順位で資源が循環利用されるまち～

市民・事業者の取り組み例

- ・ごみを出さないライフスタイルに見直す
- ・ごみの減量化・資源化に向けた取組みに協力する
- ・地域の美化活動等に積極的に参加する

市の施策展開

(1) 家庭系ごみを減らす3R運動の推進と三者協働

新ごみ減量制度のもと分別の徹底に努めるとともに、生ごみ減量などの取組みを推進します。
市民一人ひとりの3R意識を高めるため、ごみリサイクルに関する情報の提供に努めます。

(2) 事業系ごみの排出抑制と資源化の推進

事業系廃棄物処理ガイドラインの周知徹底を図り、ごみの減量と資源化を推進します。
事業者の自発的な取組みを評価するとともに、ごみ処理施設への資源物の搬入規制を徹底します。

(3) 違反ごみ対策ときれいなまちづくりの推進

違反ごみやごみ・資源物の持ち去り行為などへの対策を行います。
清掃活動などの地域の取組みを支援・促進するとともに、ぼい捨て等防止条例の周知・啓発を図ります。

(4) 収集・処理体制の整備

安定的かつ効率的なごみの収集・処理体制を構築するため、廃棄物処理施設のあり方を検討します。
大規模な災害に迅速に対応するため、廃棄物分野における事前の体制整備を進めます。



生物多様性の保全

8年後のまちの姿

～まちを包み込むように広がる田園を含んだ多様な自然環境が保全され、在来の動植物が保護されるとともに、その象徴として、日本一の越冬数を誇るハクチョウと共存する自然豊かなまち～

市民・事業者の取り組み例

- ・自然観察会などのイベントに積極的に参加する
- ・自然保護に関する正しい知識を身に付ける
- ・自然環境の保全に配慮した生活、事業活動を行う

市の施策展開

(1) 在来の動植物の生息・生育環境の保全・再生

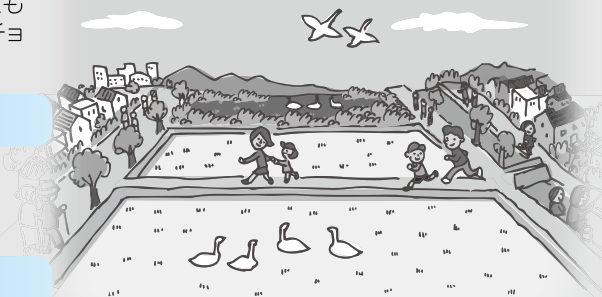
外来生物への対策を実施します。
里潟や田園、里山などの保全・再生を図り、水と緑のネットワークづくりを進めます。

(2) 自然環境の持続可能な利用

自然環境や資源の過度な利用を抑制します。
人の手が加わらないことによる里潟や田園、里山などの荒廃を改善します。

(3) 人材育成・協働の推進

多くの市民が自然環境に触れて体験する機会を創出し、生物多様性に配慮した行動ができる人材を育成します。
生物多様性の保全に向けて、さまざまな主体が協働で取り組む仕組みづくりと活動支援を進めます。



快適な生活環境の創造

8年後のまちの姿

～きれいでおいしい空気や水に包まれ、手入れの行き届いた花と緑にあふれた、市内外の人にとって魅力的なまち～

市民・事業者の取組み例

- ・排水や騒音など環境負荷の抑制に努める
- ・環境関連の法令を守る
- ・景観や歴史・文化に関心を持ち、良好な状態を維持できるよう配慮する
- ・地域防災の取組みなどに参加し災害発生時の準備を進める

市の施策展開

(1) 環境負荷の抑制

事業活動や日常生活などから発生する環境負荷を抑制し、生活環境の悪化を防止します。

(2) 良好な景観の形成

新潟らしい景観を市民・事業者・行政で協働で守り、育て、創ります。

(3) 歴史・文化遺産の継承と活用

歴史・文化遺産を調査研究し、保存活用を図ります。
市内外に歴史・文化遺産の情報を発信します。

(4) 自然災害への適応

自然災害への備えを充実させ、自助、共助、公助のバランスのとれた防災対策を推進します。

(5) 環境保全のための事前配慮の推進

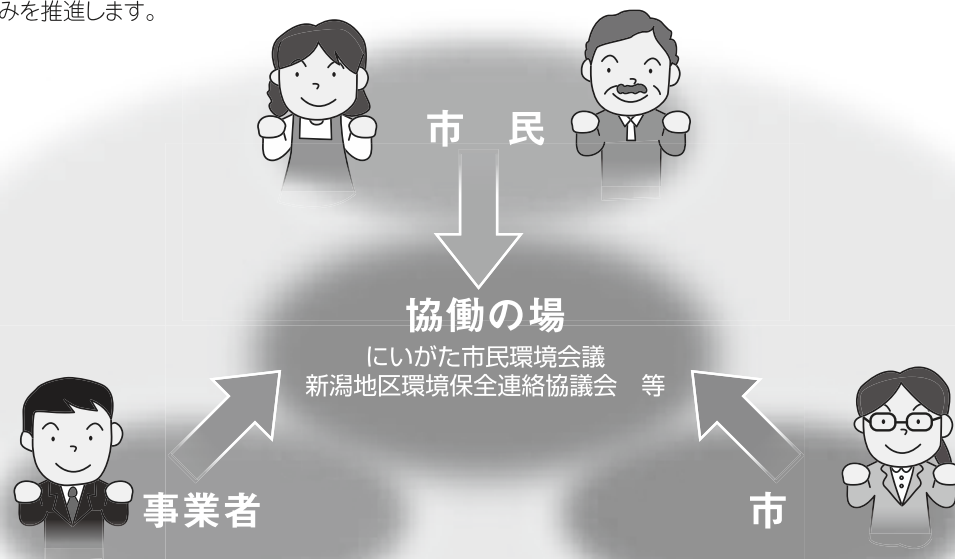
環境影響評価条例を運用し、開発行為などの計画段階での環境配慮が充分になされるようにします。



計画の推進体制

それぞれの施策の推進にあたっては、行政だけでなく、市民・事業者の役割を明確にし、まちづくりのイメージを共有しながら、各主体と協働しながら取組みを展開していきます。

また、にいがた市民環境会議や新潟地区環境保全連絡協議会などの協働の場を活用し、目指す都市像の実現に向かって取組みを推進します。



◇◇◇◇ 第 1 部 ◇◇◇◇

新潟市の環境の現状

1 大気環境

(1) 概況

大気汚染は、直接人体や動植物に悪影響を及ぼすほか、光化学オキシダントや酸性雨、さらには地球温暖化などの原因にもなっています。大気汚染を防止するためにはその状況を正確に素早く把握することが重要なことから、本市では大気中の窒素酸化物や二酸化硫黄の濃度を常時監視しています。また、環境大気中の有害大気汚染物質やアスベストについても調査を行っています。

表1-1 本市における大気調査の体系

大 気 調 査	調 査 地 点
環境大気常時監視	・ 一般環境大気測定局 9 地点 ・ 自動車排出ガス測定局 3 地点
移動局自動車排出ガス影響調査	・ 沿道地域(道路に面する地域) 1 地点
有害大気汚染物質調査	・ 一般環境大気測定局 3 地点 ・ 自動車排出ガス測定局 1 地点
アスベスト調査	・ 一般環境大気測定局 6 地点 ・ 自動車排出ガス測定局 2 地点 (各区 1 地点, 計 8 地点で実施)
酸性雨調査	・ 一般環境大気測定局及び一般環境地域 (道路に面する地域以外の地域) 2 地点

(2) 大気常時監視測定網

本市では市内の大気汚染状況を把握するため、昭和50年度に測定局を設置し、テレメータシステムによる常時監視を実施しています。(図1-1)

収集したデータは、リアルタイムでインターネットのホームページで公開しているほか、各種統計処理・解析や広域的汚染メカニズムの解明、環境基本計画などの作成の基礎資料として活用しています。平成19年度以降は、光化学オキシダントなどの汚染物質の濃度が上昇し、一定基準を超えた場合、すばやい対応を講じられるように体制を整備しています。

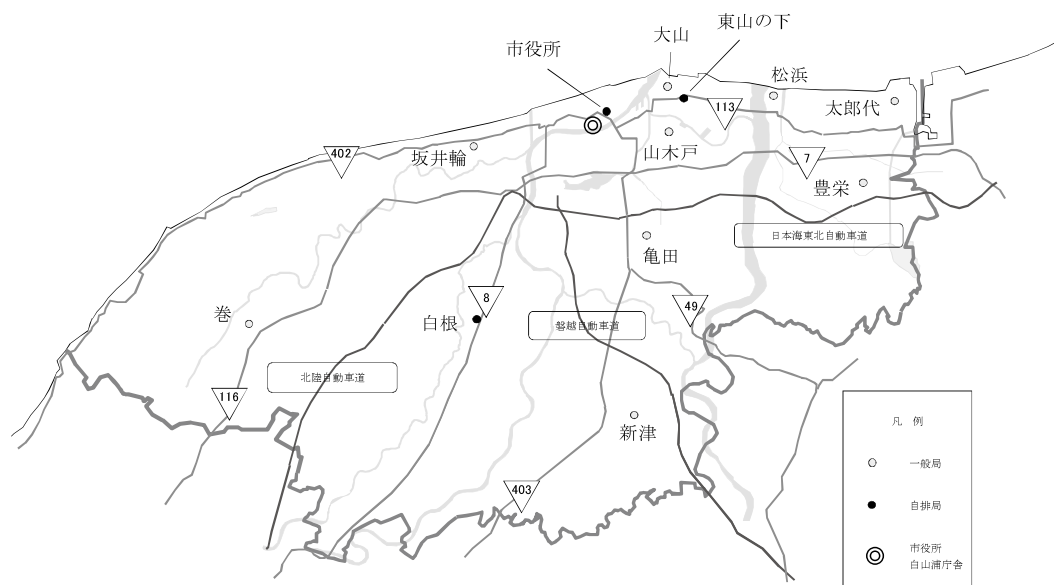


図1-1 大気常時監視測定網

(3) 大気環境の現状

環境基本法により環境基準が定められている物質について、その適合状況を見ると、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、一酸化炭素、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタンにおいて適合していました。

一方、光化学オキシダントは前年度に引き続き全測定局で不適合でしたが、「新潟県光化学スモッグ緊急時対策要綱」に定められている光化学スモッグ注意報の発令基準（1時間値で0.12ppm）を超えたことはありませんでした。また、微小粒子状物質（PM2.5）に関しては、白根（自動車排出ガス測定局）において不適合でした。

ア 環境大気常時監視

平成27年度の環境基準適合状況は表1-2のとおりでした。

表1-2 測定局環境基準適合状況

		二酸化硫黄		二酸化窒素	オキシダント	浮遊粒子状物質		微小粒子状物質	一酸化炭素	
		長期的評価	短期的評価	長期的評価	短期的評価	長期的評価	短期的評価		長期的評価	短期的評価
一般環境大気測定局	豊 栄	—	—	○	×	—	—	—	—	—
	太 郎 代	○	○	○	×	○	○	○	—	—
	松 浜	○	○	○	×	○	○	—	—	—
	大 山	○	○	○	×	○	○	○	—	—
	山 木 戸	○	○	○	×	○	○	—	—	—
	亀 田	—	—	○	×	○	○	○	—	—
	新 津	—	—	○	×	—	—	—	—	—
	坂 井 輪	—	—	○	×	—	—	○	—	—
	巻	—	—	○	×	—	—	—	—	—
ガス自動車排出測定局	東山の下	—	—	○	—	○	○	○	○	○
	市 役 所	—	—	○	×	—	—	○	—	—
	白 根	—	—	○	×	○	○	×	○	○

（注）表内の「○」は、適合を示す。表内の「×」は、不適合を示す。

短期的評価とは、1日平均値または1時間値について、環境基準と照らして評価したものをいう。

長期的評価とは、1日平均値を年間にわたり観察し、環境基準と照らして評価したものをいう。

※二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、一酸化炭素については、1日平均値につき測定値の高い方から2%の範囲にあるものを除外した後の日平均値を評価し、また、二酸化窒素については、1日平均値の低い方から98%に相当するものによって評価を行う。

a 二酸化硫黄

二酸化硫黄は、主に重油などの燃料に含まれる硫黄が燃焼したときに発生するもので、主な発生源は、工場やビルのボイラー、自動車、船舶などで、気管支炎や喘息などを引き起こすほか、酸性雨の原因物質の一つでもあります。

平成27年度は一般局4局で常時監視を行い、全測定局で環境基準を達成しました。年平均値は0.001ppmで横ばいの傾向にあります（図1-2）。

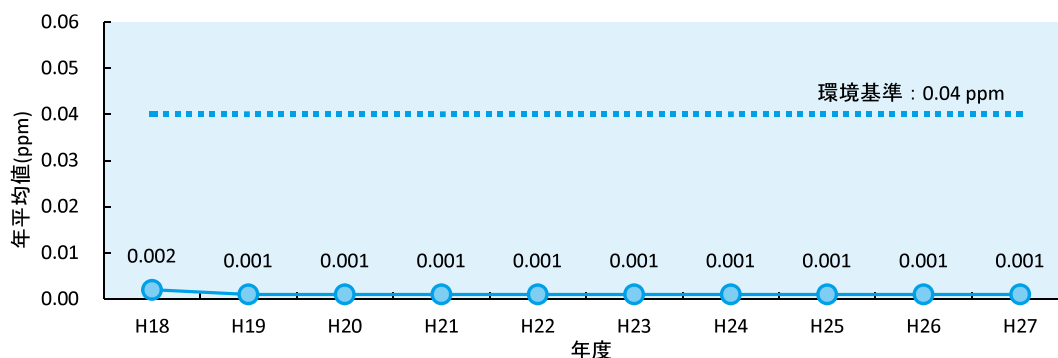


図1-2 二酸化硫黄濃度の経年変化（年平均値）

b 窒素酸化物

大気中の窒素酸化物（二酸化窒素と一酸化窒素）の大部分が燃焼に伴い発生します。そのうちのほとんどは一酸化窒素で、大気中で酸化され二酸化窒素に変化します。この二酸化窒素に環境基準が設定されています。発生源として工場やビルのボイラーのほか、自動車などの移動発生源があります。

また、窒素酸化物は光化学オキシダントや酸性雨の原因物質でもあります。

平成27年度は一般局9局及び自排局3局で常時監視を行い、全測定局で二酸化窒素の環境基準を達成しました。

年平均値は一般局で0.007ppm、自排局で0.009ppmであり、ほぼ横ばいの傾向にあります（図1-3）。

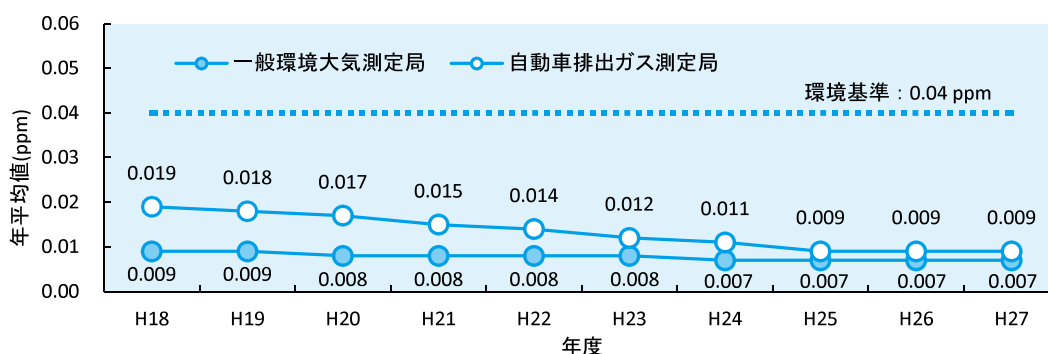


図1-3 二酸化窒素濃度の経年変化（年平均値）

c 浮遊粒子状物質

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径 $10\mu\text{m}$ 以下のものを浮遊粒子状物質といい、沈降速度がおそいため大気中に比較的長時間滞留して、気管支炎などの呼吸器障害を引き起こします。

主な発生源として、砂塵の舞い上がりや海塩粒子といった自然由来のものと、工場等からのばい煙、ディーゼル車からの黒煙などがあります。

平成27年度は、一般局5局と自排局2局で常時監視を行い、全測定局で環境基準を達成しました。年平均値は一般局で $0.018\text{mg}/\text{m}^3$ 、自排局で $0.015\text{mg}/\text{m}^3$ であり、横ばいの傾向にあります（図1-4）。

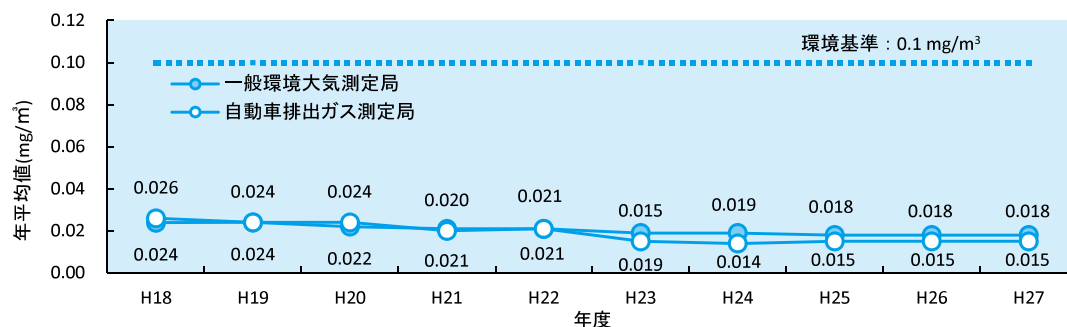


図1-4 浮遊粒子状物質濃度の経年変化（年平均値）

d 微小粒子状物質

浮遊粒子状物質のうち、粒径 $2.5\mu\text{m}$ 以下のものを微小粒子状物質といい、粒径がより小さいことから呼吸により肺の深部に到達し、肺胞など気道の奥に沈着しやすい性質があります。

平成27年度は一般局4局及び自排局3局で常時監視を行い、白根自排局で環境基準を達成できませんでした。年平均値は一般局で $11.4\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、自排局で $11.9\mu\text{g}/\text{m}^3$ です。

e 光化学オキシダント

工場や自動車などから大気中に排出される窒素酸化物や炭化水素などが、太陽光線によって複雑な光化学反応を起こし、光化学オキシダントと呼ばれる物質を生じます。これは光化学スモッグの原因となり、一般的に、風が弱く、気温が高く、晴れた日に発生しやすく、眼やのどを刺激したり、頭痛やめまいなどを引き起こしたりします。

平成27年度は一般局9局及び自排局2局で常時監視を行い、全測定局で環境基準を達成できませんでした。昼間の年平均値は 0.039ppm で、横ばいの傾向にあります（図1-5）。なお、市内の1時間値の最高値は山木戸一般局の 0.105ppm でした。

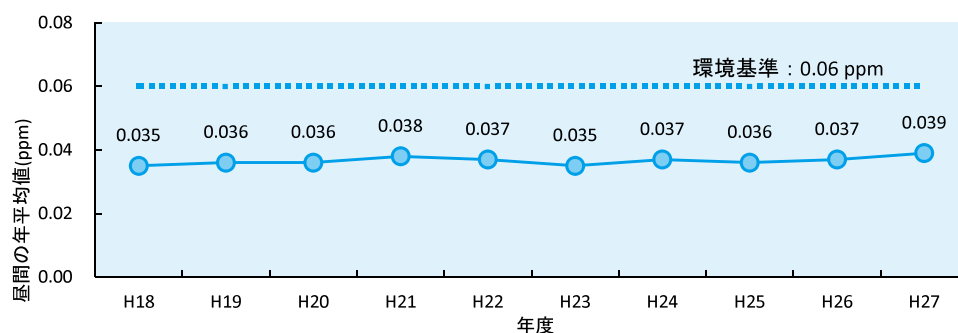


図1-5 光化学オキシダント濃度の経年変化（昼間の1時間値の年平均値）

f 一酸化炭素

一酸化炭素は燃料などが不完全燃焼することによって生成する物質であり、主な発生源としては自動車等があります。血液中のヘモグロビンと結びつくことによって、頭痛やめまいを引き起こします。

平成27年度は自排局2局で常時監視を行い、全測定局で環境基準を達成しました。年平均値は 0.3ppm で横ばいの傾向にあります（図1-6）。

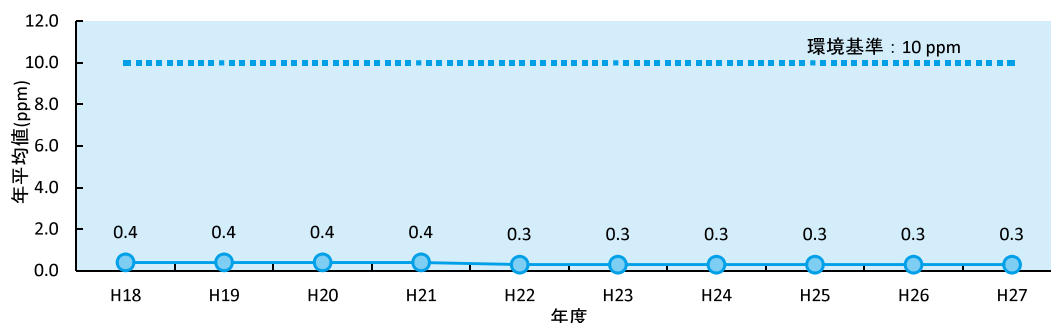


図1-6 一酸化炭素濃度の経年変化（年平均値）

g 炭化水素

炭化水素は、炭素と水素からなる有機化合物の総称で、通常大気中存在する濃度では人体への影響は少ないとされています。しかし、メタンについては、近年、地球温暖化の原因物質として注目されていますし、メタンを除く炭化水素（非メタン炭化水素）は浮遊粒子状物質や光化学オキシダントの原因物質として排出削減が求められています。主な発生源としては、印刷・塗装施設、石油化学プラント、ガソリンスタンド、自動車などが挙げられます。

平成27年度は、一般局3局および自排局1局で常時監視を行い、非メタン炭化水素の年平均値（午前6時から9時の3時間平均値）は0.10ppmCであり、横ばいの傾向にあります（図1-7）。

測定結果を「光化学オキシダントの生成防止のための大気中炭化水素濃度の指針」による指針値（午前6時から9時までの3時間平均値が0.20～0.31ppmC）に照らし合わせてみると、指針値を超過した日数は、松浜一般局で1日、大山一般局で4日、山木戸一般局で1日、市役所自排局で1日（測定日数の0.5%）でした。

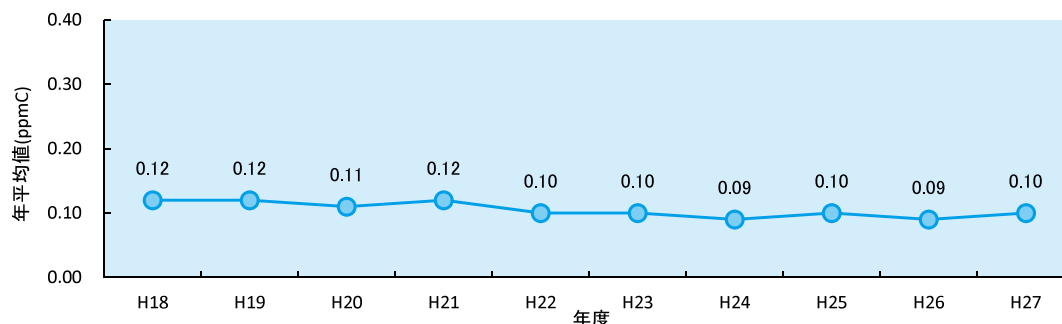


図1-7 非メタン炭化水素濃度の経年変化（午前6から9時の3時間の年平均値）

h ふっ素化合物

ふっ素化合物は、アルミニウム精錬、リン鉱石を原料とする肥料製造などの際に発生し、慢性の肝臓・腎臓障害を引き起こすほか、植物などへの害も非常に大きいといわれています。本市では、新潟東港地域に化学肥料工場などがあることから、太郎代一般局において、ふっ素化合物の常時監視を行っています。

平成27年度の年平均値は0.01ppbで、「新潟東港地域緊急時暫定措置要綱」に基づく緊急時の発令はありませんでした。

イ 移動局による自動車排出ガス影響調査

交通体系の変化に伴う自動車排出ガスの影響調査として、可搬式測定局で升潟小学校駐車場敷地内において調査を実施しました（表1－3）。

表1－3 過年度における自動車排出ガス測定局測定結果

二酸化硫黄 (ppm)	窒素酸化物 (ppm)		一酸化炭素 (ppm)
	一酸化窒素	二酸化窒素	
0.000	0.001	0.006	0.2

ウ 有害大気汚染物質

濃度が低くても継続的に摂取することにより人の健康を損なう恐れのある有害大気汚染物質について健康被害の未然防止の観点から大気中の有害大気汚染物質の調査を実施しています。

平成27年度は、松浜一般局（全国標準監視地点）、大山一般局（全国標準監視地点）、長嶺自排局（地域特設監視地点）及び新津一般局（地域特設監視地点）、の4地点で調査を実施しました。松浜一般局、大山一般局においては、アクリロニトリル等の揮発性有機化合物、アルデヒド類、ヒ素等の重金属類計21物質を調査の対象とし、長嶺自排局では揮発性有機化合物等6物質、新津一般局では、重金属類3物質について常時監視を実施しました。

その結果、環境基準が設定されている4物質で基準を達成し（表1－4）、指針値の設定されている9物質で指針値＊を下回りました（表1－5）。

表1－4 環境基準が設定されている物質

項 目	環境基準	松浜(全国標準監視地点)	大山(全国標準監視地点)	長嶺(地域特設監視地点)	新津(地域特設監視地点)
ベンゼン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	3	0.47	0.48	0.59	—
トリクロロエチレン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	200	0.12	0.17	—	—
テトラクロロエチレン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	200	0.087	0.049	—	—
ジクロロメタン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	150	0.60	1.1	—	—

表1－5 指針値が設定されている物質

項 目	指針値	松浜(全国標準監視地点)	大山(全国標準監視地点)	長嶺(地域特設監視地点)	新津(地域特設監視地点)
アクリロニトリル ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	2	0.0090	0.0091	—	—
塩化ビニルモノマー ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	10	0.0048	0.0042	—	—
クロロホルム ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	18	0.12	0.12	—	—
1, 2－ジクロロエタン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	1.6	0.21	0.081	—	—
水銀及びその化合物 (ng/m^3)	40	1.7	1.7	—	—
ニッケル化合物 (ng/m^3)	25	1.9	1.8	—	2.5
1, 3－ブタジエン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	2.5	0.024	0.021	0.049	—
ヒ素 (ng/m^3)	6	0.82	0.63	—	—
マンガン (ng/m^3)	140	18	8.5	—	9.3

＊ 指針値とは「環境中の有害大気汚染物質による健康リスクの低減を図るための指針となる数値」のことであり、環境基本法に基づき定められた環境基準とは性格及び位置づけが異なるものです。

エ アスベスト

アスベスト（石綿）とは繊維状の天然鉱物であり，耐火材や断熱材として広く用いられていますが，発がん性があるとされており，アスベスト粉じんを吸入することによって健康被害があるとされています。

平成27年度の市内8地点で大気中の総繊維数濃度（アスベスト以外の繊維も含有）は，0.081～1.3本/Lでした。総繊維数濃度が1本/Lを超過したものにおいて，電子顕微鏡による分析を行ったところ，アスベスト繊維数濃度は検出下限値（0.13本/L）以下でした。

(4) 酸性雨

酸性雨は，オゾン層の破壊，地球温暖化などとともに地球規模の環境問題の一つで，ヨーロッパや北米においては，酸性雨による森林の枯死，湖沼の酸性化による魚介類の減少や死滅などの影響が出ています。

平成27年度は，雨水pHの年平均値が大山一般局で4.93，衛生環境研究所で4.73と，やや上昇の傾向でした（図1－8）（図1－9）。

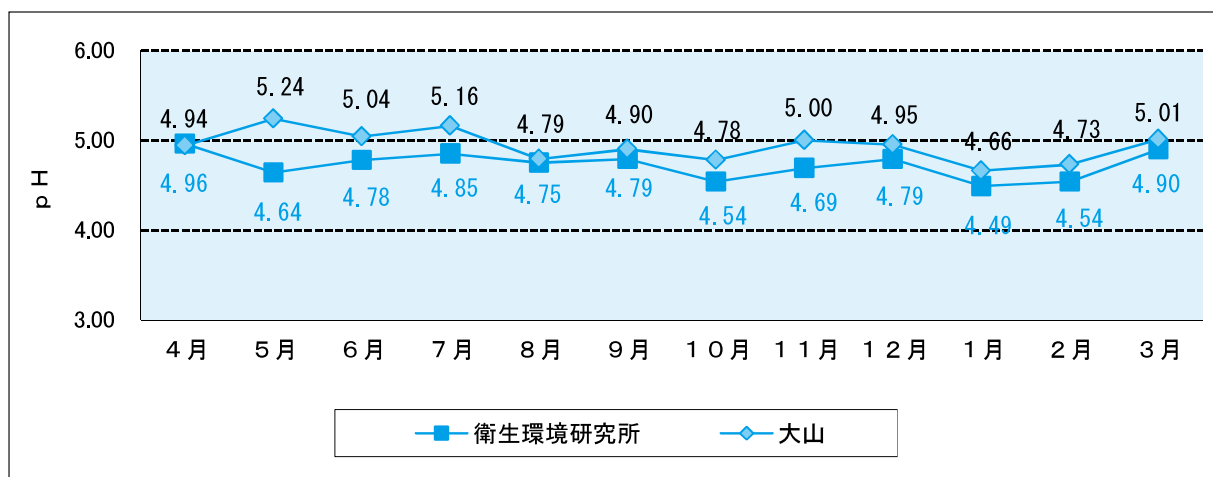


図1－8 pH月間平均値の経月変化

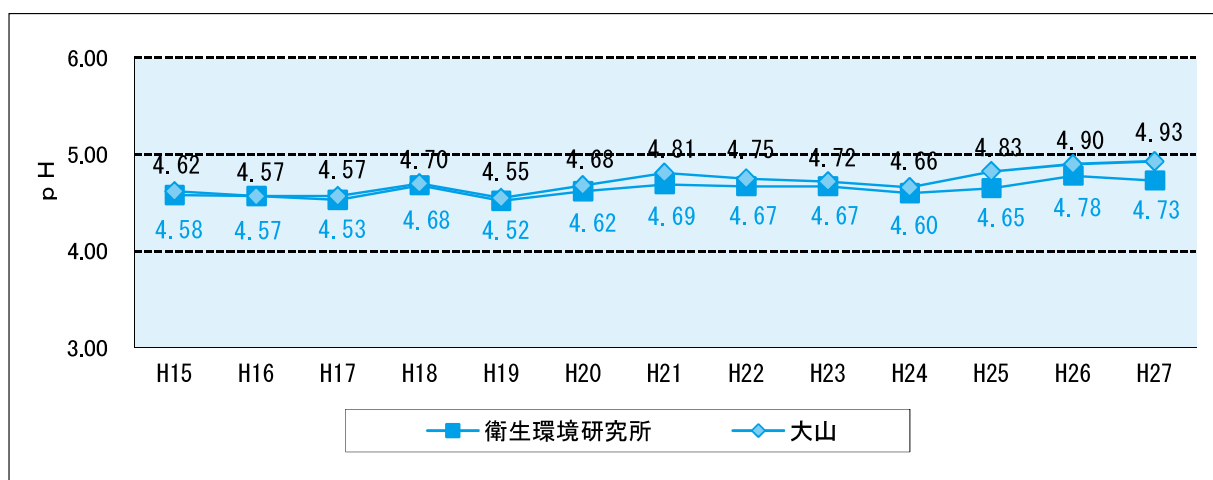


図1－9 pH年間平均値の経年変化

2 水環境

(1) 概況

本市は、信濃川と阿賀野川の2大河川をはじめとする河川、佐潟、鳥屋野潟や福島潟などの湖沼や日本海といった多くの水面を有し、古くから“水の都”と呼ばれていました。

このような豊かな水資源は、水道水源、農業用水、工業用水として利用されています。また、水辺は、散策路や公園等として市民の貴重なアメニティ空間となっています。

本市では、このような水域の水環境保全のため、水質監視を実施しています。

平成27年度の測定結果では、人の健康に係る有害物質（健康項目）は、全測定地点で環境基準に適合していました。

生活環境の保全に係る生活環境項目（生活項目）は、表1－7に示すとおりで、BOD（生物化学的酸素要求量）が全対象河川で環境基準を満足しましたが、COD（化学的酸素要求量）が一部の海域で環境基準を上回っていました。

(2) 水環境の現状

ア 水質調査地点

本市内の河川、湖沼及び海域の水質測定は、水質汚濁防止法に基づき新潟県が作成した測定計画により、表1－6のとおり調査を実施しています。

表1－6 本市内における水質調査の体系

調査実施主体	調 査 地 点	
	河川、湖沼及び海域	地下水
新 潟 市	33地点 { 信濃川水域 17地点 阿賀野川水域の福島潟 1地点 新井郷川 4地点 鳥屋野潟 2地点 新潟海域甲乙丙 6地点 弥彦・米山地先海域 3地点	10地点 概況調査 5地点 { 中央区西堀通 秋葉区新津本町 西区坂井東 西蒲区角田浜 西蒲区曾根 継続監視調査 5地点 { 中央区女池西 西区赤塚 西区五十嵐3の町 西区内野西 西区木場
国土交通省 北陸地方整備局	7地点 { 信濃川 4地点 阿賀野川 2地点 関屋分水路 1地点	—
新 潟 県	3地点 { 新潟海域甲 1地点 新潟海域東港 2地点	—

（注） この他、本市独自の水質調査では、支川や排水路など50地点、湖沼14地点、地下水2地点及び湧水3地点を調査しました。

イ 河川・湖沼・海域の水質

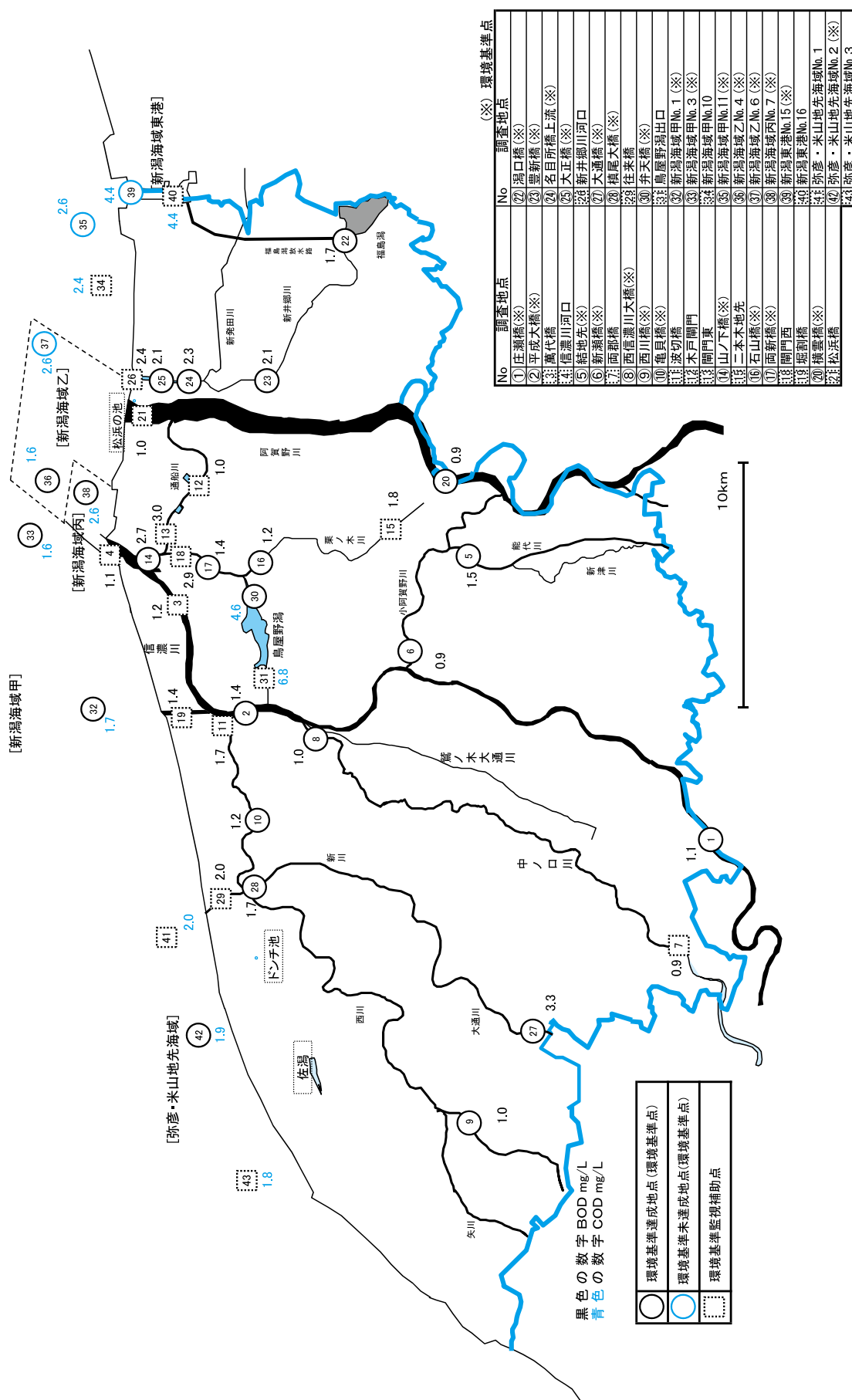


図1-10 水質調査地点位置図

表1-7 河川・湖沼・海域の水質調査結果

水域名 (河川名等)			調査地点	類型	基準値 (75%値)		環境 基準点	測定結果	環境基準 達成状況
					BOD	COD		75%値	
信濃川	信濃川	中流	①庄瀬橋(※)	河川A	2mg/L以下	—	(※)	1.1	○
		下流	②平成大橋(※)	河川A	2mg/L以下	—	(※)	1.4	○
			③萬代橋					(1.2)	
			④信濃川河口					(1.1)	
	能代川		⑤結地先(※)	河川B	3mg/L以下	—	(※)	1.5	○
	小阿賀野川		⑥新瀬橋(※)	河川A	2mg/L以下	—	(※)	0.9	○
	中ノ口川		⑦両郡橋	河川A	2mg/L以下	—		(0.9)	○
			⑧西信濃川大橋(※)				(※)	1.0	
	西川	上流	⑨西川橋(※)	河川A	2mg/L以下	—	(※)	1.0	○
		下流	⑩亀貝橋(※)	河川B	3mg/L以下	—	(※)	1.2	○
			⑪波切橋					(1.7)	
	通船川		⑫木戸閘門	河川D	8mg/L以下	—		(1.0)	○
			⑬閘門東					(3.0)	
			⑭山ノ下橋(※)				(※)	2.7	
	栗ノ木川	上流	⑮二本木地先	河川C	5mg/L以下	—		(1.8)	○
			⑯石山橋(※)				(※)	1.2	
			⑰両新橋(※)	河川E	10mg/L以下	—	(※)	1.4	○
			⑱閘門西					(2.9)	
	関屋分水路		⑲堀割橋	—	—	—	—	(1.4)	—
阿賀野川	阿賀野川		⑳横雲橋(※)	河川A	2mg/L以下	—	(※)	0.9	○
			㉑松浜橋					(1.0)	
	福島潟		㉒潟口橋(※)	河川B	3mg/L以下	—	(※)	1.7	○
	新井郷川	上流	㉓豊新橋(※)	河川B	3mg/L以下	—	(※)	2.1	○
		中流	㉔名目所橋上流(※)	河川B	3mg/L以下	—	(※)	2.3	○
		下流	㉕大正橋(※)	河川C	5mg/L以下	—	(※)	2.1	○
			㉖新井郷川河口					(2.4)	
新川	大通川		㉗大通橋(※)	河川C	5mg/L以下	—	(※)	3.3	○
	新川		㉘横尾大橋(※)	河川C	5mg/L以下	—	(※)	1.7	○
			㉙往来橋					(2.0)	
湖沼	鳥屋野潟		㉚弁天橋(※)	湖沼B	—	5mg/L以下	(※)	4.6	○
			㉛鳥屋野潟出口					(6.8)	
海	新潟海域	甲	㉜新潟海域甲No.1(※)	海域A	—	2mg/L以下	(※)	1.7	×
			㉝新潟海域甲No.3(※)				(※)	1.6	
			㉞新潟海域甲No.10					(2.4)	
			㉟新潟海域甲No.11(※)				(※)	2.6	
	乙		㊱新潟海域乙No.4(※)	海域A	—	2mg/L以下	(※)	1.6	×
			㊲新潟海域乙No.6(※)				(※)	2.6	
	丙		㊳新潟海域丙No.7(※)	海域B	—	3mg/L以下	(※)	2.6	○
	新潟海域東港		㊴新潟海域東港No.15(※)	海域B	—	3mg/L以下	(※)	4.4	×
			㊵新潟海域東港No.16					(4.4)	
	弥彦・米山地先海域		㊶弥彦・米山地先海域No.1	海域A	—	2mg/L以下		(2.0)	○
			㊷弥彦・米山地先海域No.2(※)				(※)	1.9	
			㊸弥彦・米山地先海域No.3					(1.8)	

(備考) 注1 調査地点欄の(※)印は、環境監視基準点を示します。

注2 測定結果75%値欄()内の数値は、環境監視補助点の測定結果を示します。

注3 BOD又はCODについては、水域類型内の全ての環境基準点において、年間データの75%値が環境基準に適合している場合、当該水域が環境基準を達成しているものと評価します

公共用水域調査結果経年変化

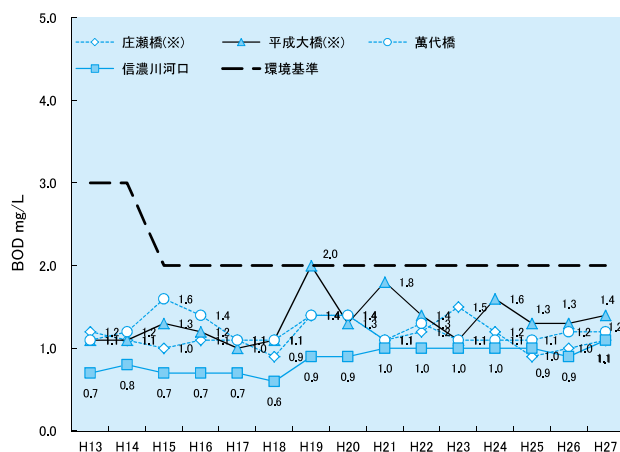


図1-11 信濃川BOD経年変化

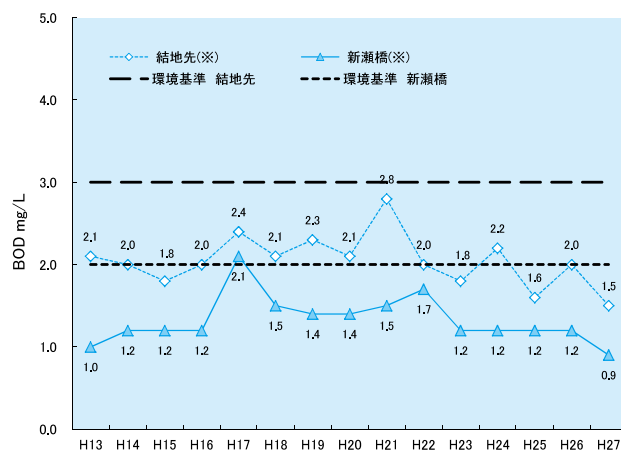


図1-12 能代川 小阿賀野川BOD経年変化

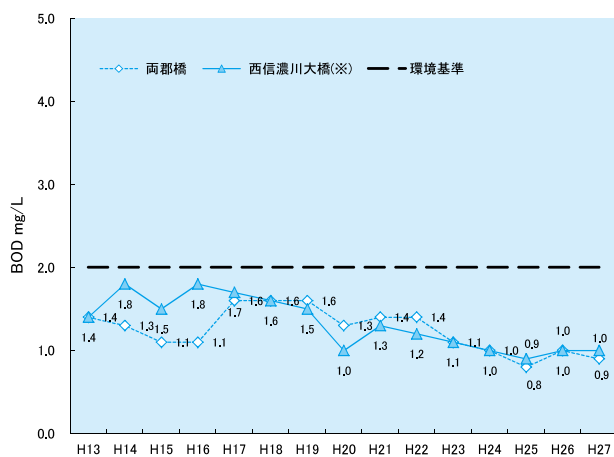


図1-13 中之口川BOD経年変化

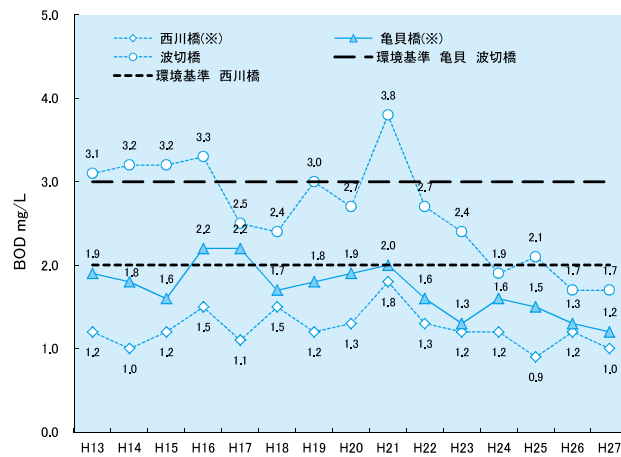


図1-14 西川BOD経年変化

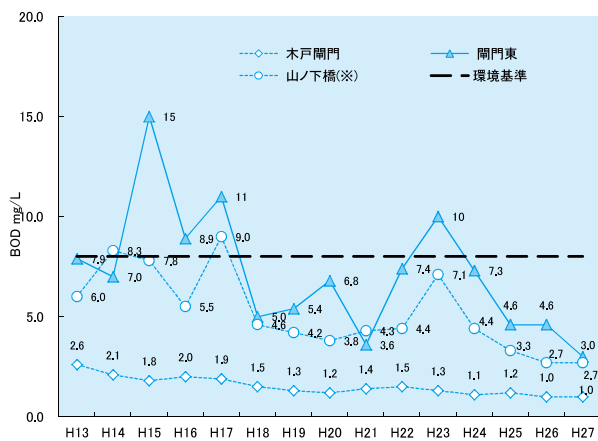


図1-15 通船川BOD経年変化

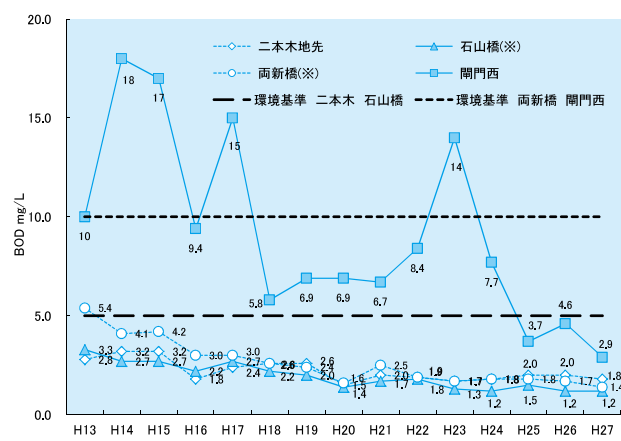


図1-16 栗ノ木川BOD経年変化

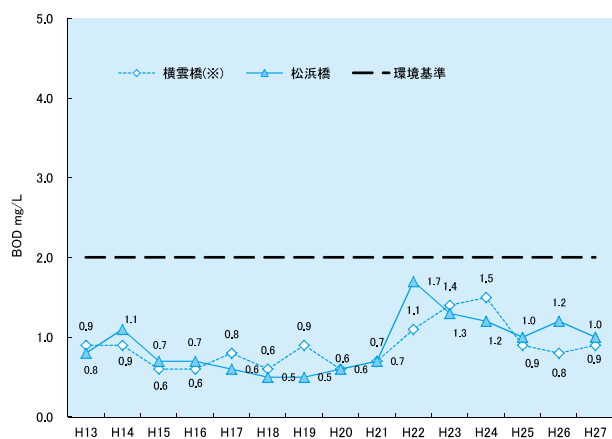


図1-17 阿賀野川BOD経年変化

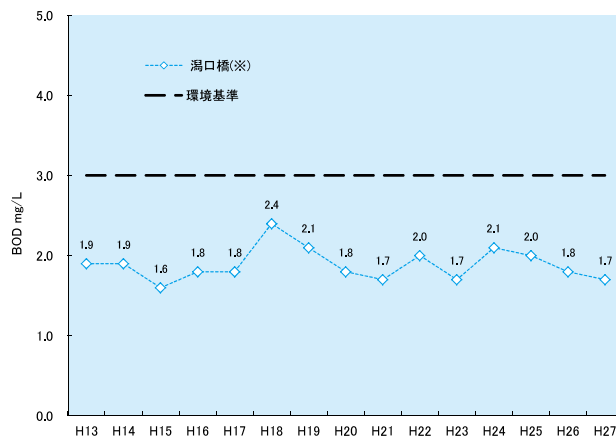


図1-18 福島潟BOD経年変化

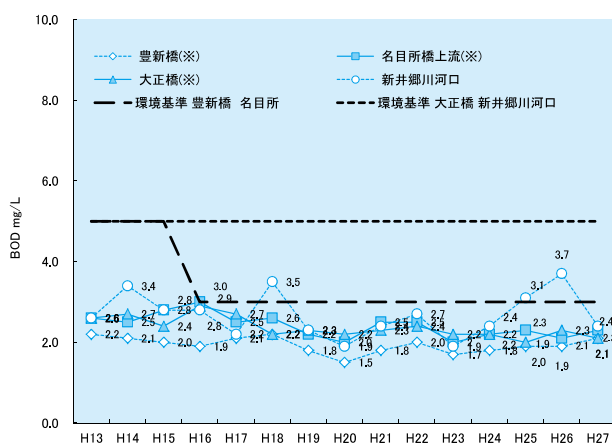


図1-19 新井郷川BOD経年変化

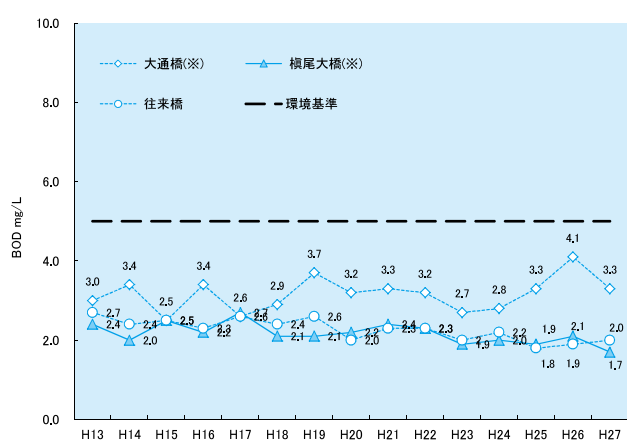


図1-20 大通川 新川BOD経年変化

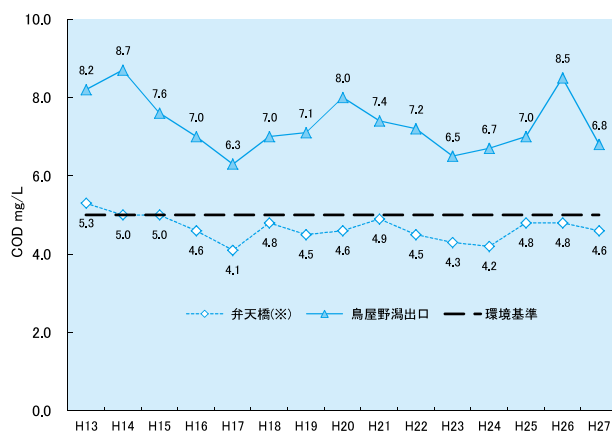


図1-21 鳥屋野潟COD経年変化

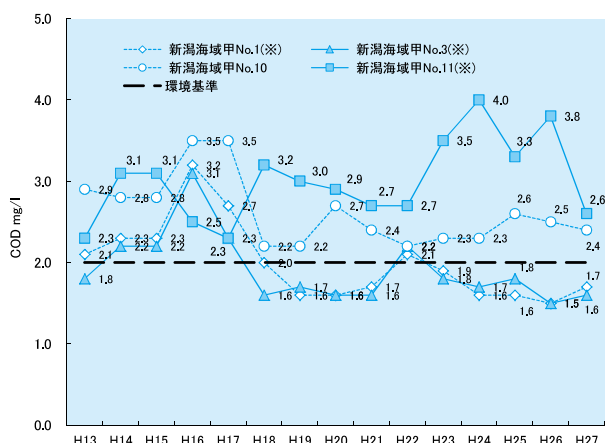


図1-22 新潟海域甲COD経年変化

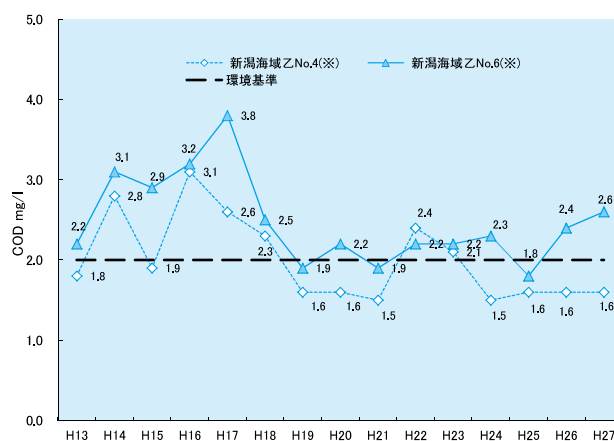


図1-23 新潟海域乙COD経年変化

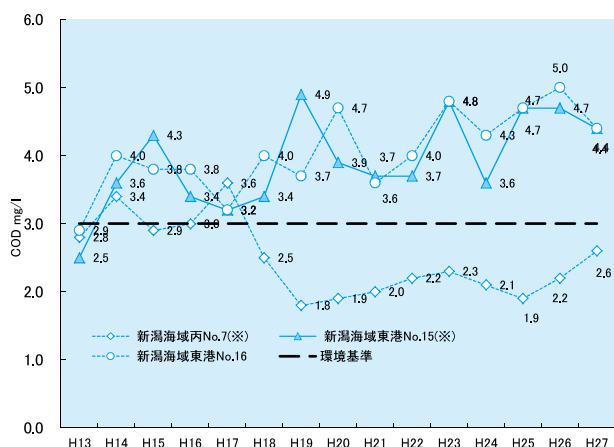


図1-24 新潟海域丙 東港海域COD経年変化

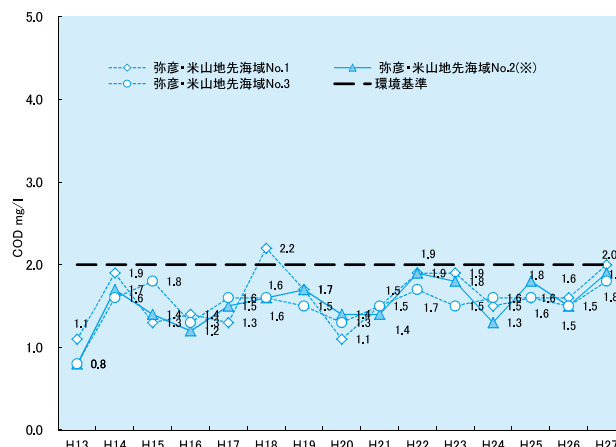


図1-25 弥彦・米山海域COD経年変化

ウ 地下水の水質

本市内の地下水の水質測定は、水質汚濁防止法に基づき新潟県が作成した測定計画に基づいて調査を実施しています。

平成27年度の測定結果の概要を表1-8に示します。なお、西区小平方は井戸が廃止されていたため、調査を実施しておりません。

西区坂井東及び西蒲区曽根で環境基準を超えるひ素が検出されましたが、周辺に使用事業場が無いことから自然的由来と考えられます。

継続監視調査は、過去の調査で比較的高い値が検出された項目について継続して調査を実施しています。環境基準を超えている硝酸性・亜硝酸性窒素については、調査地域が砂丘の農業地域であり、肥料の施用、生活排水の浸透などが汚染原因であると推定されます。ほう素については、周辺に使用事業場が無いことから自然的由来と考えられます。

表1-8 地下水の水質測定結果

調査名	調査地点	調査結果の概要
概況調査	中央区西堀通	環境基準以下の硝酸性・亜硝酸性窒素を検出
	秋葉区新津本町	環境基準以下の硝酸性・亜硝酸性窒素及びふっ素を検出
	西区坂井東	環境基準を超えるひ素を検出 環境基準以下の硝酸性・亜硝酸性窒素，ふっ素及びほう素を検出
	西蒲区角田浜	環境基準以下の硝酸性・亜硝酸性窒素を検出
	西蒲区曾根	環境基準を超えるひ素を検出 環境基準以下の硝酸性・亜硝酸性窒素，ふっ素及びほう素を検出
継続監視調査	中央区女池西	トリクロ6項目※全て未検出
	西区赤塚	環境基準を超える硝酸性・亜硝酸性窒素を検出
	西区木場	環境基準を超えるほう素を検出
	西区小平方（未調査）	（過去の調査でふっ素が環境基準を超えて検出）
	西区五十嵐3の町	環境基準を超える硝酸性・亜硝酸性窒素を検出
	西区内野西	環境基準以下の硝酸性・亜硝酸性窒素を検出

※トリクロ6項目・・・トリクロロエチレン, テトラクロロエチレン, 1,1,1-トリクロロエタン, 1,1-ジクロロエチレン, 1,2-ジクロロエチレン, 塩化ビニルモノマー

エ その他水質調査

本市独自の調査として、支川、排水路、地下水や湧水の水質調査を実施しました。西蒲区の湧水である弘法清水及び平沢清水、金鉢清水の水質を調査したところ、いずれも環境基準に適合していました。佐潟、御手洗潟、その他砂丘湖の調査結果を図1-26～図1-28に示します。

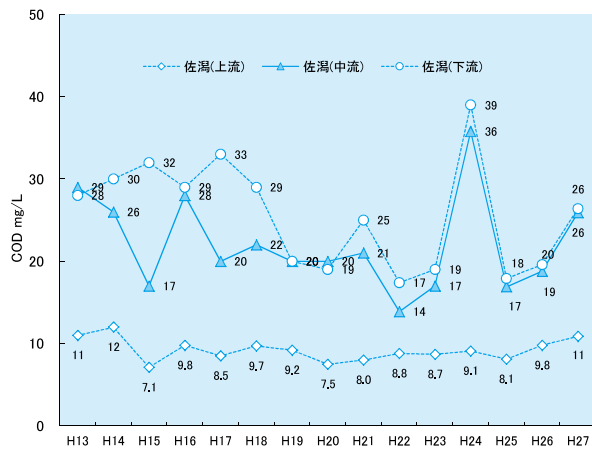


図1-26 佐潟COD経年変化

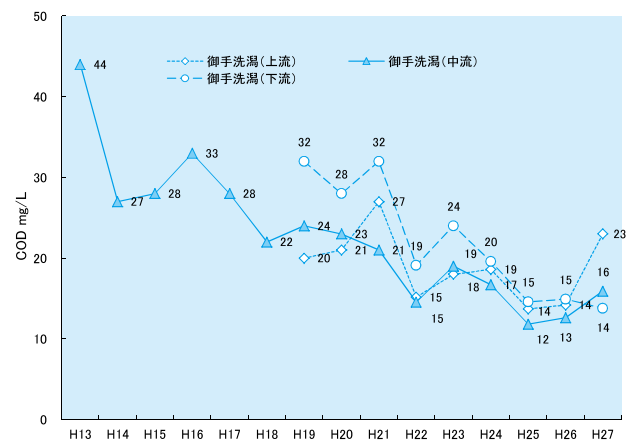


図1-27 御手洗潟COD経年変化

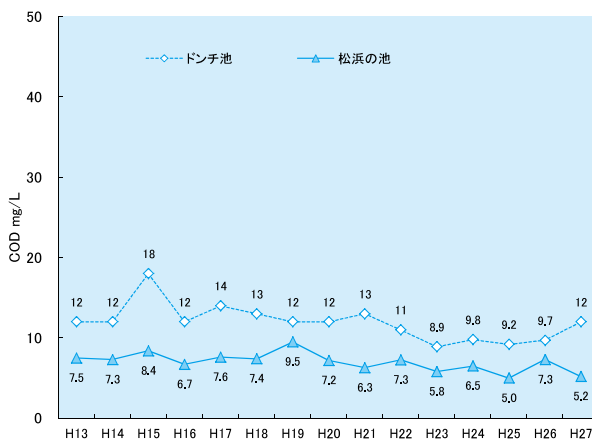


図1-28 その他砂丘湖 COD経年変化

3 有害化学物質

(1) ダイオキシン類

ア 概況

ダイオキシン類は、燃焼過程や化学物質の合成過程などで非意図的に生成する物質であり、急性毒性や発がん性などを有することから、その汚染が大きな社会問題となっています。国では、以前から廃棄物の焼却施設について、排出規制や施設の改善を進めてきましたが、平成12年1月にダイオキシン類対策特別措置法を施行し、総合的に対策を推進しています。

本市においても、ごみ焼却場のダイオキシン類排出の削減を図るとともに、学校などにおけるすべての小型焼却炉を廃止するなど、本市自らも対策を講じる一方、平成10年度から、大気、河川水及び土壌などに係る環境モニタリング調査を実施し、平成12年度からはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視として調査を実施しています。

また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律が改正され、廃棄物焼却施設の構造基準や維持管理基準が強化されました。

イ 平成27年度環境中ダイオキシン類調査結果

大気、河川水、河川底質、地下水及び土壌については、表1－9、表1－10のとおり、全測定地点で環境基準に適合していました。

表1－9 ダイオキシン類調査結果

項 目	調査地点数	調査結果※	環境基準	単 位
大 気	4地点	0.0096～0.013	0.6	pg-TEQ/m ³
河 川 水 等	11地点	0.24～0.98	1	pg-TEQ/L
河 川 等 底 質	11地点	0.26～45	150	pg-TEQ/g
地 下 水	5地点	0.056～0.059	1	pg-TEQ/L
土 壌	8地点	0.060～6.9	1000	pg-TEQ/g

※大気及び水質（河川底質を除く）の環境基準は、年平均値

表1－10 国土交通省ダイオキシン類調査結果（新潟市内）

項 目	調査地点数	調査結果※	環境基準	単 位
河 川 水	4地点	0.075～0.79	1	pg-TEQ/L
河 川 底 質	4地点	0.21～2.2	150	pg-TEQ/g

※河川水の調査結果は年平均値、河川底質の調査結果は年最大値

4 土壌環境

(1) 概況

土壌は、水質を浄化し地下水をかん養する機能と食料・木材等を生産する機能を持っており、これらの重要な機能を保全する観点から、現在27項目の土壌汚染に係る環境基準が設定されています。

近年、企業の工場跡地等の再開発等に伴い、重金属、揮発性有機化合物等による土壌汚染が顕在化しており、これらの土壌汚染による人の健康への影響の懸念や土壌汚染に関する法制度等対策の確立への社会的要請が強まっている状況を踏まえ、国民の安全と安心の確保を図るため、土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による健康被害防止に関する措置等を内容とする「土壌汚染対策法」が、平成14年5月に公布、平成15年2月15日に施行されました。さらに、平成22年4月には同法の改正法が施行され、土壌の汚染状況の把握のための制度の拡充、規制対象区域の分類等による講ずべき措置の内容の明確化、汚染された土壌の適正処理の確保に関する規定の新設等の措置が講じられました。

(2) 土壌環境の現状

市内の土壌環境を把握するため、平成4年度から土壌環境調査を実施しています。

これまでの調査及び平成16年度に改正された県生活環境保全条例に基づく自主的な調査結果の報告から、自然的要因と考えられるひ素など、一部項目で汚染が確認されています。

5 地盤沈下

(1) 概況

本市及びその周辺地域の地盤沈下は、明治31年に水準測量を開始して以来、自然圧密程度の沈下量しかみられませんでした。年々沈下量が増加するとともにその沈下範囲も拡大してきました。

昭和31年の西港突堤決壊による新潟臨港地帯の浸水被害やその後の海岸部を中心とした浸水騒動などにより、地盤沈下が大きな社会問題としてクローズアップされるようになりました。

本市において地盤沈下が激しかった時期は、昭和32年から昭和36年までの間で、特に昭和34年からの1年間において坂井輪地区で50cm以上の沈下量を示し、かなりの範囲で20cm以上の沈下量を記録しました。

一方、国、新潟県、本市が調査機関を設け、地盤沈下の原因究明のため組織的な調査を開始しましたが、昭和34年に科学技術庁資源調査会が「この原因は、地下水の急激な大量揚水であるとの説を重視せざるを得ない」との見解を発表し、さらに翌35年の最終報告において「地盤沈下の主原因は、ガス・水の大量汲み上げである」ことを確認しました。

この見解に基づいて、昭和34年以降水溶性天然ガスや一般地下水の採取規制が行われるようになりました。

その結果、地盤沈下は、ほぼ沈静化していますが、ここ数年の水準測量結果では若干の沈下を示す年や隆起を示す年があることから、今後とも関係機関と協力し、監視調査を行うことが必要です。

(2) 地盤沈下の現状

ア 水準測量調査結果

水準測量調査は、地盤沈下現象を面的かつ定量的に把握する方法で、現在最も一般的に実施されている調査です。

本市及びその周辺地域の水準測量は、国土交通省国土地理院、国土交通省北陸地方整備局、農林水産省北陸農政局、新潟県及び新発田市と本市が実施しており、平成27年度は、一級水準測量129km、二級水準測量200kmを実施しました。

平成27年度の水準測量の結果では、阿賀野川河口を中心として、海岸部では年間1～2cm程度の沈下が継続しており、監視調査の継続が必要です。また内陸部では若干の隆起の地域がみられました。

表1-11 最近の年間最大沈下量観測地点

年 度	観測地点	年間最大沈下量
平成16年度	(東区) 松浜町	1.4cm
平成17年度	(北区) 松浜町	2.0cm
平成18年度	(東区) 松浜町	1.9cm
平成19年度	北区松浜町	1.8cm
平成20年度	北区松浜町	1.5cm
平成21年度	東区松浜町	2.6cm
平成22年度	北区松浜町	1.8cm
平成23年度	北区松浜町	0.3cm
平成24年度	東区松浜町	2.3cm
平成25年度	北区松浜町	1.8cm
平成26年度	北区・東区松浜町	1.6cm
平成27年度	北区松浜町	1.4cm



図1-29 地盤変動量等高線（平成26年9月1日～平成27年9月1日）

イ 地盤沈下観測井による観測結果

地盤沈下観測井による観測は、地盤沈下の主原因である地下水の変動状況を把握するとともに、どの地層で収縮が起こっているかを調査する目的で実施しています。

現在、本市内では経済産業省、農林水産省及び本市が34本の観測井で地層の地下水位及び収縮の観測を行っています。

地下水位は、昭和47・48年に実施された水溶性天然ガス採取に係わる第6次規制以降上昇を続けており、平成27年度はほとんどの観測井で横ばいもしくは緩やかな上昇の傾向を示しています。

また、地層の収縮観測では、ほとんどの観測井で収縮と膨張を繰り返しながら若干の収縮傾向になっています。

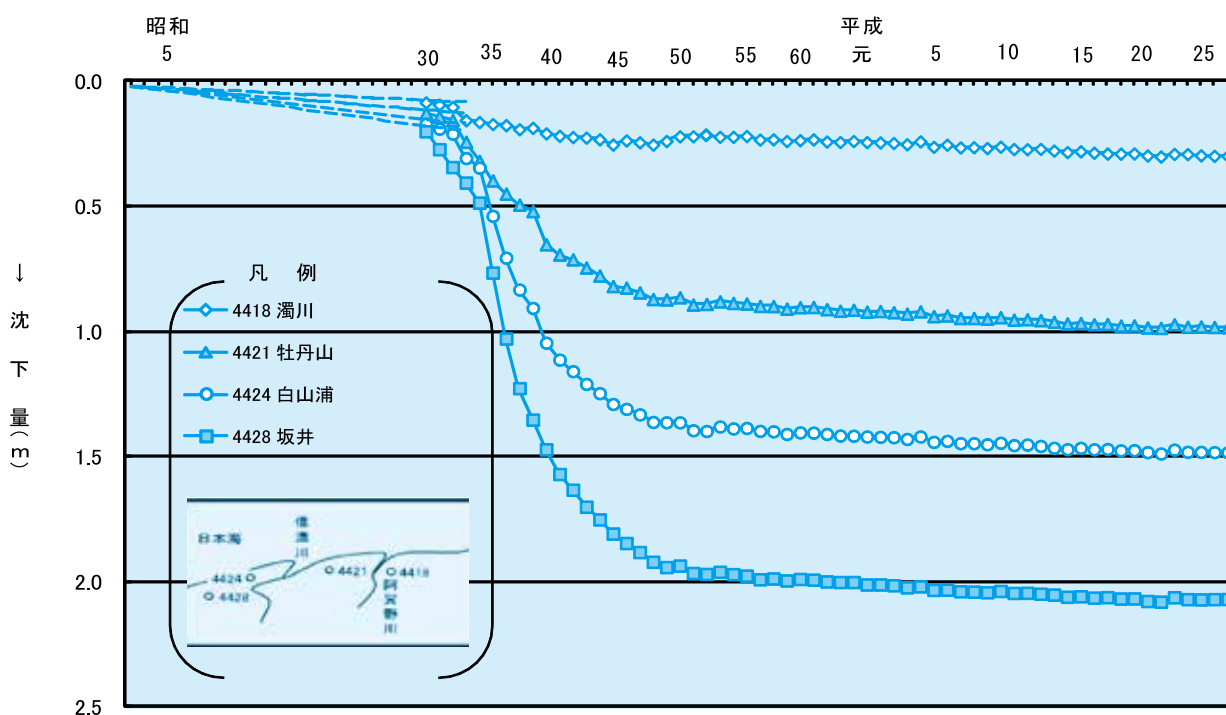


図1-30 一等水準点経年変化

6 騒音・振動

(1) 概況

騒音の状況については、工場・事業場騒音、営業騒音及び近隣生活騒音などの一般地域における騒音、道路に面する地域の道路交通騒音、上越新幹線沿線地域の新幹線鉄道騒音及び新潟空港周辺地域の航空機騒音による環境基準の達成状況を把握するため表1-12の調査を実施しています。

振動の状況については、道路交通振動及び新幹線鉄道の列車走行に伴う振動の状況を把握するための調査を実施しています。

表1-12 本市における騒音・振動調査の体系

調査項目	調査地点
一般地域における騒音	(1) 一般地域（道路に面する地域以外の地域） 調査地点：A類型 10地点 B類型 13地点 C類型 9地点 (注) 1 Aを当てはめる地域は、専ら住居の用に供される地域とする。 2 Bを当てはめる地域は、主として住居の用に供される地域とする。 3 Cを当てはめる地域は、相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域とする。
道路に面する地域における騒音・振動	(2) 道路に面する地域 調査地点：高速自動車道 4地点 一般国道 8地点（3地点） 県道 13地点（1地点） 市道 6地点 ※（ ）内は振動調査地点を示す。
新幹線鉄道騒音・振動	調査地点：沿線地域 6地点
航空機騒音	調査地点：船江地区 8地点 松浜地区 7地点

(2) 騒音の現状

ア 一般地域

一般地域における騒音調査は、各区役所の一定地域ごとに、当該地域の騒音を代表すると思われる調査地点（32地点）を原則定点と定め、毎年調査を実施しています（表1-13）。

平成27年度の調査結果では、全地点で環境基準を達成しています。

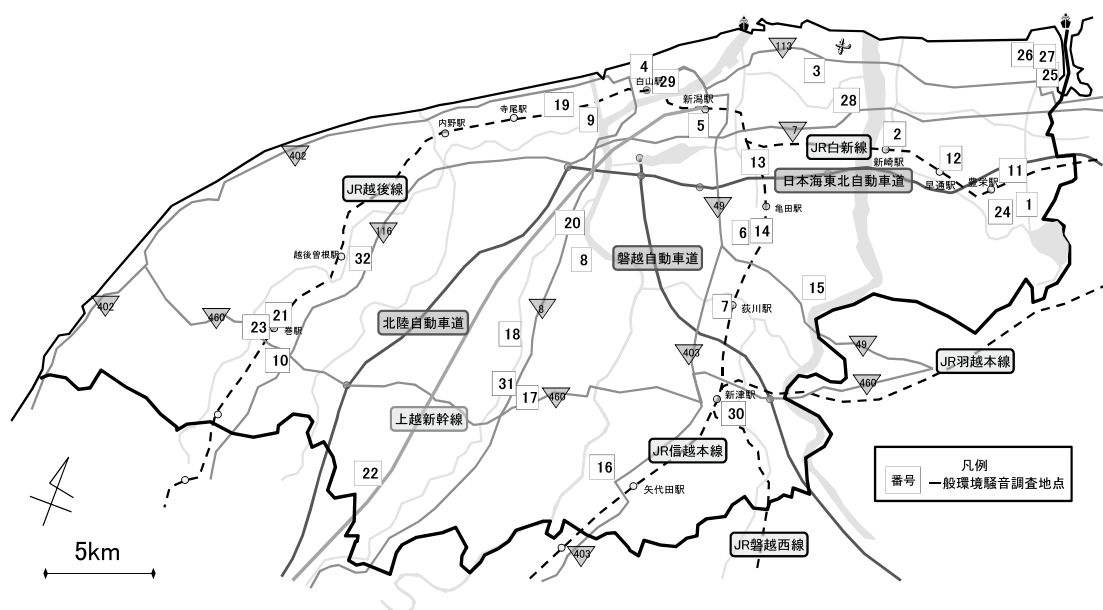


図1-31 一般地域の騒音調査地点図

表1-13 一般地域の環境基準達成状況

調査地点		環境基準達成状況 (○達成, ×未達成)		環境基準 地域の類型	環境基準 (デシベル)	
No.	住 所	昼間	夜間		昼間	夜間
1	北区朝日町 2-14	○	○	A	55	45
2	北区濁川 1-3007	○	○			
3	東区松和町 15-8	○	○			
4	中央区関屋下川原町 1-3-11	○	○			
5	中央区米山 4-12-20	○	○			
6	江南区船戸山 5-7-2	○	○			
7	秋葉区中野 5-1-50	○	○			
8	南区大通南 4-105	○	○			
9	西区小針 1-5	○	○			
10	西蒲区赤鋸 306-8	○	○			
11	北区葛塚 4778	○	○	B	55	45
12	北区早通 121-1	○	○			
13	東区石山 1-4-15	○	○			
14	江南区亀田新明町 1-2-3	○	○			
15	江南区横越中央 1-1-1	○	○			
16	秋葉区小須戸 120	○	○			
17	南区白根 1235	○	○			
18	南区味方(味方 4) 685-1	○	○			
19	西区小針西 1-12-12	○	○			
20	西区大野町 2843-1	○	○			
21	西蒲区巻甲(11区) 2817-1	○	○			
22	西蒲区中之口 59-2	○	○			
23	西蒲区巻甲(7区) 682-3	○	○			
24	北区葛塚 3197	○	○	C	60	50
25	北区太郎代 1562-1	○	○			
26	北区太郎代 2579-1	○	○			
27	北区太郎代 827-4	○	○			
28	東区大形本町 1-18-32	○	○			
29	中央区白山浦 1-332-1	○	○			
30	秋葉区新津本町 2-2978-72	○	○			
31	南区白根(中央通 1)	○	○			
32	西蒲区曾根(3番町) 168-13	○	○			

イ 自動車交通騒音・振動

a 道路に面する地域

幹線交通を担う道路に面する地域における騒音の調査及び評価方法は、道路端から両側50メートルの範囲の全ての住居等を対象とし、環境基準の達成戸数（割合）により評価（以下「面的評価」という。）します。

また、対象となる道路の沿道騒音レベルを実測し、その値を用いて対象地域内の各住居等における騒音レベルの推計を行い、面的評価を実施します。平成27年度は28地点の沿道騒音レベルを測定しました。

平成27年度の面的評価の結果、50,940戸（99%）の住居等が環境基準を達成しており、平成26年度の全国平均の達成率と比較し5.9%高い結果でした。

b 高速自動車道沿道地域

高速自動車道沿道地域の騒音の状況を把握するため、磐越自動車道1地点、北陸自動車道1地点、日本海東北自動車道1地点で調査を実施した結果、全地点で環境基準を達成しています。

c 道路交通振動

自動車交通に伴う振動の状況を把握するため、幹線交通を担う道路に面する4地域（4地点）で調査を実施した結果、全地点で振動規制法に基づく要請限度値以下でした。

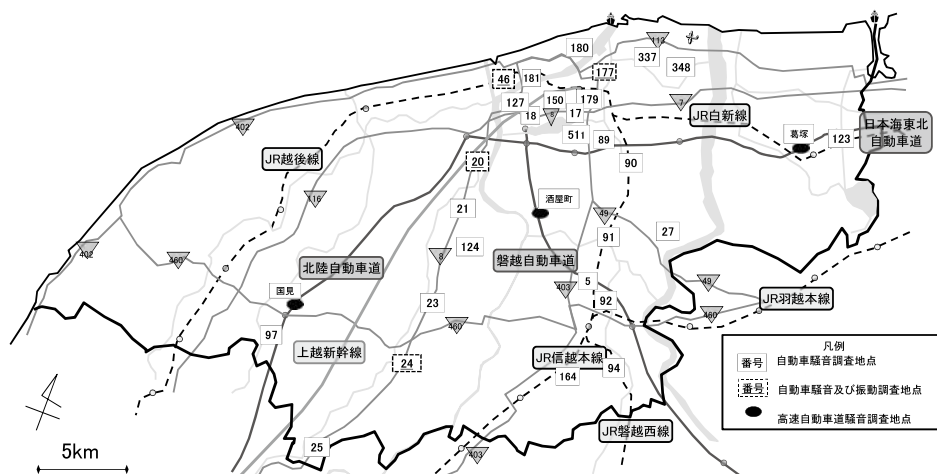


図1-32 自動車交通騒音調査地点図

表1-14 自動車騒音面の・点的評価結果

面的評価		点の評価（沿道騒音レベル）	
対象戸数	環境基準達成戸数	調査地点数	環境基準達成地点数
51,393	50,940（99.1％）	31	28（90.3％）

注) 点的評価とは、沿道騒音レベル測定地点における環境基準の適合状況です。

ウ 新幹線鉄道騒音・振動

a 新幹線鉄道騒音

新幹線鉄道騒音の状況を把握するため、6 地域（6 地点）において騒音調査を実施しています。

平成27年度の調査結果は、前年度と同様に全地点で新幹線鉄道騒音に係る環境基準を達成

していないため、引き続き騒音防止対策を推進することが必要です。

b 新幹線鉄道振動

振動レベルの測定は、新幹線鉄道騒音調査をしている6地域において実施しています。これまでの調査結果では、指針値70デシベルを超える地域はありませんでした。

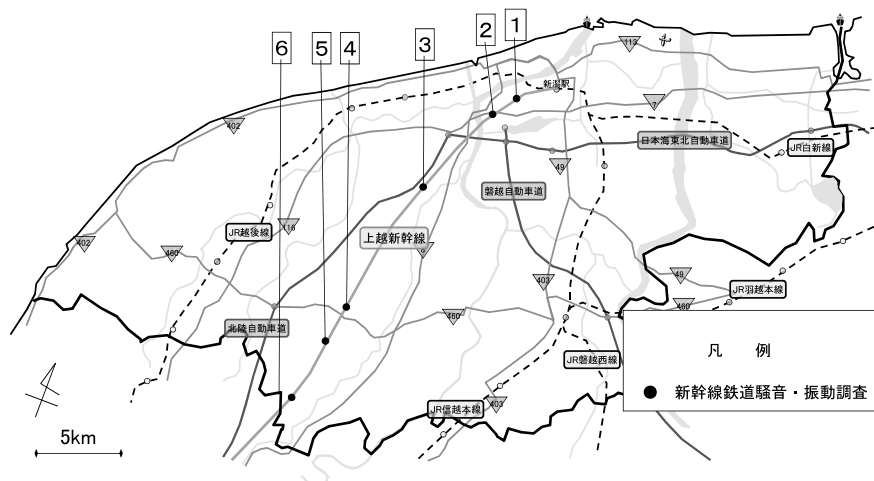


図1-33 新幹線騒音・振動調査地点図

表1-15 新幹線騒音調査結果

調査地点	1. 上近江 (3km)	2. 大島 (5km)	3. 鳥原 (9km)	4. 井随 (19km)	5. 釣寄 (22km)	6. 中之口 (25km)	環境基準
環境基準 適合状況	×	×	×	×	×	×	70デシベル (I 類型)

注1) 調査地点の()内は、新潟駅からの距離です。

注2) 測定地点は、軌道中心から25mです。

注3) 表中の○×は、環境基準の適合状況で、○が達成、×が未達成です。

エ 航空機騒音

航空機騒音の状況を把握するため、船江地区、松浜地区のそれぞれに各2地点の常時監視測定局を設置し、通年測定を実施しています(表1-16)。

また、船江地区8地点(No.1~No.8)、松浜地区7地点(No.11~No.17)の計15地点において、夏期及び冬期に短期の騒音調査を実施しています(表1-17)。

平成27年度の夏期及び冬期の調査の結果、航空機騒音に係る環境基準の達成状況は、15地点中14地点で達成しています。

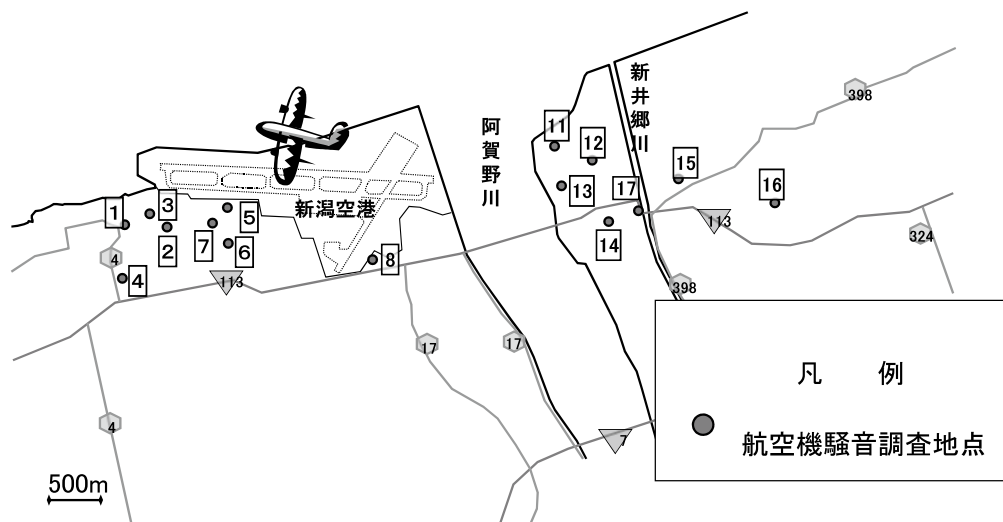


図1-34 航空機騒音調査地点図

表1-16 航空機騒音常時監視結果の環境基準達成状況

調査地点	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	環境基準 Lden
No. 3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	62dB 以下 (Ⅱ 類型)
No. 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
No.13	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	57dB 以下 (Ⅰ 類型)
No.17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

注1) No7地点及びNo17地点の調査は、平成24年度まで新潟県が実施した。

注2) 環境基準の評価指標は、WECPNL（加重等価平均感覚騒音レベル）からLden（時間帯補正等価騒音レベル）に改正され、平成25年4月1日から施行された。平成24年度までは、WECPNLでの評価結果です。

注3) 航空機騒音に係る環境基準はⅠ類型（主として住居の用に供される地域）がLden57dB以下、Ⅱ類型（Ⅰ以外の地域であって通常の生活を保全する必要がある地域）がLden62dB以下です。

注4) 表中の○×は、環境基準の適合状況で、○が達成、×が未達成です。

表1-17 平成27年度 航空機騒音短期調査結果 環境基準達成状況

地区	調査地点	地域の類型	環境基準達成状況 (○：達成，×未達成)
船江地区	No. 1 東区船江町1-4	Ⅱ	○
	No. 2 東区船江町1-36	Ⅱ	○
	No. 3 東区船江町1-62（常時監視局）	Ⅱ	○
	No. 4 東区浜谷町1-1	Ⅱ	○
	No. 5 東区船江町2-22	Ⅱ	○
	No. 6 東区河渡甲151	Ⅱ	○
	No. 7 東区船江町2-11（常時監視局）	Ⅱ	○
	No. 8 東区根室新町1	Ⅱ	○
松浜地区	No.11 北区松浜みなと17	I	○
	No.12 北区松浜6-9	I	○
	No.13 北区松浜7-23（常時監視局）	I	×
	No.14 北区松浜2-11	I	○
	No.15 北区松浜町	Ⅱ	○
	No.16 北区神谷内	Ⅱ	○
	No.17 北区松浜1-7（常時監視局）	I	○

注）調査実施機関 新潟県及び本市

調査実施日 夏期 船江地区 平成27年7月30日～8月5日（平成27年7月10日～7月16日）
 （ ）内はNo.8 松浜地区 平成27年7月22日～7月28日
 冬期 船江地区 平成28年3月3日～3月9日（平成28年3月11日～3月17日）
 松浜地区 平成28年2月24日～3月1日

7 公害苦情

(1) 概況

公害苦情は、産業公害の沈静化とともに、市民生活に関連した都市生活型の公害に変化してきました。

最近の傾向としては、人の感覚を刺激して、不快感やうるささとして受け止められる騒音、悪臭などのいわゆる感覚公害が多くなっています。

苦情申立に対しては、原則として現地調査を行い、解決に努めています。

平成27年度に市民から寄せられた公害苦情は287件で、そのうち典型7公害は252件でした。過去10年間の公害苦情件数の経年変化は図1-35のとおりです。

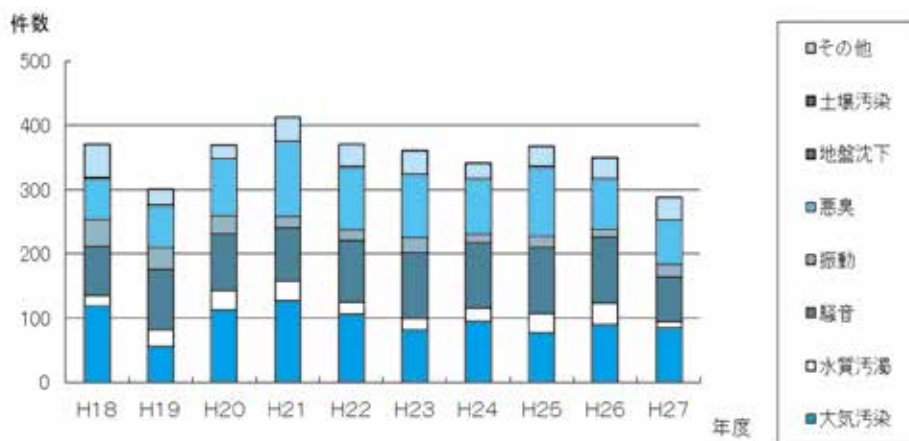


図1-35 苦情件数の推移

8 地球環境

(1) 新潟市の平均気温

地球温暖化は、温室効果ガスの増加によって地球の表面温度が上昇する現象ですが、近年、地球温暖化の進行に伴って気候、生態系、農林水産業、人の健康など広い分野での深刻な影響が顕在化しています。

本市においても、1900年代後半から平均気温が徐々に上昇しており、20世紀の100年間で約1.3度上がっています。

なお、気象庁の気象統計情報によると、平成27年における本市（新潟地方気象台）の平均気温は、14.4度でした。

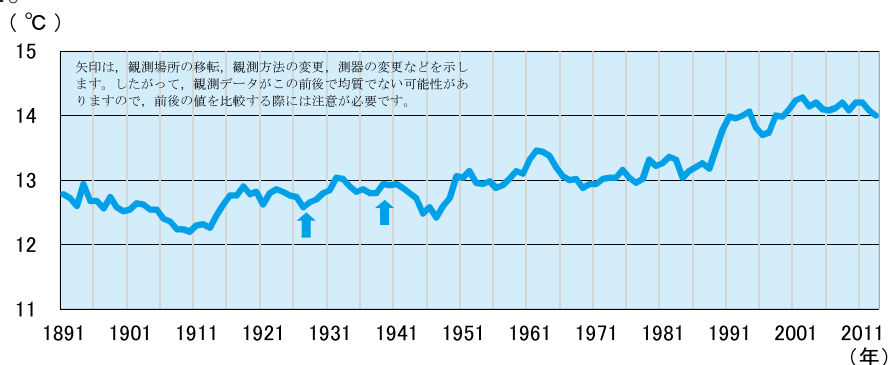


図1-36 本市における年平均気温（5ヵ年移動平均）の経年変化

(2) 本市における温室効果ガス排出量

本市では、2009年に策定した地球温暖化対策実行計画（地域推進版）を2014年に改定し「新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）～環境モデル都市アクションプラン～」を定めました。[計画期間：2013年度～2018年度]

本計画では、二酸化炭素排出量を2018年度までに2005年度比で15%削減することを目標としています。

2013年度の本市域からの二酸化炭素排出量は684万7千トンで、基準年比で6.4%の削減となっています。2013年度の二酸化炭素排出量の部門別内訳を見ると、運輸が31.9%と最も割合が高く、次いで、産業部門、家庭部門となっています。

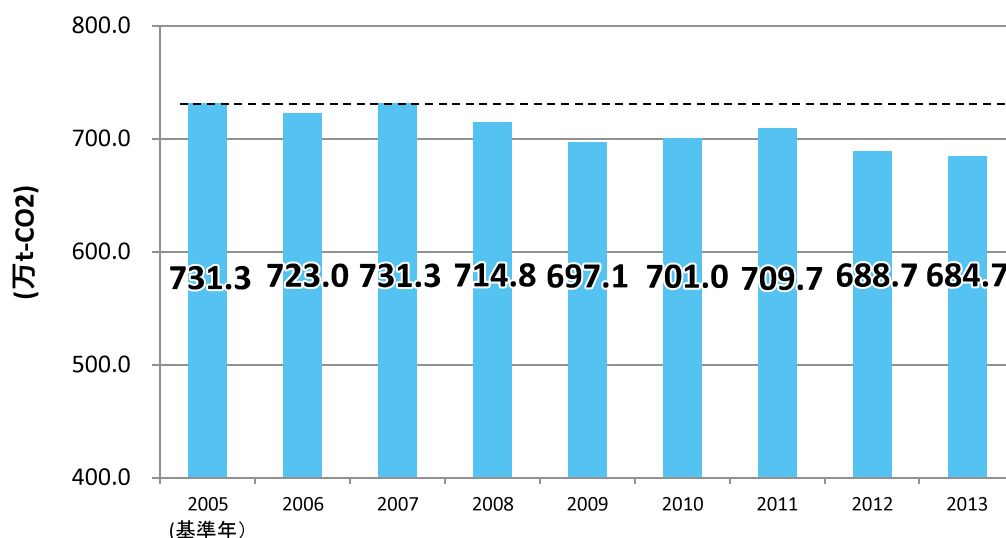


図1-37 二酸化炭素排出量の推移

表1-18 部門別にみた二酸化炭素排出量

部 門		2005年度	2012年度	2013年度			
		排出量 (万トン)	排出量 (万トン)	排出量 (万トン)	割合 (%)	増加率 (%)	
						前年度比	2005年度比
エネルギー 起源	家 庭	142.7	148.2	143.8	21.0	-3.0	0.8
	業 務	146.6	130.3	130.4	19.0	0.1	-11.1
	運 輸	227.7	217.7	218.1	31.9	0.2	-4.2
	産 業	189.0	171.9	165.0	24.1	-4.0	-12.7
非エネルギー 起源	工業プロセス	16.9	10.1	15.2	2.2	50.5	-10.1
	廃 棄 物	8.5	10.5	12.2	1.8	16.2	43.5
合 計		731.3	688.7	684.7	100.0	-0.6	-6.4

※四捨五入の関係により合計値が合わない場合があります。

※計画改定時に排出量算定方法の見直しを行ったため、昨年度までの数値とは異なります。

なお、このほかの温室効果ガスもあわせた総排出量は、二酸化炭素換算で703万7千トンでした。

表1-19 本市における2013年度の温室効果ガス総排出量

温室効果ガス	排出量 (万トン, 二酸化炭素換算)	構成比 (%)
二酸化炭素	684.7	97.3
メタン	11.1	1.6
一酸化二窒素	4.7	0.7
3ガス (ハイドロフルオロカーボン 類・パーフルオロカーボン類・ 六ふっ化硫黄)	3.1	0.4
合 計	703.7	100.0

※四捨五入の関係により合計値が合わない場合があります。

※二酸化炭素の排出量推計に際し、電気の排出係数は基準年で固定しています。(東北電力2005年度
実排出係数: 0.510kg-CO₂/kWh)

※三ふっ化窒素 (NF₃) は本市内で大量に扱う事例がないため対象としません。

9 自然・生物生息空間

(1) 佐潟

ア 佐潟の概要

佐潟は西区にあり、新潟砂丘の砂丘列間の低地に位置しており、小さな上潟（うわかた）と大きな下潟（したかた）の大小2つの潟から成り立っています。上潟と下潟を合わせて約43.6ha、標高5m、平均水深が1mと浅く、船底型の湖底をしています。市街地の周辺に位置しているにもかかわらず、自然に近い状態が保たれ残されてきた貴重な湖沼です。

佐潟周辺地域は、佐渡弥彦米山国定公園区域の一角に位置し、その自然環境を維持するため、開発行為などが規制される自然公園法の第3種特別地域に指定されています。また、日本有数の水鳥の越冬地として重要な湿地であることから、野生鳥獣を保護するため、国指定佐潟鳥獣保護区に指定されています。さらに、ラムサール条約湿地区域となっている潟及びその周辺湿地部分は都市公園区域で、都市公園法による土地利用制限を加え、自然環境の保全を図るとともに、人と自然との豊かなふれあいの場として、自然生態観察型の公園整備を行っています。



イ 佐潟の自然

佐潟は、湿地特有の自然生態系を残す潟として貴重なばかりでなく、野生生物の生息・生育地としても重要な湿地です。

植物では、湖面を彩るハスやヒシのほか、国内各地で減少が著しいオニバスやミズアオイといった貴重な水生植物が見られます。また、冬の佐潟は水鳥の楽園でもあります。昔からハクチョウの渡来地として知られ、毎冬数千羽のハクチョウが羽を休めます。そのほか、国の天然記念物に指定されているオオヒシクイや、その姿がパンダに似て愛嬌のあるミコアイサといったさまざまな水鳥が越冬のためにやってきます。

ウ 佐潟水鳥・湿地センター

佐潟がラムサール条約湿地となったことを受け、水鳥類や湿地の保全についての普及啓発、調査研究及びモニタリング等を行う拠点施設として、平成10年5月に環境庁（現環境省）が「佐潟水鳥・湿地センター」を設置しました。

このセンターでは、企画展やボランティアによる解説活動を実施し、佐潟の豊かな自然とふれあい、湿地の賢明な利用について理解してもらうための普及啓発活動に努めています。

(2) 福島潟

ア 福島潟の概要

福島潟は北区と新発田市にまたがる越後平野最大の潟です。13本の流入河川があり面積は262ha、水面平均標高マイナス0.7m、水深は平均0.5mです。潟周辺は江戸時代から開墾や干拓が行われ、低湿地ゆえ水害に悩まされてきた歴史があります。一方、コイやフナ、ヨシなどが採取できる恵みの潟として引き継がれ、一角を「水の公園福島潟」として整備し、福島潟の保全や普及啓発が進められています。

イ 福島潟の自然

220種以上の野鳥が確認される福島潟は、国の天然記念物オオヒシクイの日本一の越冬地として知られ、冬は2万羽ものガンカモ類が生息し、春から夏にかけてはオオヨシキリやヨシゴイなどが繁殖しています。

植物は450種以上確認され、ヨシ群やヒシ群が優占する中で、アサザやガガブタなど多くの絶滅危惧種が確認されています。日本の水生植物の中で最も大きな直径2mもの葉をつけるオニバスは、福島潟が国内の自生の北限となっています。

ウ 水の公園福島潟

水の公園福島潟は、自治省（現総務省）のリーディングプロジェクト「福島潟自然生態園整備事業」の一環として整備され、平成9年に完成した新潟市の都市公園です。

この公園は、福島潟を保全し、復元していくとともに、市民のふれあい・学習の場として整備し、地域づくり・地域文化の創造の場とすることを目的にしています。自然学習園では自然にふれ、動植物を観察することができる学習観察池や散策路があり、その先には環境省の野鳥観察施設「雁晴れ舎」が設置されています。



拠点施設となる水の駅「ビュー福島潟」では、福島潟の歴史と自然を展示紹介し、企画事業や自然指導員による案内などを行っています。

毎年秋には、自然文化の啓発と市民主役をコンセプトとする「福島潟自然文化祭」が開催されています。

(3) 一級河川信濃川水系「鳥屋野潟」

ア 鳥屋野潟の概要

鳥屋野潟は中央区にあり、流域面積約1万ha、新潟駅から南方へ約2kmに位置します。潟の面積は約158haであり、東西に約3km、南北に約1kmと細長い形で、潟の周囲は約8kmとなっています。水深は平均0.9mと比較的浅く、深いところでも約1.5mとなっています。また、栗ノ木川と並んで亀田郷の治水面・排水面で重要な役割を担っていますが、周辺のほとんどが海拔0m以下であることから、自然排水が望めません。そこで、鳥屋野潟の水位については、信濃川右岸に設置されている親松排水機場により、T. P.（東京湾平均海面）－2.5mに維持されています。

イ 鳥屋野潟の役割

鳥屋野潟は、流域面積約1万haの遊水地として治水に大きな役割を果たすとともに、利水の面では、コイ等の内水面漁業が営まれ、一部、農業用水としても利用されています。また、開発が進む都市部に近接していながら、多種多様な魚類、昆虫、植物及び鳥類やその他の生物が生息・生育する貴重な自然環境であるとともに、その水辺も含めて、緑の少ない都市部に近接した「やすらぎの場」としても市民に親しまれています。



(4) 多様な植生と貴重な動植物が生息・生育する“にいつ丘陵”

ア にいつ丘陵の概要

にいつ丘陵は秋葉区にあり、越後平野のほぼ中央に位置し、南南西から北北東に向かって岬のように長く突き出た形態を成しています。丘陵地の北側には新津の市街地が広がっています。面積は、約1,400haで、かつて里山として食料採取や生活資材供給の場として利用され、現在に至っては、観光拠点や憩い・安らぎの場等として人々の生活と深い関わりを持ち続けています。

イ にいつ丘陵の自然

海岸から遠くないところに位置しているにいつ丘陵は、新潟県内の内陸寄りの山地帯に比べると穏やかな気候です。植生分布の上からも、暖温帯系の常緑広葉樹が優先する照葉樹林帯に区分されています。大部分は森林に覆われており、現在の森林は、原植生の常緑広葉樹林が歴代の人々によって幾たびも伐採されてきた跡に成立した代償植生（二次林とよばれる）で、そのほぼ半分はスギ人工林に置き換わっています。



また、乾燥地形の峰筋には、アカマツ群落が成立していますが、近年松くい虫の被害を受け衰退傾向にあります。その他にわずかですが、自然植生と思われるイヌシデとケヤキが混在している自然林が残されています。

にいつ丘陵には、菩提寺山や白玉の滝、イヌシデ自然林など様々な自然・景勝地資源が点在しています。また、木もれ陽の遊歩道を中心とした複数のルートが整備されており、散策やハイキングに利用されています。

(5) 山野草が彩る花の山“角田山”

西蒲区に位置する標高481.7mの角田山は、本市では多宝山に次ぐ標高を有しています。子どもから高齢者まで容易に登山ができることから、県内外から家族連れやグループなど年間約13万人の登山者が訪れます。

春は、雪溶けとともに雪割草やカタクリの花が一面に咲き乱れます。秋は、散策などで日頃の疲れを癒してくれます。

自然の野草植物に恵まれ、新潟県内の山々に自生している草木のほとんどを観察することができ、植物愛好者からも人気の高い山です。

なお、山頂までは灯台コース、福井はたるの里コースなど7つの登山ルートがあります。



(6) コハクチョウの飛来数

先ほど紹介した佐潟をはじめとした湖沼や河川には、越冬などを目的として渡り鳥がやってきます。これらは国境を越えて渡りをするものが多く、例えばコハクチョウは夏にシベリアで繁殖し、冬になると南下して日本に渡ってきます。日本での中継地としては、北海道のクッチャロ湖やウトナイ湖などがありますが、その大半はさらに南下し、宮城県の伊豆沼・内沼、福島県の猪苗代湖、そして佐潟をはじめとした越後平野などに渡ってきます。

このような中継地や越冬地として利用される湿地（水辺）が失われてしまうと、渡り鳥は渡りのルートを変更しなければなりません。極端な場合には、ルートそのものが成り立たなくなっ

てしまいます。このように、湿地は渡りを行う水鳥たちにとってかけがえのないものですから、特に繁殖地、中継地、越冬地などの水鳥の生息地として重要な湿地については、国際的に保全していかなければなりません。

そこで、湿地の保全や鳥獣保護区の設定を適切に行うことができるよう、ガン・カモ・ハクチョウ類の冬期の生息状況及び渡来傾向、保護管理を図るべき生息地等についての基礎資料を得ることを目的として、環境省によるガンカモ類の生息調査が毎年1月に行われています。平成27年度の調査結果からコハクチョウの飛来数を見ると、本市では合計で8,974羽が確認されています。全国では38,602羽ですから、およそ23%が本市で確認されたことになります。

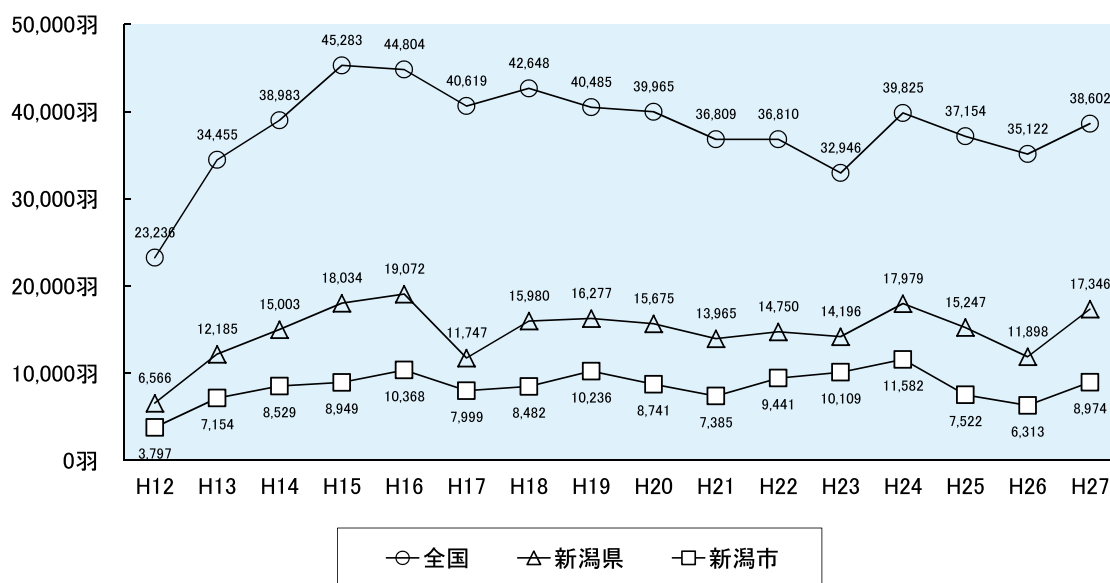


図1-38 コハクチョウの飛来数の経年変化

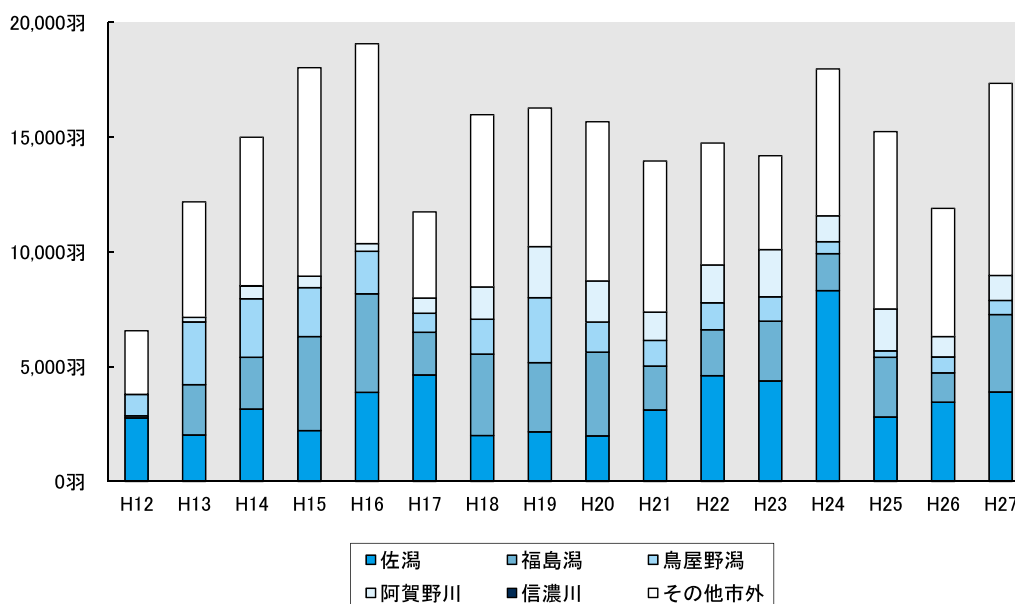


図1-39 県内におけるコハクチョウ飛来数の明細

また、越後平野に残された主要な水鳥渡来地である福島潟，阿賀野川，鳥屋野潟，佐潟及び阿賀野市の瓢湖では，自然と野鳥に関わる有志が集い，ハクチョウ類やガン類が渡来する10月から渡去する3月までの約半年間，毎週金曜日に生息調査が行われています。平成12年10月のネットワーク結成以来，定期的・継続的な取り組みが続けられ，越後平野にどのくらいの大型水鳥が渡来し，生息しているのかが調べられています。

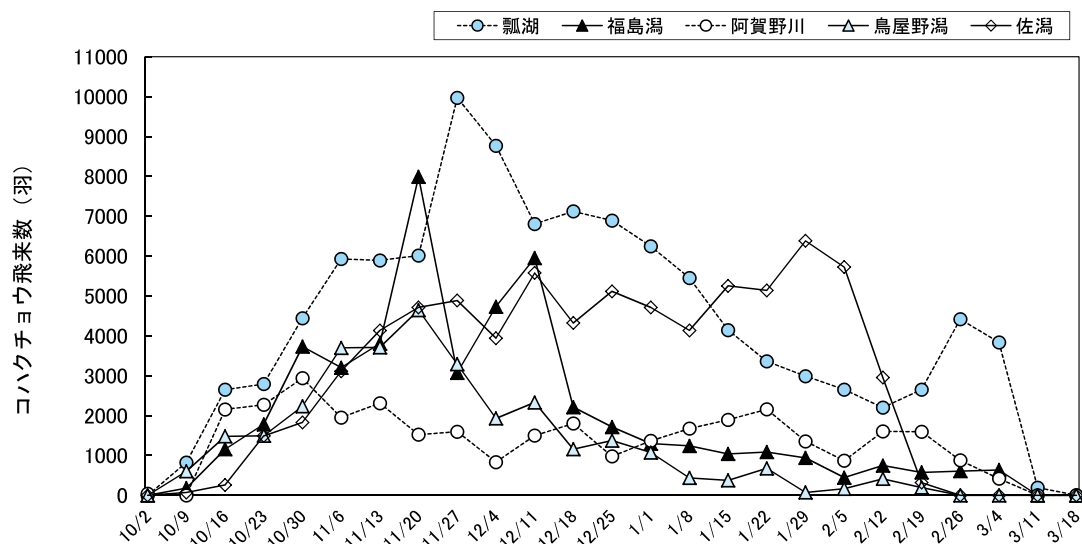


図1-40 5つの湖沼等におけるコハクチョウ飛来数（平成27年度）

【資料提供】新潟県水鳥湖沼ネットワーク

10 ごみ

(1) 一般廃棄物

ア 概況

本市では、環境負荷の少ない資源循環型社会の構築に向け、ごみの減量化とリサイクルの推進に取り組んでいます。平成20年6月からは、家庭系ごみについて「10種13分別」（巻広域では9種12分別）と「有料指定袋制」を柱とした新ごみ減量制度を実施し、最終的に焼却及び埋立処分されるごみを極力削減します。

また、事業系ごみについても、「事業系廃棄物処理ガイドライン」を改訂し、再生可能な古紙やびん・缶などの資源物の搬入規制を全てのごみ処理施設で実施するとともに、事業所へ訪問指導を行い、ごみの減量化とリサイクルを推進します。

イ 処理実績

本市における平成27年度のごみの排出量と処理実績は、図1-41のとおりです。

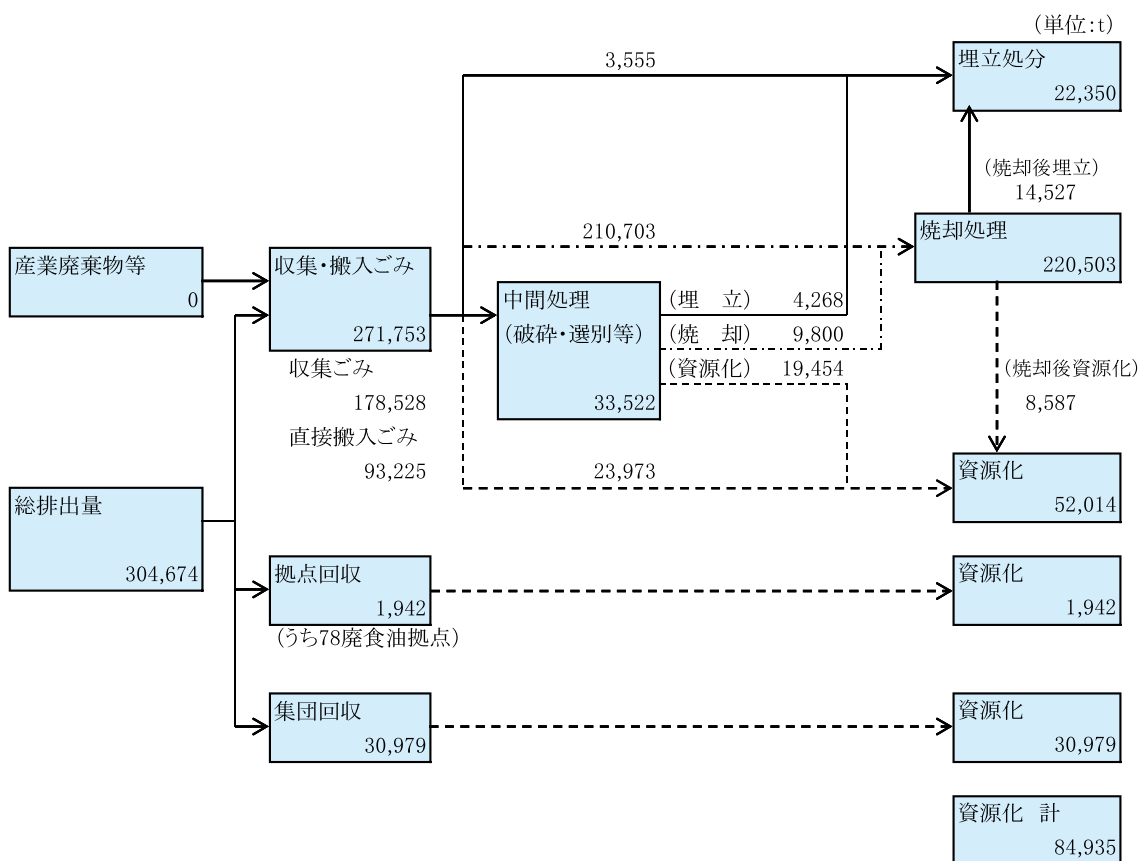


図1-41 平成27年度 ごみ排出量と処理実績フロー

(2) 産業廃棄物

ア 概況

産業廃棄物とは、事業活動に伴って生じる燃え殻、汚泥、がれき類などの廃棄物をいい、法令で20種類が指定され、排出事業者による適正処理が義務づけられています。

これらは、人の生活を支える経済活動に伴い発生するもので、排出量も多く、有害物質を含むものや処理困難なものが多く、市民の健康や生活環境の保全のため適正な処理が必要となっています。

イ 排出状況と処理実績

平成27年度は1,495千tの産業廃棄物が排出され、図1-42のとおり処理されました。

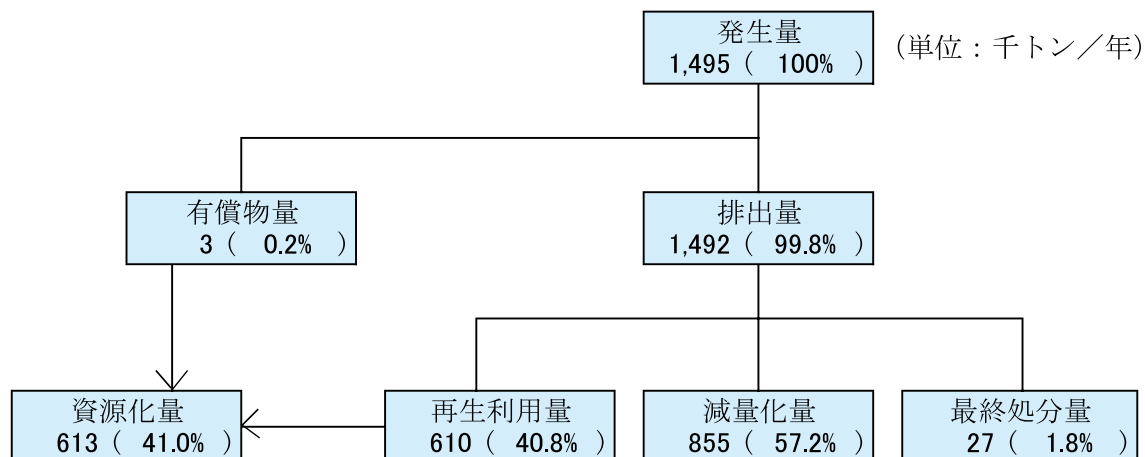


図1-42 産業廃棄物の排出状況及び処理状況（平成27年度）

ウ 産業廃棄物処理業者の許可等

a 産業廃棄物処理業者の許可状況

産業廃棄物処理業者は、排出事業者から委託を受け、産業廃棄物を適正に処理することを業とするもので、市長の許可を必要とします。

本市が許可している処理業者数は、表1-20のとおりです。

表1-20 産業廃棄物処理業者の許可状況（平成28年3月31日現在）

業 の 区 分	許可件数
産業廃棄物収集運搬業	132
産業廃棄物処分業（中間処理）	94
産業廃棄物処分業（最終処分）	2
特別管理産業廃棄物収集運搬業	25
特別管理産業廃棄物処分業（中間処理）	11

b 産業廃棄物処理施設の設置状況

産業廃棄物処理施設には、焼却炉や脱水機などの中間処理施設と埋立地の最終処分場とがあり、政令で18施設を規定しています。

本市が許可している施設数は、中間処理施設162施設、最終処分場3施設です。

（平成28年3月31日現在。同一施設で複数の許可を有する場合、許可ごとにカウントしています）

c 特別管理産業廃棄物

特別管理産業廃棄物とは、産業廃棄物のうち爆発性、毒性、感染性などの人の健康や生活環境に被害を生じるおそれのあるもので、政令で定めるものをいいます。

事業活動に伴い、特別管理産業廃棄物を排出する事業場を設置する事業者は、当該事業場ごとに特別管理産業廃棄物管理責任者を置き、適正に処理しなければなりません。

1.1 環境放射能

(1) 概況

平成23年3月11日に発生した、平成23年東北地方太平洋沖地震における東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により放射性物質が広範囲に拡散したことから、市では、放射能調査を定期・継続して実施し、結果の公表・情報の提供に努めるとともに、整備した測定機器を市民に貸し出し市民の安全・安心の確保に努めました。

調査項目として、表1-21のとおり、定点区役所を含む21地点で空間放射線量率を測定しました。又、学校・区役所の土壌ならびに降下物、大気浮遊じん、指標生物(柳葉、松葉)のほか、公共用水域(河川・海域)の水質・底質、地下水についても放射性物質を調査しました。調査結果に異常はなく、新潟市内への原発事故の影響は軽微であり、かつ、昨年より改善されているものと考えられます。

(2) 放射能等調査結果

ア 空間放射線量

サーベイメータによる空間放射線量率の調査結果は、原発事故前とかわらない通常の測定値でした。また、区役所におけるポケット線量計による積算放射線量も通常の測定値でした。

平成25年度より設置した空間放射線量率の自動測定器は、市が使用しているサーベイメータと同様の検知方法のシンチレーション方式のものです。この自動測定器により、24時間連続監視を行っております。測定機の位置は、白山浦庁舎正面で地面から1mの高さに設置しております。電源は、太陽電池及びバッテリーを使用しており、測定データは無線によりパソコンで取得します。調査結果は、通常の測定範囲(0.016～0.16 $\mu\text{Sv/h}$)内であり、異常はありませんでした。また、市ホームページにて公表しております。

イ 環境中放射性物質量

放射性物質調査では、河川底質では一部の地点でセシウム137が検出されました。降下物はセシウム134と137が検出されましたが、全体的には減少していました。その他の測定項目の土壌、河川水、海水、地下水、大気浮遊じん及び指標生物ではヨウ素・セシウムとも検出されませんでした。



表1-43 自動測定器およびデータ取得用パソコン

表1-21 福島第一原発事故に伴う放射能等調査

調査項目	調査地点		調査結果
放射線量			
空間放射線量率	中央区(毎時) 1地点 区役所(月2回) 8地点 小中学校 8地点 海水浴場 4地点 計 21地点		地上から1mの高さにおける放射線量率 0.053 ~ 0.12 $\mu\text{Sv/h}$
ポケット線量計による 積算放射線量	区役所 8地点		積算放射線量 583~816 $\mu\text{Sv/年}$ 平均積算放射線量率 1.66 ~ 2.32 $\mu\text{Sv/日}$ (0.069 ~ 0.097 $\mu\text{Sv/h}$)
【参考】 1 通常の測定範囲:0.016~0.16 $\mu\text{Sv/h}$ 程度 2 測定に用いたNaI(Tl)シンチレーションサーベイメータは、人体の被ばく管理用のため最も放射線に敏感な皮膚下の数値に補正したうえで表示されます。このため、サーベイメータの測定値は、モニタリングポストの測定値に対し、3割程度高めになる傾向があります。			
放射性物質			
土壌	小中学校 8地点 区役所 8地点 計 16地点		ヨウ素 131 検出しない セシウム134 検出しない セシウム137 検出しない 定量下限値: 10 Bq/kg
河川・海域水質	河川 9地点 海域 2地点 海水浴場 4地点 計 15地点		ヨウ素 131 検出しない セシウム134 検出しない セシウム137 検出しない 定量下限値: 1 Bq/L
河川底質	河川 9地点		ヨウ素 131 検出しない セシウム134 検出しない セシウム137 検出しない ~ 28Bq/kg 定量下限値: 10 Bq/kg
地下水水質	地下水(井戸) 5地点		ヨウ素 131 検出しない セシウム134 検出しない セシウム137 検出しない 定量下限値: 1 Bq/L
降下物	白山浦庁舎3号棟屋上		ヨウ素 131 検出しない セシウム134 検出しない ~ 0.16 Bq/m ² セシウム137 検出しない ~ 0.67 Bq/m ² (1ヶ月間)
大気浮遊じん	白山浦庁舎3号棟屋上		ヨウ素 131 検出しない セシウム134 検出しない セシウム137 検出しない (2日間/月×3ヶ月) 定量下限値: 0.0001 Bq/m ³
指標生物	柳葉: 西区赤塚(御手洗湯) 松葉: 西区五十嵐3の町		ヨウ素 131 検出しない セシウム134 検出しない セシウム137 検出しない

◇◇◇◇ 第 2 部 ◇◇◇◇

環境の保全に関する施策の実施状況

第1章 環境教育と協働の推進

【8年後のまちの姿】

～市民一人ひとりがあらゆる場面で環境に関わり、考える機会を持つことにより、市全体の環境意識が向上し、環境配慮行動が持続的に実践され、環境保全の取組みが脈々と受け継がれていく環境意識の高いまち～

【施策の数値目標】

指 標 項 目	計画策定時点 (平成25年度)	実績 (平成27年度)	目標 (平成30年度)
低炭素社会の創造、循環型社会の創造、生物多様性の保全、快適な生活環境の創造の各施策に掲げる目標を当該施策に掲げる指標とします。			

1 環境教育の推進

【市の施策展開】

市民一人ひとりが環境に関心を持ち、自ら考えて行動するために、学校はもちろん、家庭や地域、職場などのあらゆる場所をキャンパスとし、あらゆる世代に対して、学習機会の提供、人材育成、講師の紹介・派遣などを通じて環境教育を推進します。

(1) 学校などにおける環境教育の推進

ア 環境教育実践協力校

先導的な環境学習プログラムを実践し、その成果を市へ報告する学校を「環境教育実践協力校」として指定し、取り組みに係る経費について支援を実施しています。指定校の取り組みの成果については、市から各学校へ周知を行っています。

項 目	実績（平成27年度）
環境教育実践協力校	16校

イ 環境教育副読本の配布

環境学習の副教材として、副読本を作成し、小学4年生と中学1年生に配付しています。平成27年度は小中学校合わせて、14,650人の児童・生徒に配付しました。

ウ こどもエコクラブの推進

公益財団法人日本環境協会が運営する「こどもエコクラブ」について、地方事務局として参加者の募集等を行っています。平成27年度は、市内7クラブ316人が参加し活動を行いました。

エ 環境と人にやさしい敷地内緑化推進支援事業

学校・園における緑化を推進するための植樹を実施しています。

平成27年度は、9校園にて植樹を行いました。

平成28年度も温室効果ガスの減少と子どもたちと緑とのふれあいを目指し、各学校・園の希望により敷地内緑化（樹木の植樹）を推進します。

オ 地域の特徴を活かした環境学習支援事業

各区1校を目安にして、地域の特徴を活かした環境学習モデル校として認定し、新潟水俣病を学習内容に取り入れた環境学習の一層の推進を支援します。

平成27年度には14校を認定し、2月に県と合同で発表会を実施しました。平成28年度は、各区1校に加えて、小学校数校を追加認定して支援します。

(2) 地域社会における環境教育の推進

ア 環境フェアの開催

市民の環境問題に対する意識啓発を目的として、本市とにいがた市民環境会議、新潟地区環境保全連絡協議会、新潟市地球温暖化対策地域推進協議会の共催により、市民団体、事業者、行政によるブース出展により、各主体の活動内容を紹介する「環境フェア」を実施しています。

平成27年度は「めざせ！3Rシティにいがた」をテーマに、10月4日に万代シティ通りで開催し、34,320人の来場がありました。

イ 環境月間行事の実施

平成27年度は、環境月間行事として、次表の事業を実施しました。

環境月間における主な実施事業

中央図書館での環境保全に係る啓発展示	環境モデル都市としての新潟市の取組みを紹介するパネル展示を行いました。
水環境ポスターの募集	「良好な水環境」を訴えるポスター作品を本市内の中学生から募集しました。 【平成27年度応募作品数】 98点
清掃ポスターの募集	ごみマナー向上を呼びかける清掃ポスターを本市内の小学生から募集しました。 【平成27年度応募作品】 457点

ウ 家庭の省エネ取組支援講座の実施

家庭における省エネを推進するため、自治会や町内会などに、新潟県地球温暖化防止活動推進員等を講師として派遣し、市における地球温暖化の状況や家庭での具体的行動などについての講座を実施しました。

平成27年度は19回開催し、延580人が参加しました。

エ 出前講座・ごみ収集車体験の実施

清掃事務所の職員がごみ収集車で小学校へ出向き、収集車の構造や操作方法を説明します。

実際に疑似ごみ投入体験などをしてもらうことで、児童のごみへの関心を深め、環境意識の向上を図ります。

平成27年度は、42校78クラス2,124名の児童が参加しました。

オ 市政さわやかトーク宅配便の実施

市の職員が市民の皆さんのもとへ出向き、市の事業や施策について説明するとともに、意見交換を行う「市政さわやかトーク宅配便」を実施しました。

環境分野では「みんなで創ろう 環境モデル都市」、「ごみ減量・リサイクルについて」、「生物多様性の保全と持続可能な利用について」など10のテーマを設定し、平成27年度は合わせて21回実施しました。

カ 公民館での環境教育事業の推進

公民館事業として、地域の環境や特色に応じた「自然と環境講座」や「里山体験教室」、「ク

リーン作戦」などを開催し、延べ10,742人が参加しました。

キ いがた市民環境キャンパス

本市のあらゆる場所をキャンパスとして、すべての世代に対して、環境学習の機会を提供するとともに、市民が進んで環境活動に参加し、環境に配慮したまちづくりに取り組むことのできる仕組み作りを行っています。

平成27年度は、市民のための環境総合サイト「エコやろてば!」のサイトリニューアルを行ったほか、市民団体、学生サークルなどがそれぞれの団体の活動内容や課題などについて共有し、意見交換を通じて交流を図るワークショップを全3回開催しました。

主な環境情報に関する刊行物

名 称	内 容
新潟市の環境	新潟市環境基本条例に基づき、本市の環境の状況及び環境の保全に関する施策の実施状況等を年度ごとにまとめた報告書（本書）
清掃事業概要	本市の清掃事業の実施状況を年度ごとにまとめた報告書
ラムサール条約登録湿地 佐潟	佐潟の四季、自然、潟と人との関わりなどについてまとめたもの
いがた命のつながりプラン —新潟市生物多様性地域計画—	本市の生物多様性の保全と持続可能な利用に配慮した施策の方向性を示したもの
水環境を考える	生活排水対策についてまとめたもの
浄化槽の適正な管理	浄化槽のしくみなどについてまとめたもの
静かなまちに	工場・事業場に設置する騒音・振動施設の届出と規制についてまとめたもの
建設作業に関する騒音・振動の 規制について	建設作業で使用する建設機械の届出と規制についてまとめたもの
青空で深呼吸	ボイラー・焼却炉等の届出と規制についてまとめたもの
風さわやか	悪臭の防止についてまとめたもの
水環境ポスター	良好な水環境を訴えた絵を中学生から募集し、優秀作品をポスターにしたもの
清掃ポスター	ごみマナーの向上を訴えた絵を小学生から募集し、優秀作品をポスターにしたもの
サイチョプレス	新潟市の資源とごみの情報などについてまとめたもの
ごみ分別百科事典	家庭から出るごみの分別方法や出し方などについてまとめたもの
事業系廃棄物処理ガイドライン	事業活動に伴い発生する廃棄物の分け方、適正な処理方法についてまとめたもの

2 市民との協働

【市の施策展開】

「相互自立」「対等関係」「役割分担」といった視点に立ち、さまざまな主体による協働の環境づくりを推進するため、市民団体などの活動を支援するとともに、協働のための体制を整備し、情報の共有化を図ります。

(1) 市民、市民団体、学校、事業者などの協働の環境づくり

ア いいがた市民環境会議

市民・事業者・行政のパートナーシップのもとに、それぞれの立場を尊重した連携を模索し、さまざまな環境情報を収集・発信することを通じて、参加団体の自主的な環境保全活動を推進する「いいがた市民環境会議」が設置されています。

本市は、事務局の役割を担い、いいがた市民環境会議の活動を支援しています。

イ いいがた市民環境キャンパス【再掲】

本市のあらゆる場所をキャンパスとして、すべての世代に対して、環境学習の機会を提供するとともに、市民が進んで環境活動に参加し、環境に配慮したまちづくりに取り組むことのできる仕組み作りを行っています。

平成27年度は、市民のための環境総合サイト「エコやろてば!」のサイトリニューアルを行ったほか、市民団体、学生サークルなどがそれぞれの団体の活動内容や課題などについて共有し、意見交換を通じて交流を図るワークショップを全3回開催しました。

(2) 地域コミュニティ活動の活性化

住民による自主的・主体的なまちづくり活動の取り組みの促進を図り、豊かな地域社会を実現するために、地域課題の解決を図る活動などに補助金を交付しています。

地域活動補助金について

申請可能団体	地域コミュニティ協議会、自治会、 その他の団体（老人クラブ、PTA、NPO等の営利を目的としない団体）
補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域課題の解決を図る年度内に複数日実施される継続的な活動事業で、重点分野（地域福祉、教育、防災、防犯、環境美化、市との協働、地域計画策定）に該当するもの（A型） ● 地域課題の解決を図る年度内に複数日実施される継続的な活動事業で、重点分野に該当しないもの（B型） ● 年度内に1日程度実施されるイベント等の事業及びその関連事業（C型）
平成27年度実績	申請445件／交付436件

(3) 環境情報の共有化

ア 環境情報の提供

本市ホームページにより、環境に関する情報を提供しています。

【URL】<http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/kankyo/index.html>

なお、大気常時監視のデータ（速報値）は、リアルタイムで提供しています。

【URL】<http://taiki.city.niigata.lg.jp/>

イ 環境総合サイトの開設

市民のための環境総合サイトとして「エコやろてば!」を開設しています。

環境関連の講座やイベントの開催案内・実施状況等を掲載しています。

【URL】 <http://www.eco-yaroteba.jp/>

3 広域連携の推進

【市の施策展開】

本市だけでは解決が困難な、広域にわたる環境問題に対し、近隣市町村、全国の自治体、近隣諸国と連携しながら対策に取り組めます。

(1) 他の自治体との連携

ア 大都市環境保全主管局長会議等への参加

各都市が抱える環境課題などについての共有や意見交換などを行う会議に参加し、情報の共有や連携を図っています。

イ ラムサール条約登録湿地関係市町村会議への参加

ラムサール条約湿地の保全を図るため、国内の関係66市町村で構成される会議に参加し、情報や意見の交換を行っています。

平成27年度は、平成27年7月9日から7月10日に、主管者会議及び学習交流会が福井県若狭町で開催されました。

(2) 近隣諸国との連携

ア 三都市環境会議

本市、ハバロフスク市（姉妹都市）、ハルビン市（友好都市）の環境部職員（管理職級）などが参加し、情報交換や協力関係構築に向けた協議を目的として、平成13年度から毎年、各都市の持ち回りで開催しています。15回目となった平成27年度は、8月24日から28日までハルビン市において開催されました。

会議では、「都市飲用水水源地の環境管理」をテーマに、各都市の発表と意見交換が行われ、互いに交流を深めました。また、会議の合意書には、今後も情報交換や技術交流を推進していくこと、水源地の保護と管理には、多方面にわたる共同の努力が必要であるということが盛り込まれ、平成28年度はハバロフスク市で開催されることが合意されました。

イ 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（E A N E T）

E A N E Tは、平成13年1月から正式稼動した、東アジア地域の13カ国からなる国際的ネットワークであり、

- a 東アジア地域における酸性雨問題の状況に関する共通理解を形成すること。
- b 酸性雨による環境への悪影響を防ぐため、国や地域レベルでの政策決定に有益な情報を提供すること。
- c 参加国間での酸性雨問題に関する協力を推進すること。

を目的として、酸性雨及びその影響に関する調査・研究の他、研修や普及啓発など、幅広い活動を行っています。

本市に設置された一般財団法人日本環境衛生センター・アジア大気汚染研究センター（旧称：酸性雨研究センター）は、E A N E Tの活動を科学的・技術的な側面からサポートしています。

本市は、これまでも職員の派遣等を通じて同センターの活動を支援しており、平成22年11月に開催されたE A N E T第12回政府間会合の新潟開催も支援しました。

今後も新潟県と連携しながら、E A N E Tの活動に対して積極的に協力していきます。

ウ 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップへの参加

東アジア・オーストラリア地域において、渡り鳥の保全に関わる様々な主体の国際的な連携・協力のための枠組みを提供することにより、鳥類の重要生息地の国際的なネットワークを構築するとともに、その普及啓発及び保全活動を促進することを目的として、平成18年11月に東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップが設立されました。

渡り鳥を保護するためには国境を越えた協力が不可欠であることから、本市も「福島潟」及びラムサール条約湿地「佐潟」を登録地として、パートナーシップに参加しています。

第2章 低炭素社会の創造

【8年後のまちの姿】

～都市と田園が調和した持続可能な発展に向け、再生可能エネルギーの普及やエネルギーの利用効率化が進み、過度な自動車依存からの脱却やライフスタイルの転換などにより化石燃料の使用が必要最小限なまち～

【施策の数値目標】

指 標 項 目	計画策定時点 (平成25年度)	実績 (平成27年度)	目標 (平成30年度)
市域の温室効果ガス排出量	710万 t-CO ₂ ※ ¹	685万 t-CO ₂ ※ ²	624万 t-CO ₂
もみ殻などのバイオマスエネルギーの活用	—	活用を検討	活用の実現
太陽光発電システム導入量（10kW未満）	18,000kW	25,000kW	36,000kW
自動車利用の削減	—	—	2.5%削減※ ³
1世帯あたりの電気使用量（年間）	3,612kWh	3,465kWh※ ⁴	3,160kWh

※¹ 基準年度である平成17年度の排出係数を使用し、当該項目のみ平成23年度の排出量を記載
また、排出量算定方法の見直しを実施したため、計画策定時の数値と異なっている。

※² 基準年度である平成17年度の排出係数を使用し、当該項目のみ平成25年度の排出量を記載

※³ 1日あたり自動車総トリップ数の平成23年度からの削減率

※⁴ 当該項目のみ平成26年度の使用量を記載

1 田園環境の保全・持続可能な利用

【市の施策展開】

本市のアイデンティティである「田園」の保全を基礎とし、田園が生み出す多様な価値（食・文化・緑・自然の恵み・エネルギー等）が地域の中で循環できるように、田園環境の持続可能な利用を推進します。

(1) 環境保全型農業と農業の低炭素化の推進

良好な農地と生物多様性の保全のため、田園環境に対する負荷を少なくする環境保全型農業や農業の低炭素化を推進します。

ア 環境保全型農業の推進

良好な農地と生物多様性の保全のため、田園環境に対する負荷を少なくする環境保全型農業や農業の低炭素化を推進します。

平成27年度は、環境と人にやさしい農業を行う農家に対し支援を実施しました。

指 標 項 目	実績（累積） (平成27年度)	目標値 (平成30年度)
木質バイオマス等を加温燃料とする園芸施設の面積	583 m ²	600 m ²

イ 農業の低炭素化の推進（バイオマス資源の循環）

農業で使用される熱源設備等の燃料について、化石燃料からバイオマス燃料への転換を図るほか、農業関係施設への再生可能エネルギー設備の導入を進めます。

平成27年度は、本市を代表するバイオマス資源であるもみ殻のエネルギー利用拡大に向けて田園資源活用推進方針を策定したほか、農業関連施設に設置した太陽光発電設備において視察の受け入れを行いました。

ウ 農業に関する「知」の集積・発信

農業活性化研究センターを核として、環境保全型農業の推進と地域に密着した農業研究・技術指導により農家を支援したほか、農業者へバイオマスエネルギーに関する情報提供を行いました。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
研究事業実施課題	野菜 7 課題，花き 6 課題 果樹 2 課題，薬草 2 課題	—
農業者へのバイオマスエネルギーに関する視察研修等	37件	—
農業活性化研究センターによる試験研究事業実績	栽培実証試験17課題 土壌分析310検体	—
農業活性化センターの視察・研修会・セミナー等利用数	53件，922人	—

(2) 田園資源の有効活用

農産品や農産加工品、バイオマス資源など豊富な田園資源の有効活用を図り、農地の保全に不可欠な農業者の経営基盤の安定化を推進します。

ア 新潟ニューフードバレーの形成

食産業NO.1都市を目指し、新潟市の持つ圧倒的な農業生産力と都市機能を活かして、農商工連携や6次産業化、食品リサイクルなどを推進し、農業を含めた食産業全体が連携を図りながら共に成長し発展するよう取組みを進めます。

平成27年度は、市内4部1行政委員会において、農商工連携や6次産業化、食品リサイクルの推進など関連32事業を実施しました。

イ 地産地消の推進

田園部と都市部が近接する本市の地の利を活かして、地産地消を推進することにより、フードマイレージの低減を図ります。

平成27年度は、市内産農産物等を販売し、地産地消に積極的に取り組む小売店や飲食店を地産地消推進の店に認定し、市内産農産物等の普及と消費拡大に努めました。

さらに、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、地産地消推進の店で使えるプレミアム付き商品券を発行するキャンペーンを実施しました。発行した商品券は完売し、地産地消の取組みを市民へ広め、地元消費の拡大に繋げることができました。

ウ 地元産材の活用促進

地元産材を活用することで輸送に係るエネルギー消費量を抑制するほか、地元林業を活性化し、温室効果ガス吸収源としての森林整備を促進します。

平成27年度は、地元産木材使用を推奨するDVDの貸し出しやホームページでのPRを実施しました。

(3) バイオマス資源の持続可能な利用

田園から排出される稲わら・もみ殻・剪定枝などの農業系バイオマスの持続可能（環境負荷がなく、長期的かつ安定的）な利用を推進します。

ア 農業系バイオマス資源の活用推進

もみ殻などの農業系バイオマス資源を活用し、化石燃料の代替エネルギーとして利活用することにより、バイオマス資源の地産地消を目指します。

平成27年度は、田園資源活用推進方針を策定し、もみ殻のビニールハウス暖房燃料利用についてモニター調査を実施したほか、もみ殻活用先進地の視察を行いました。

イ 植物系バイオマス利活用の推進

廃棄物処理施設の溶融炉において、燃料用コークスの一部代替としてバイオマスの利用の実証を行いました。

ウ 耕畜連携による再資源化の推進

農業現場から発生する家畜排せつ物やもみ殻などを堆肥化し、それらを近隣圃場へ還元するなど、近距離エリア内における資源循環型農業を推進するための「資源循環システム」を南区で実施しました。（堆肥供給量142t、散布面積24.3ha）

エ 田園を舞台とした再生可能エネルギーの推進

農業用水路の法面を活用した太陽光発電や、水路の流れを活用したマイクロ水力発電など、本市の田園の特性を活かした発電事業を推進し、地域特性にあった設備の研究開発を行います。

平成27年度は、農業用施設へ設置した太陽光発電設備を研修の場として提供し、環境保全について啓発を行いました。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
農業用施設における太陽光発電によるC重油削減量（亀田郷及び新津郷土地改良区）	254kL	250kL

オ バイオマス技術に関する「知」の集積・発信

医療、食品、環境等の分野でのバイオテクノロジーを活用した研究開発における産学官の連携を推進するため、総合的なバイオ研究拠点の形成を行い、地域産業の振興、発展を図ります。

平成27年度は、秋葉区に立地する新潟市バイオリサーチセンターの運営を通じて研究・実験室等の提供、産学連携コーディネート等を行い、入居企業・団体等の研究開発を支援しました。

(4) 都市と田園の交流促進

田園及び都市が生み出す多様な価値の循環を推進するため、田園と都市における人の交流を推進します。

ア 田園に親しむイベントの開催

水と土によって育まれた本市の歴史や暮らし文化をアートによってひきたたせるイベントなど、誰もが身近に田園環境に親しむことのできる機会を設けることで、本市の田園環境の魅力を内外に発信します。

平成27年度は「水と土の芸術祭2015」を開催。本市のアイデンティティである「水と土」を

象徴する「潟」をメインフィールドとしてアート展示をはじめとする様々なプロジェクトを展開し、来場者数は約77万5千人にのびりました。

イ 食文化創造都市としての取組み

本市の豊かな水と土に育まれた「米を中心とした食文化」を地域の誇りづくりと活性化につなげるとともに、国内外に広く発信して交流を進め、文化創造都市を掲げる本市の内実を高めます。

平成27年度は、ユネスコ創造都市ネットワークの食文化分野に認定されている7都市との知見交換会を開催しました。

ウ 都市型グリーン・ツーリズムの推進

本市の自然や農業環境、生物多様性の恵みなどを観光資源として活用する農業体験ツアーや、農業・農村体験プログラムを企画・実施し、地域の農業や自然と共存する農の営みへの理解を深め、交流人口の拡大を図ります。

平成27年度は、各区の特色を活かした栽培体験を通じ地域の農業への理解を深める「週末農業体験教室」を市内4区（秋葉区、南区、西区、西蒲区）で実施したほか、首都圏住民向け事業として、農業体験、食、観光を組み合わせた「農業体験観光ツアー」を3回実施しました。

エ 新潟発わくわく教育ファームの推進

全国初の公立教育ファームである「アグリパーク」や「いくとぴあ食花」を中心に、学習と農業体験を結びつけた農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」に基づき、全ての小学校で農業体験学習を実施し、子ども達の農業への理解を深め、郷土への愛着を育みました。

(5) 市街地をやさしく包み込む田園環境の保全

生物多様性の保全には本市の自然環境を特徴づける里潟（湿地）、里山の保全が重要であることから、この保全策を推進します。

この施策については、生物多様性の保全（P69～）の項目を参照ください。

(6) コンパクトなまちづくりの推進

広い市域の移動に係る二酸化炭素の排出を抑制するため、田園に囲まれた各区の市街地機能を強化するとともに、これまでのマイカーによる移動を中心とした考え方から、公共交通や自転車・歩行を重視する考え方に方向転換し、マイカーに依存し過ぎないコンパクトなまちづくりを推進します。

ア コンパクトな都市構造の構築

広大で美しい田園環境と市街地が共生する都市構造を維持し、持続的に発展する都市づくりを進めるため、現在の市街地規模を維持することを基本とし、持続可能な都市構造の構築に向けた立地適正化の策定検討に取組みました。

イ 暮らしやすい生活圏の実現

都市の活力の持続性を高めるため、田園集落づくり制度に基づく地区計画（西蒲区越前浜地区）を定めたほか、地区環境保全・再生まちづくり制度に基づく地区計画（中央区美咲町地区、秋葉区船戸地区）を平成28年9月に決めました。

ウ 持続可能な公共交通体系の構築

誰もが移動しやすい交通環境の実現に向け、「都心アクセスの強化」、「生活交通の確保維持・

強化」,「都心部での移動円滑化」の3つの視点で、公共交通施策を展開しています。

(7) 緑化の推進

二酸化炭素の吸収源となる「緑（植物）」を増やす取組みを推進します。

ア 緑化の計画的推進

緑の保全・創造を推進する「新潟市みどりの基本計画」に基づき、公園緑地整備、緑化事業を実施しました。

イ 森林の保全

海岸保安林の松くい虫対策として、予防面積の拡大や全量駆除に向けた徹底的な防除を行いました。

また,「海の森の集い」を2回開催し,市民ボランティア団体へ消耗品の支給支援を行いました。

ウ 身近な緑の確保

市民と次世代を担う子供たちにやすらぎと潤いを与える公園や緑地の整備を進めます。

主な取組み (平成27年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●新規18公園を供用開始 ●緑化活動403団体に花苗等支給 ●緑地協定地区に樹木18本, 生垣樹159本を支給 ●保存樹11本を指定 ●市役所本庁舎, 区役所等に緑のカーテンを設置
-------------------	--

2 スマートエネルギーシティの構築

【市の施策展開】

東日本大震災の教訓から、エネルギー対策、地球温暖化対策及び防災対策として再生可能エネルギーや分散型電源を最大限活用しながら、都市として効率的なエネルギー利用を実現する「スマートエネルギーシティ」の構築を目指します。

スマートエネルギーシティの実現に向けた取組みの第一歩として、再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備、蓄電池及びガスコージェネレーション等の分散型電源設備のストックの拡大を進めるほか、併せてH E M S, B E M S等のエネルギーマネジメントシステムの普及を図ります。

(1) 地域特性を活かした再生可能エネルギー・省エネルギーの推進

ア 再生可能エネルギー発電事業の推進

太陽光、風力発電事業等の再生可能エネルギー発電事業の導入を進めます。

平成27年度は、市民団体とパートナーシップ協定を締結し、公共施設の屋根や屋上7か所、土地4か所の計11か所に市民発電による太陽光発電設備を設置したほか、市有地を活用した売電型風力発電の整備に向け、関係者との協議等を行いました。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
太陽光発電設備出力 （メガソーラー（1MW以上）事業）	20MW	60MW

イ 住宅における再生可能エネ・省エネの拡大

住宅における太陽光発電設備・太陽熱利用設備・ペレットストーブ・燃料電池の導入及び高効率型給湯器・ペアガラス・LED照明への交換等に対する補助を行い、再生可能エネルギー、

省エネルギー設備の普及を推進しました。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
家庭用太陽光発電設備補助件数	2,771件	2,469件
太陽熱利用システム補助件数	6件	11件
エネファーム補助件数	701件	545件
家庭のペレットストーブ設置補助件数	155件	77件
窓の断熱補助件数	2,181件	2,164件
エコキュート補助件数	418件	369件
潜熱回収型給湯器補助件数	1,000件	606件
エコウィル補助件数	23件	19件
住宅におけるＬＥＤ補助件数	1,889件	2,248件

ウ 事業所における再生可能エネ・省エネの拡大

あんしん未来資金・地球環境保全資金において、事業所内のＬＥＤ化や太陽光発電設備の設置、ハイブリッド車の購入等を対象に融資を行いました。

また、非常用電源の確保と、再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、高齢者施設の整備に伴う太陽光発電設備を設置する法人に対し、補助金を交付して支援を行いました。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
あんしん未来資金による省エネ・創エネ量	710,698kWh	—
高齢者施設に設置した太陽光発電設備出力	10kW	124kW

エ コミュニティにおける再生可能エネ・省エネの拡大

自治会・町内会又はその連合組織が管理する防犯灯へのＬＥＤ灯導入補助の他、アーケード照明、街路灯照明、街区歩道照明のＬＥＤ化を進める商店街団体へ支援を行いました。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
ＬＥＤ灯設置数（防犯灯）	37,554灯	62,280灯
ＬＥＤ灯設置数（商店街）	1,653灯	—

オ 公共施設における再生エネ・省エネの拡大

停電時の非常用電源として活用するため、防災拠点となる学校等に、太陽光発電システムと蓄電池を合わせて整備しました。

また、環境負荷の低減、並びに光熱水費等の効果的な削減を図るため、新潟市亀田総合体育館においてESCO事業を導入し、民間のノウハウ、資金、経営能力及び技術的能力を活用した

省エネルギー改修工事を行いました。ESCOサービスは平成28年度から開始します。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
公共施設の太陽光発電設備発電量	923MWh	500MWh

(2) 未利用エネルギーの活用推進

ア 廃棄物発電の推進

廃棄物の焼却により発生する熱エネルギーを余熱利用施設に供給し、有効利用したほか、廃棄物処理施設内で発電を行い、施設内の消費電力に活用するとともに余剰電力の売却等を行いました。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
廃棄物発電（売電量）	28,325,000kWh	27,339,000kWh

イ 下水熱の利活用と下水汚泥の混合消化推進

下水道管からの熱回収や下水汚泥の消化ガス発電など、下水道資源の多角的な利用を推進します。

主な取組み （平成27年度）	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道利用による歩道融雪施設を市役所前バスターミナル周辺歩道で導入 ●うらら小須戸（花ステーション）の下水熱利用空調設備の整備完了 ●下水汚泥と刈草の混合消化に向けて、刈草の受入施設の施工に着手 	
指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
下水汚泥消化ガス発電量	4,015,000kWh	4,465,000kWh

(3) エネルギーマネジメントシステムの推進

ア エネルギー需要抑制・シフトの推進

エネルギーの需要抑制（省エネ）及びピークシフトを効果的に進めるためには、電力使用量を客観的に把握する必要があることから、デマンド監視装置などエネルギー使用量監視装置を活用したエネルギーの「見える化」を推進します。

平成27年度は、公共施設2か所にデマンド監視装置の導入を行いました。

イ 建築物のエネルギーマネジメントの推進

家庭、ビル、工場において効率的なエネルギーマネジメントが実施されるよう、HEMS、BEMS、FEMS拡大策を検討します。

平成27年度は、市有施設が隣接する街区での面的エネルギーマネジメントの実現可能性の調査・検討を行いました。

ウ 地域エネルギーマネジメントシステムの推進

西野中野山土地区画整理事業施行地区内の一般住宅へ、土地区画整理組合（組合解散後は西野中野山まちづくり株式会社）がHEMSを提供したほか、住宅や事業所への太陽光パネルの設置促進、住宅へのエネファームの設置促進を行いました。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
西野中野山土地地区画整理地区内のH E M S 設置数	202件	254件
西野中野山土地地区画整理地区内の太陽光パネルの設置数（世帯用）	75件	94件
西野中野山土地地区画整理地区内の太陽光パネルの設置数（事業所用）	4件	4件
西野中野山土地地区画整理地区内のエネファームの設置数	52件	54件

エ ガスコージェネレーションの推進

総合的なエネルギー効率が高く、分散型電源であるガスコージェネレーションの導入を推進します。

新潟市亀田総合体育館ESCO事業の一環として、同施設内にガスコージェネレーション設備を導入しました。

(4) バイオマス利活用の推進（バイオマス産業都市の構築）

ア 植物系バイオマス利活用の推進

植物系バイオマス資源を利用し、「チップ」、「バイオコークス」、「ペレット」などの燃料を製造し、化石燃料の代替エネルギーとして利活用すること等により、バイオマス資源の地産地消を目指します。

平成27年度は、市内の廃棄物処理施設の溶融炉において、燃料用石炭コークスの一部代替としてバイオマスの利用の検討を行いました。

イ 廃食用油の利活用の推進

家庭や学校給食から排出される廃食用油を回収してB D F（バイオディーゼル燃料）を製造し、公用車や公共施設の温水ボイラーで利用したほか、B D F化していない部分については、民間に売却し、飼料等の原料として活用しました。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
廃食用油回収量（家庭から出されるもの）	38kL	110kL
廃食用油回収量（学校から出されるもの）	48kL	
公用車・公共施設でのB D F利用量	37kL	—

ウ 食品残さの利用促進

学校給食残渣の飼料化・堆肥化，地域における生ごみ堆肥化活動及び段ボールコンポストの製作・販売などにより，生ごみの減量化・リサイクルを推進しました。

エ 下水汚泥と未利用バイオマス混合消化

中部下水処理場で、汚泥処理の過程で発生するメタンガスによる発電を行うとともに、公園や堤防より発生する刈草を受け入れて下水道汚泥と混合消化することにより、メタンガスの発生量を増加させ、発電量の増加を図ります。

平成27年度は、下水道汚泥と刈草の混合消化にむけて、刈草の受入施設の施工に着手しました。

(5) ヒートアイランド対策

ア 都市緑化の推進

都市における限られた空間を緑で覆う、屋上・壁面緑化を推進します。

平成27年度は、市役所本庁舎、区役所等に緑のカーテンを設置しました。

3 低炭素型交通への転換

【市の施策展開】

本市の自動車分担率は69.3%と高く、世帯当たりの自動車保有台数も1.59台であるなど、移動における自動車依存が全国と比べ高い状況にあります。このため、運輸部門におけるCO₂排出削減を進めるために、自動車利用から公共交通利用へのシフト及び自動車単体の低排出化を推進します。

(1) 公共交通網の再構築

本市のバス交通はマイカーの普及に伴い、この10年間で利用者数が約40%も減少し、運行便数も約20%も削減されている状況となっています。

もし、このまま何も手を打たなければ路線バスはどんどん衰退し、特に学生や高齢者などのマイカーに頼ることができない方にとっては、移動しにくいまちになってしまいます。

このため、公共交通を将来にわたって持続させるとともに、過度なマイカー依存からの転換を図るべく、2050年までに自動車での移動割合を10%低減（分担率69.3%→62.4%）させることを目指します。

ア 生活交通の確保維持・強化

各地域では鉄道駅や主要バス停に接続する公共交通を、地域の需要に応じて運行することにより、日常生活の足を確保し、地域内の移動を便利にします。

主な取組み (平成27年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●路線バスへの補助金交付 ●区バスの運行 ●地域住民が主体となって運営する住民バスへの運行経費補助
-------------------	---

イ 都心アクセスの強化

各地域から都心部（都心及び都心周辺部）方向へ向かう既存のバス路線や鉄道について、運行本数増加や待合空間の整備等の利便性向上を図ることで、より便利で快適な交通環境を目指します。

ウ 都心部での移動円滑化

都心部において、通常の約2倍の輸送力のある連節バスを活用したBRT（次世代型バスシステム）の運行を平成27年9月5日に開始しました。引き続き乗換拠点（交通結節点）や鉄道への接続の充実を図ることによって、まちなかを快適に移動できる公共交通体系を構築します。

(2) モビリティの低炭素シフト

ア 低燃費車や次世代自動車の普及拡大

平成27年度は、公用車に電気自動車1台、プラグインハイブリッド自動車を1台導入したほか、新潟市あんしん未来資金による融資により、中小事業者のハイブリッド自動車購入を18件支援しました。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
新潟市域の電気自動車導入台数	490台	—

そのほか、各区役所等に整備した電気自動車の充電設備を維持管理し、電気自動車の電欠回避を目的とした電源供給を行いました。

イ エコドライブの拡大

エコドライブシミュレーターを活用したエコドライブ講座を環境関連のイベントで実施しました。

また、11月のエコドライブ月間にあわせた街頭キャンペーンを実施しました。

ウ 超コンパクトモビリティの推進

関連産業創出を目的として、県が民間団体に委託する形で実施した超小型モビリティの公道実証事業に参加し、市内におけるニーズの把握を行いました。

(3) グリーン物流の推進

ア モーダルシフトの推進

鉄道、トラック、船舶、航空輸送の最適な組み合わせにより、輸送の効率化と環境負荷の少ない輸送の両立を図ります。

平成27年度は、荷主企業等へのポートセールス、各種セミナー開催を通じて、新潟港の利便をPRし、輸出貨物の新潟港への利用転換を促進しました。

4 低炭素型ライフスタイルへの転換

【市の施策展開】

本市においては家庭部門での二酸化炭素排出割合が高く、低炭素都市づくりを進めるためにはこの対策が急務となります。誰もが低炭素型ライフスタイルへの転換（再エネ・省エネ機器導入、省エネ行動も含む）の必要性について理解し、自ら率先して行動できる社会を目指します。

(1) 低炭素社会への人づくり

ア 社会における環境学習の推進

新潟市ホームページや新潟総合環境サイト「エコやろてば!」の運用に加え、SNSを活用した市の環境情報の提供を行いました。

また、市内で環境活動を実践する企業や市民団体などが出展し、活動内容などを紹介するイベント「環境フェア」を10月4日に万代シテイ通りで開催し、34,320人が来場しました。

イ 学校における環境教育の推進

市内の小中学生向けに地球温暖化問題などの環境問題についてまとめた副読本を作成し、市内全ての小学4年生及び中学1年生に配付しました。

また、環境教育に関して先駆的な授業を行う小学校に対し、授業に必要な費用を支援しました。

イ にいがた市民環境キャンパス【再掲】

本市のあらゆる場所をキャンパスとして、すべての世代に対して、環境学習の機会を提供す

るとともに、市民が進んで環境活動に参加し、環境に配慮したまちづくりに取り組むことのできる仕組み作りを行っています。

平成27年度は、市民のための環境総合サイト「エコやろてば!」のサイトリニューアルを行ったほか、市民団体、学生サークルなどがそれぞれの団体の活動内容や課題などについて共有し、意見交換を通じて交流を図るワークショップを全3回開催しました。

エ 低炭素型ライフスタイルへの誘導

平成27年度は、環境保全や健康増進に資する市のイベントや講座に参加した方などにポイントを発行する「にいがた未来ポイント」制度を7月から開始したほか、3か月分のエネルギー使用量の報告などで景品が当たる抽選に応募できる「エコアクションキャンペーン(省エネキャンペーン+マイボトルキャンペーン)」を実施するなど、環境行動の促進策を展開しました。

また、自治会、町内会等を対象に、地球温暖化の現状や身近な温暖化対策などについて学ぶ「家庭での省エネ取組み支援講座」を19回開催し、延580人が受講しました。

指 標 項 目	実績(累積) (平成27年度)	目標値 (平成30年度)
エコアクションキャンペーン参加者数	1,894人	—
省エネ取組み支援講座 受講者アンケート結果に基づく二酸化炭素削減量	19t-CO ₂	—

オ 環境に配慮した事業活動の推進

事業活動の実施にあたり、環境行動の実践を促進します。

中小企業に対して、環境省版のEMSであるエコアクション21の取得を助成・支援し、環境配慮行動を効率的に実行する事務所の拡大を図りました。

また、公共交通の運行情報や、利用方法などをわかりやすく発信することによって、積極的な公共交通利用を支援するホームページ「新潟市交通お役立ちサイト」を開設するなど、環境に配慮した移動を支援する取り組みを実施しました。

カ 新潟発わくわく教育ファームの推進【再掲】

全国初の公立教育ファームである「アグリパーク」や「いくとぴあ食花」を中心に、学習と農業体験を結びつけた農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」に基づき、全ての小学校で農業体験学習を実施し、子ども達の農業への理解を深め、郷土への愛着を育みました。

(2) 廃棄物の削減と資源循環型社会の構築

ア 廃棄物の発生抑制

10種13分別と有料指定袋制を柱とした新ごみ減量制度のもと、さらなる分別の徹底に努め、資源となるごみについては可能な限り資源化を図ります。また、未だ燃やすごみに多く含まれる雑がみやプラマーク容器包装など、資源化可能なごみについても、キャンペーン等の啓発活動を通じて分別を徹底します。

マイボトルキャンペーンといったリデュースの推進、古布・古着の拠点回収やリユース食器の普及などを通じたリユースの推進、小型家電や燃やすごみの約4割を占める生ごみのリサイクルといった3R推進事業を総合的に展開します。

主な取組み (平成27年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●資源とごみの情報紙「サイチョプレス」の発行（年5回） ●ごみ分別アプリによる分別情報の提供（アプリダウンロード数11,301件） ●マイボトルキャンペーン、リユース食器普及モデル事業の実施（マイボトルキャンペーン応募件数1,020件） ●民間事業者との使用済小型家電の宅配便回収にかかる協定締結 	
指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
廃プラスチック焼却量	20,253 t	18,750 t

イ 3 R運動の推進と三者協働

市民、事業者、行政がそれぞれの役割を認識し、三者が協働して3 R運動を展開できる体制の整備に努めます。また、NPOなどの市民団体やボランティア団体等と連携した講座の開催や、幅広い年齢層に対し環境学習の機会を提供することで、ごみ減量意識の向上を図ります。

平成27年度は、市民団体等と連携し、生ごみ減量に係る講座を計6回開催し、137人が参加したほか、段ボールコンポストの使い方講座を計13回開催し、200人の方が参加しました。また、未就学児・低学年向けに出前講座による環境学習の機会を提供し、54施設、3,489人が学習しました。

ウ 事業系ごみの排出抑制と資源化の推進

排出事業者のごみ減量への動機づけを行うため、ごみの減量化・3 Rに積極的に取り組む事業者を認定する「新潟市3 R優良事業者認定制度」を導入し、平成27年度は新たに4者（4事業所）を認定するとともに、認定事業者の取組みについて市発行の情報紙や市ホームページ等で周知を行いました。

また、事業用大規模建築物等への訪問指導を実施（24事業所）したほか、排出事業者の事業系ごみの分別と資源化を支援する「事業系廃棄物処理ガイドライン」の本格実施に合わせ、市の処理施設に搬入される事業系一般廃棄物の展開検査を強化し、主に古紙類と廃プラスチック類等の産業廃棄物を検査（150回）しました。

(3) 健幸都市づくり（スマートウエルネスシティ）の推進

＜健康づくり＞

誰もが健康であるためには、住んでいるだけで「自然と歩いてしまう（歩かされてしまう）・歩き続けてしまう」まちであることが重要です。

日常の身体活動である「歩くこと」の重要性に着目し、健康づくり施策とまちづくり施策が連携し、誰もが「健」やかで「幸」せに暮らせる「健幸都市づくり（スマートウエルネスシティ）」に取り組んでいます。

ア 健幸になれるまちづくりの推進

日常生活における歩くことの重要性やスマートウエルネスシティの取組みについて、講演会やウォーキングイベントなどを実施しています。

平成27年度は、スマートウエルネスシティに関する講演会を開催（参加者175名）したほか、健康増進に資する対象事業に参加すると、スタンプやシールがもらえ5個集めて応募すると景品が当たる「にいがたし健康マイレージ」を実施（応募総数13,175通）しました。また、環境保全や健康増進に資する市のイベントや講座に参加した方などにポイントを発行する「にいが

た未来ポイント」制度を7月から開始しました。

イ いきいき健康づくりの支援

市民の健康づくりのため、歩数計やICTを活用した個別運動プログラムによる健康運動教室を開催しています。

平成27年度は、7会場で健康運動教室を開催し、1,132人が参加しました。

ウ 地域（各区）で展開するSWC（スマートウエルネスシティ）

地域において、健康運動教室・ウォーキングイベントの開催やウォーキングマップの作成など区役所や自治会、市民団体等と連携した健康づくりを推進します。

平成27年度は、各区でウォーキングイベントを計11回実施したほか、ウォーキング教室等も実施しました。

エ 商店街と連携した健康づくりの展開

空き店舗を活用した健康づくり空間の創出など、商店街等と連携を図りながら、まちなかの賑わいづくりと健康づくりを展開します。

平成27年度は、まちなか交流サロン「アルク」との連携による健康づくり教室を9回開催しました。

＜まちづくり＞

「新潟市公共交通及び自転車で移動しやすく快適に歩けるまちづくり条例」に基づき、市民や事業者等と協働して、歩行者・自転車・公共交通の環境整備と利用促進に取り組みます。

ア 公共交通環境の整備、利用促進

誰もが移動しやすい交通環境の実現に向け、「都心アクセスの強化」、「生活交通の確保維持・強化」、「都心部での移動円滑化」の3つの視点で、公共交通施策を展開しています。

また、公共交通の利用促進を図るため、モビリティ・マネジメントを推進しています。

主な取組み (平成27年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●路線バスへの補助金交付 ●区バスの運行 ●地域住民が主体となって運営する住民バスへの運行経費補助 ●高齢者おでかけ支援事業「シニア半わり」の社会実験
-------------------	--

イ 歩行空間の整備

ライジングボラード（自動昇降式車止め）の設置などにより、歩行者が安心・安全に歩ける歩行者優先の道路空間を創出し、まちの賑わい創出や魅力向上を図ります。平成28年3月にライジングボラード1基の供用を開始しました。

ウ 自転車利用環境の整備

歩行者の安全確保、自転車の交通事故の削減、環境にやさしく健康にも良い自転車利用の促進を図るため、「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車利用環境の整備を推進します。

平成27年度は、自転車走行空間の延伸とともに、自転車の駐輪場を古町地区に整備しました。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
自転車走行空間整備延伸距離	29.7km	48km
駐輪場収容台数（古町地区、万代地区、新潟駅周辺）	5,928台	6,100台

(4) 市の率先行動

ア 地球温暖化対策実行計画

本市は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画を策定し、大規模な事業所の1つとして、市役所の事務・事業の実施に伴う環境負荷を率先して低減していきます。

「新潟市地球温暖化対策実行計画（第4期市役所率先実行版）」に基づき、「省エネルギーの推進」や「紙資源利用の最小化と紙依存体制の改善」など7つの分野に分けて取組みを推進しています。

指 標 項 目	実績（累積） （平成27年度）	目標値 （平成30年度）
新潟市率先実行計画に基づく二酸化炭素排出量	110,118t-CO ₂	118,706t-CO ₂

イ グリーン購入の推進

「新潟市グリーン調達推進方針」に基づき、商品やサービスを購入する際に価格や品質だけでなく、必要性や環境のことも考え、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入する、グリーン購入を実践しています。

平成27年度は、調達実績のあった39品目のうち、15品目で目標を達成しました。

第3章 循環型社会の創造

【8年後のまちの姿】

～市民・事業者・市の協働のもと、3R（リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用））の優先順位で資源が循環利用されるまち～

【施策の数値目標】

指 標 項 目	計画策定時点 (平成25年度)	実績 (平成27年度)	目標 (平成31年度) ※ ¹
家庭系ごみ量※ ² （1人1日あたり）	501 g	500 g	474 g
事業系ごみ排出量	84,962 t	78,224 t	74,500 t
リサイクル率※ ³	27.2 %	27.8 %	30.9 %
最終処分量※ ⁴	29,213 t	22,350 t	21,800 t

※¹ 平成32年度に当該項目における評価を実施し、目標を再設定

※² 家庭系ごみ量：「可燃ごみ」「不燃ごみ」「粗大ごみ」「家庭系直接搬入量（有料分）」の合計

※³ リサイクル率＝資源化量／総排出量（環境省一般廃棄物処理事業実態調査より）

※⁴ 資源化又は再利用されるものを除き、最終的に埋め立て処分される廃棄物の量

1 家庭系ごみを減らす3R運動の推進と三者協働

【市の施策展開】

10種13分別と有料指定袋制を柱とする新ごみ減量制度のもと、さらなる分別の徹底に努め、資源となるごみについては可能な限り資源化を図るとともに、ごみに関する各種情報の積極的な提供に努めます。また、三者協働の理念に基づき、市民一人ひとりがごみの減量意識を高め、生ごみの減量など3Rの優先順位に則した取組みを推進します。

(1) 制度の周知と分別の徹底

ア 情報提供の充実

情報紙をはじめ、市報やホームページを活用し、ごみの減量化・リサイクルの推進に関する情報を積極的に提供したほか、ごみ分別アプリの公開やごみ減量検定の実施など、市民が関心を持てるような工夫を行いました。

また、環境フェアをはじめとしたイベント時には、ごみの分別方法やリサイクルなどについて楽しみながら学べるブース「ナジラテ屋」を出展し、幅広い世代に向けて情報発信を行いました。

項 目	実績（平成27年度）
サイチョプレスの発行	年5回発行（278,000部/回）
ごみ分別アプリの公開	ダウンロード数11,301件（累計）
ごみ減量検定の実施	応募数2,520人，合格率90.8%
ごみダイエット読本の作成	9,000部
家庭ごみ収集カレンダーの全戸配布	454,000枚

イ 高齢者、単身世帯、転入者などへの対応

現在のごみ分別制度が高齢者、単身世帯、転入者などにとって分かりにくいといった意見があるため、分別方法を分かりやすく広報するなど周知に努めます。

平成27年度は、「燃やすごみ」「プラマーク容器包装」「雑がみ」の分別方法を記載したシール付の分別パンフレットを配布したほか、転入者に新潟市のごみの分別をすぐに実践してもらうために、お試し袋を配布しました。

ウ 雑がみ、プラマーク容器包装の分別推進

家庭ごみのほとんどを占める「燃やすごみ」の中には、資源化可能なお菓子の紙箱などの雑がみやプラマーク容器包装がまだ多く含まれており、ごみ減量にはこれらの分別徹底に力を入れることが有効です。雑がみとプラマーク容器包装の分別方法を分かりやすく広報するなど周知徹底に努めます。

平成27年度は、分別に関する記事をチラシや冊子に掲載して周知を図ったほか、各種イベントにおいて、雑がみの分別例を載せたメモ帳や啓発用ボールペンの配布、環境イベントでの分別釣り堀ゲームによる啓発などを行いました。

エ ごみ分別制度の全市統一に向けた理解の促進

平成28年6月から巻広域地区（平成28年度現在9種12分別）において、普通ごみの分別モデル収集事業を開始しました。住民の理解を得ながら平成30年度の10種13分別とする分別制度統一を目指します。

(2) 意識啓発・環境教育の推進

ア 幅広い年齢層への環境教育の充実

3R意識の啓発には幅広い年齢層に対する環境学習の機会を提供することが必要であることから、教育機関における環境教育の充実や自治会・町内会における勉強会等に対する支援を実施します。

平成27年度は、小学生向けに社会科副読本「ごみってなあに？」の作成・配布、出前講座の実施、清掃ポスターコンクールを実施したほか、清掃施設でリサイクル品の無償提供などを行いました。

項 目	実績（平成27年度）
小学4年生向け副読本「ごみってなあに？」作成・配布	8,100部
小学4年生向け出前講座「ごみ収集車体験」実施	42校 2,124人
清掃ポスターコンクール開催	8校 作品457点
廃棄物処理施設の見学	一般・団体 計21,514人

イ 地域における意識啓発・環境教育活動の推進

地域の祭りや行事における環境関連の意識啓発や、地域が主体となる環境活動を積極的に支援し、地域独自の取組みがより頻繁に行われるよう働きかけます。

平成27年度は、ごみ減量推進キャラクター「サイチョ」の着ぐるみの貸し出しをしたほか、地域のイベントなどでリユース食器普及モデル事業の活用を周知し、また、ごみ処理手数料を財源とする市民還元事業として、地域課題の解決、地域コミュニティ活動の活性化を図る活動等に対する補助金の交付などを行いました。

また、高齢者や障がい者などごみ出しが困難な世帯に対して、有償ボランティア等によるご

み出し支援を行う団体に、支援金を交付（149団体）しました。

(3) 3R・生ごみ減量の推進

ア マイバック運動などリデュースの推進

3Rのうちもっとも優先順位が高いリデュースの浸透を図るため、市民や事業者に対し様々な方法により働きかけを行います。

平成27年度は、ごみの減量化・3Rに積極的に取り組む事業者を「3R優良事業者」として認定し、広く周知を行いました。

また、繰り返し使えるマイボトルの普及を通して、市民・事業者双方のごみ減量意識を高めることを目的とした「マイボトルキャンペーン」を実施し、マイボトルに飲料を提供する店舗や、マイボトル本体を販売する店舗をマップ化した「マイボトルライフガイド」を配布しました。

項 目	実績（平成27年度）
3R優良事業者の認定数	トップカンパニー※ ¹ 72事業所 パートナーカンパニー※ ² 7事業所
マイボトルキャンペーンの応募件数	1,020件

※¹ 「認定基準評価項目」において、その評価点の合計が25点以上となる取組みを実施する事業者

※² 「認定基準評価項目」において、その評価点の合計が10点以上となる取組みを実施する事業者

イ 古布・古着などのリユースの推進

古布・古着の拠点回収の利用率を向上させるため、各区に1カ所、古布・古着拠点回収場所を設置し、拠点回収を行いました。

平成27年度は、185トンの古布・古着を回収しました。

ウ 使用済小型家電等の新たなリサイクルの推進

「燃やさないごみ」として捨てられていた使用済小型家電を拠点回収し、リサイクルすることで、「燃やさないごみ」の減量と金属資源等の国内循環を推進します。

平成27年度は、市内52カ所で拠点回収を実施し、約20トンの小型家電を回収しました。

エ 集団資源回収や拠点回収におけるリサイクルの推進

市民団体が実施する集団資源回収活動に対し奨励金を交付することにより、ごみの減量・再資源化を推進します。平成27年度は、古紙、古繊維を回収する集団資源回収活動に対する奨励金の交付、登録団体への回収用具の貸付け及び譲与、集団資源回収に用いる資源物保管用倉庫の購入等に対する補助などを実施し、集団資源回収量は30,916kgでした。

また、古紙、廃食用油の拠点回収を行うことにより、市民のリサイクル意識の向上と資源循環型社会の形成を図りました。

項 目	実績（平成27年度）
古紙の拠点回収	回収量 907t
廃食用油の拠点回収	38kL

オ 生ごみ減量・リサイクルの推進

生ごみの水切りや地域における生ごみ堆肥化活動など市民と一体となって取り組みます。

平成27年度は、家庭から出る「燃やすごみ」の約4割を占める生ごみの減量と地域での資源循環を推進するため、生ごみ処理機を設置し堆肥化を行う拠点を2カ所増やし市内3カ所で生ごみ堆肥化事業を実施しました。

また、生ごみ水切り講座、生ごみ堆肥化講座、野菜まるごとクッキング講座の実施や乾燥生ごみの拠点回収、生ごみ処理器の購入費補助、段ボールコンポストの販売などを通じて、家庭での生ごみの減量化及び資源化を推進しました。

項 目	実績（平成27年度）
生ごみ水切り講座、生ごみ堆肥化講座、野菜まるごとクッキング講座の実施	計 6 回実施
乾燥生ごみの拠点回収	回収量約3,600kg
ごみの資源化に向けた機器導入補助	電動生ごみ処理機 53基 EMボカシ容器 58基 コンポスト容器 91基
段ボールコンポストの販売	コンポストセット 240個

カ ごみの減量化・リサイクルの推進に関する施策に向けた調査

排出段階におけるごみ・資源の組成を分析し、ごみ減量施策の効果を検証することで、今後の3Rの推進及びごみの適正処理に係る基礎資料とします。

平成27年度は、燃やすごみの指定袋内に小袋が入っている割合を項目として追加し、111検体を調査しました。

(4) 市民・事業者・市の協働した体制づくり

ア クリーンにいがた推進員制度の充実

地域における3R（発生抑制・再使用・再生利用）、適正な分別排出、環境美化の促進及び普及啓発を図るリーダーとしての役割を担うクリーンにいがた推進員を育成するため、研修会、施設見学会をはじめとした知識の普及啓発を行いました。

項 目	実績（平成27年度）
クリーンにいがた推進員	5,732人（1,783自治会）

2 事業系ごみの排出抑制と資源化の推進

【市の施策展開】

本市の事業系一般廃棄物の分別制度の周知徹底を図り、ごみの減量化及び資源化可能なごみの分別を推進します。また、排出事業者の自発的な取組みを評価するとともに、資源物の搬入規制の強化など積極的な指導に取り組めます。

(1) 制度の周知徹底

ア 制度のより分かりやすい周知方法の検討

平成27年度より本格実施した「事業系廃棄物処理ガイドライン」を活用し、事業所への訪問指導を中心に普及・啓発を図りました。

イ 排出事業者訪問指導の強化

事業用大規模建築物等への訪問指導を行い、「事業系廃棄物処理ガイドライン」に基づき事業系廃棄物の分別状況、処理状況等の確認及び指導を実施しました。

平成28年度も訪問指導を強化していきます。

(2) 排出事業者のごみ減量への動機付け

ア 優良事業者を評価する環境の整備

ごみの減量化・3Rに積極的に取り組む事業者を「3R優良事業者」として認定し、広く周知を行いました。

イ ごみの減量がコスト削減につながる方法の提案

平成25年度に見直しを行い、中小事業者が分別に取り組みやすくなるよう、分別方法などをまとめた「事業系廃棄物処理ガイドライン」を活用し、事業系ごみの排出抑制と資源化を推進しました。

(3) 分別及び資源化の促進に向けた誘導

ア 古紙搬入規制の徹底

排出事業者への古紙搬入規制の周知を徹底し、市の処理施設における搬入物検査を強化しています。

イ びん・缶の搬入規制

市の破碎施設での展開検査を実施し、びん・缶の混入状況を確認し、事業者に対し分別の徹底を図りました。

ウ 食品リサイクルシステムの構築

事業系可燃ごみの多くを占める食品廃棄物の資源化を推進するため、食品リサイクルシステムの構築を図ります。

平成27年度は、学校給食センターなどから排出される給食残渣（調理残渣及び食べ残し）について、堆肥化及び飼料原料として活用する飼料化モデル事業を実施しました。

(4) 産業廃棄物の混入防止

ア 産業廃棄物の搬入規制の強化

市の処理施設での展開検査体制をさらに強化し、廃プラスチック類等、産業廃棄物の搬入規制を行いました。

3 違反ごみ対策ときれいなまちづくりの推進

【市の施策展開】

地域住民の良好な生活環境を保持し、安心・安全なごみ出し環境を維持するため、ごみ集積場における違反ごみや、ごみ・資源物の持ち去り行為などへの対策を継続します。

併せて、一斉清掃等の地域の取組みへの若者世代の参加を促し、活動を支援・促進するとともに、ばい捨て等及び路上喫煙の防止に関する条例のさらなる周知及び啓発を図ります。

また、今後進展していくことが予想される高齢化への対応として、ごみ出しが不自由な方々への支援を拡充していきます。

(1) ごみ集積場における違反ごみ対策

ア クリーンにいがた推進員と連携したゴミ出しマナーの向上

地域における3R（発生抑制・再使用・再生利用）、適正な分別排出、環境美化の促進及び普及啓発を図るリーダーとしての役割を担うクリーンにいがた推進員と連携し、地域におけるゴミ出しマナーの向上を図りました。

イ ごみ集積場の設置に対する補助や看板の設置等による支援

ごみ集積場の設置及び修繕の経費、看板の設置に要する経費に対し、対象経費の4分の3以内の額（1集積場あたり上限15万円）を補助しました。

また、ごみ集積場曜日看板及び違反ごみ排出禁止看板を作成し、各区役所、希望する自治会・町内会等に配布しました。

項 目	実績（平成27年度）
自治会・町内会等へのごみ集積場設置等に係る補助金の交付	申請件数 598件 補助額 50,207,400円
ごみ集積場曜日看板の配布	3,000枚
違反ごみ排出禁止看板の配布	0枚

ウ 自治会・町内会、不動産業者、大学・専門学校と連携した啓発活動の強化

進学等で1人暮らしを始める学生のごみ出しマナーを向上させるため、各大学等の新入生向けオリエンテーションで、学生用ごみ出しガイドをもとに市のごみ分別制度について説明しました。

項 目	実績（平成27年度）
大学等新入生向けのごみ分別に関する説明会の開催	45回
学生用ごみ出しガイドの配布	12,500冊

エ ごみ集積場におけるごみ出しマナーの向上

家庭ごみの分別指導やごみ出しマナーを向上させるため、ごみ集積場への早朝巡視を1,500自治会で行ったほか、飲食用・化粧品びんの出し方マナーを守ってもらうため、コンテナの洗浄などを行いました。

(2) ごみ・資源物のごみ集積場からの持ち去り行為の禁止に係る周知及び取締り

市民の分別意識の減退を防ぐとともに、安心・安全なごみ出しができる環境を確保するため、ごみ・資源物のごみ集積場からの持ち去り行為禁止に係る周知を図り、取締りを強化します。

平成27年度は、持ち去り防止巡視パトロールを行い、市民に話かけるなどして持ち去り行為やごみに対する問題等についての情報収集を行うとともに、悪質な持ち去り行為者に対して告発をしました。

(3) 地域と連携した美化活動・ばい捨て等防止活動の推進

ア ばい捨て等行為への地域と連携した指導・啓発強化

平成20年度に策定した「新潟市ばい捨て等及び路上喫煙の防止に関する条例」に基づき、吸い殻、空き缶等のばい捨て等美観を害する行為及び路上喫煙により他人の身体を害する行為を、市、市民、事業者の協働により防止します。

平成27年度は、2人1班体制で路上喫煙制限地区を中心に巡視（過料件数26件）を行ったほか、ホテルや飲食店等への条例周知協力依頼を行いました。

また、路上喫煙の状況把握のための定点調査やばい捨てごみ量の調査を行いました。

イ 地域一斉清掃やボランティア清掃の定期的な実施及び市民参加の促進

市民活動により街の美化を促進するために、ごみ袋などの配布やごみの回収などの支援を実

施することにより、地域でのクリーン作戦を展開します。

平成27年度は、清掃活動で使用する軍手、ごみ袋、貸出用トング等を購入し、各区地域一斉清掃や海岸一斉清掃などで配布しました。

また、地域の環境美化運動を積極的に行い、きれいなまちづくりの促進に努めている個人・団体に感謝状を贈呈しました。

ウ 自治会等による自主的な美化活動の促進

新潟市の地域環境保全・環境美化の推進を図ることを目的に、自治会とコミュニティ協議会などの地域団体が行う清掃活動に係る経費の一部（又は全部）を補助しました。

項 目	実績（平成27年度）
環境美化活動	一斉清掃や側溝清掃などの活動にかかる費用の5分の4 （上限：補助基準額（@250円×参加者数）の5分の4）
不法投棄物処理	広域的な地域清掃による市で処理できない不法投棄物（廃家電、タイヤなど）の運搬・処分費用の10分の10

エ 不法投棄多発地域への重点的なパトロールや監視の強化

不法投棄の多発地点又はその恐れのある地点を、夜間早朝に監視パトロールを行いました。（年間240日）

4 収集・処理体制の整備

【市の施策展開】

市民・事業者のごみ減量化の努力と少子高齢化社会の進展に伴い、今後ごみ量が減少していくなかで、安定的かつ効率的なごみの収集・処理体制を構築します。また、最新のリサイクル技術の動向を注視しながら、資源循環型社会の構築に資する廃棄物処理施設のあり方を検討していきます。

(1) 安定的かつ効率的な収集運搬体制の構築

新ごみ減量制度の開始に伴い焼却ごみが減少していることから、現在の収集運搬体制を安定的に維持しつつ、施設の効率的な運営を図るため、発電設備を有する施設への集約化を進めました。

(2) 効率的な適正処理・処分の実施

ア 資源化の推進

ごみ集積場に排出されたペットボトル・プラマーク容器包装・飲食用化粧品びんや公共施設等の拠点回収に排出されたペットボトル等を中間処理施設で手選別し、バール化して再商品化業者へ引き渡すことにより、ごみの減量と焼却施設及び施設埋立地の延命化を図りました。

また、より付加価値の高い資源化を推進するため、巻広域の粗大ごみを鎧湯クリーンセンターから新田清掃センターに変更したほか、コミュニティ協議会単位の古紙集団資源回収を南区でモデル的に実施するなど、コミュニティ協議会が行う地域活動に対する支援を行いました。

イ 廃棄物処理施設の長寿命化

亀田清掃センター基幹改良工事の実施により、焼却設備の改良やタービン発電機の高効率化、省エネ機器の採用を進めたことにより、施設の長寿命化に加え、施設から排出される二酸化炭素排出量の削減を図りました。

ウ 水銀・鉛含有ごみ混入防止

平成24年度に、焼却灰中から埋め立て基準値を超える水銀・鉛が検出されたことから、含有が考えられる家電製品を除去し、破碎残渣として焼却施設での混焼を防止しました。

エ 溶融スラグの有効利用

溶融スラグは、埋め戻し材又は路床材に利用することが可能であるため、溶融スラグの全量有効利用を行いました。

(3) 廃棄物処理施設のあり方の検討

ア 施設の統廃合

新ごみ減量制度の開始及び少子高齢化社会の進展に伴い今後ごみ量が減少していくなかで、安定的かつ効率的なごみ処理体制を構築するため、今後のごみ量の推移を注視しながら施設の稼働率や老朽化、地域住民への影響等を勘案し、施設の統廃合も含めた廃棄物処理施設のあり方を検討していきます。

平成27年度末には、新津クリーンセンターの焼却施設を廃止し中継施設化しました。

(4) 大規模災害に備えた事前の体制整備

ア 災害発生時における体制の整備

国の「災害廃棄物対策指針」(H26.3)を受けて、今後予想される大規模災害に備え、本市において発生が見込まれる膨大な災害廃棄物を、迅速かつ適正に処理することを目的に、災害廃棄物等処理の基本方針や廃棄物の発生量の推計、処理フローなど整理した「新潟市災害廃棄物処理計画」を策定しました。

第4章 生物多様性の保全

【8年後のまちの姿】

～まちを包み込むように広がる田園を含んだ多様な自然環境が保全され、在来の動植物が保護されるとともに、その象徴として、日本一の越冬数を誇るハクチョウと共存する自然豊かなまち～

【施策の数値目標】

指 標 項 目	計画策定時点 (平成25年度)	実績 (平成27年)	目標 (平成34年度)
生物多様性の象徴としてのハクチョウとの共存	日本一の越冬数	現状を維持	現状を維持
特定外来生物※ ¹ の種類	10種	11種	現状より減少
環境保全型農業を実施する農地の割合※ ²	34.4%	35.64%	50%

※¹ 日本在来の生物の生活をおびやかす外来生物を国が定めたもの

※² 主食用水稲作付面積に占める化学合成農薬・化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合

1 在来の動植物の生息・生育環境の保全・再生

【市の施策展開】

本市で見ることができるさまざまな在来動植物が、将来にわたり生息・生育し続けることができるよう環境の保全を図るとともに、本市の生物多様性に大きな影響を与えている外来生物について、対策を実施します。

また、多様な動植物が生息・生育する里潟や田園、里山などにおいて、動植物の生息・生育環境の保全・再生を図るとともに、水と緑のネットワークづくりを進めます。

さらに、生物多様性を推進するには、動植物やその生息・生育空間について把握する必要があるため、調査・研究やモニタリングを推進します。

(1) 在来動植物の保護

ア 絶滅のおそれのある動植物の保全

里潟や里山では、地域住民を中心として、環境分野の市民団体やNPO、企業などさまざまな主体が関わり、自然環境と人との共存を図る地域づくりをおこなっています。

また、「新潟市レッドデータブック」に掲載されている種の保護を図るため、希少な動植物の生息・生育状況に関する情報の共有化を図り、市民や事業者などへ希少種への配慮事項を説明しました。

イ 在来動植物の保全

市民が本市の自然環境を財産として認識できるよう、生きもの観察会や市民探鳥会など自然に触れるイベントを定期的に開催し、普及・啓発に努めました。また佐潟水鳥・湿地センターでは、来館者に佐潟の自然環境や成り立ちなどを説明するボランティア解説員が活動しています。

指 標 項 目	実績 (平成27年度)	目標 (平成34年度)
市民探鳥会参加人数	129人	200人
佐潟ボランティア解説員活動人数	168人	250人

怪我や病気の野生鳥獣に関しては動物病院に搬送するなど救護を行いました。また、巣から落ちた鳥のひなをはじめとした野生鳥獣との関わり方などを市民へ啓発しました。

カラス類やハクビシンなどの鳥獣が原因となって、生活環境被害や農林水産業被害に発展する事例に関しては、市民からの相談に対して、駆除業者の紹介や防鳥獣ネットなどによる追い払い、安易な餌付けの防止といったそれぞれの対策について、市民に啓発しました。

ウ 外来生物の対策

在来種の生息・生育の阻害となる外来種については、分布状況などの情報を共有するとともに、必要に応じて各主体とも連携しながら駆除作業に取り組みました。

また佐潟や鳥屋野潟、上堰潟では、在来動植物への被害状況の把握や防除のための基礎資料を得るために、外来生物の分布状況の把握を行いました。

特定外来生物のアレチウリに関しては、市報にいがたに掲載し、市民に駆除の協力を呼びかけました。

指 標 項 目	実績 (平成27年度)	目標 (平成34年度)
特定外来生物※ ¹ の種類（再掲）	11種	現状(10種)より減少

※¹ 日本在来の生物の生活をおびやかす外来生物を国が定めたもの

(2) 動植物の生息・生育環境の保全・再生

ア 里潟での取り組み

里潟の周辺では粗大ごみや農業用廃プラスチックなどの投棄が見られます。福島潟、鳥屋野潟、佐潟等では、それぞれ地域住民をはじめとした市民、環境分野の市民団体、事業者、行政が一体となって、地域清掃やクリーン作戦を行い、自然環境の保全に努めました。

佐潟においては、佐潟の自然環境保全を検討するために平成18年に設置した「佐潟周辺自然環境保全連絡協議会」を平成27年8月と平成28年3月に2回開催し、保全策や佐潟周辺自然環境保全計画の進行管理などの協議を行いました。

主要な里潟においては、定期的に水質調査を行い、水質の常時監視を実施しました。

指 標 項 目	実績 (平成27年度)	目標 (平成34年度)
生物多様性の象徴としてのハクチョウとの共存（再掲）	現状を維持	現状を維持
福島潟クリーン作戦	750人	750人

イ 河川・水路での取り組み

主要河川では、定期的に水質調査などを実施し、水質の常時監視を実施しました。また阿賀野川では、国土交通省阿賀野川河川事務所がすすめる阿賀野川自然再生モニタリングの取り組み

を支援し、検討会には本市からもオブザーバーとして出席しました。

ウ 田園での取組み

本市では、化学肥料や農薬など化学的に合成された資材の使用量を低減する「環境保全型農業」を推進し取り組んでいます。

本市の農地は、人への恵みをもたらすだけでなく、さまざまな動植物の生息・生育場所としても重要です。例えば、佐潟や鳥屋野潟、福島潟をねぐらとするコハクチョウやオオヒシクイなどの水鳥にとって、周辺の水田は大切な餌場となっています。このように様々な生きものが生活する場所として市民が農業や生物多様性の大切さを認識してもらえよう、新潟市の鳥「ハクチョウ」をテーマに市民ハクチョウ調査を行いながら、啓発活動に取り組みました。

指 標 項 目	実績 (平成27年度)	目標 (平成34年度)
環境保全型農業を実施する農地の割合※ ² (再掲)	35.64%	50%

※² 主食用水稻作付面積に占める化学合成農薬・化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合

エ 里山での取組み

にいつ丘陵や角田山、多宝山では、環境分野の市民団体やボランティア、地域住民などによって間伐や枝打ち、下草刈りのほか散策道の点検・整備などが行われました。

オ 保安林での取組み

保安林の維持・再生に関しては、必要に応じて除伐、間伐や枝打ち等の維持管理を行ってきました。また地域住民や環境分野の市民団体などの各種団体、新潟大学などと連携し、協働による除伐や枝打ち、下草刈りなど生物多様性に配慮した維持管理を支援するとともに、マツ枯れの予防に関しては、マツクイムシ防除薬剤の地上散布を計画的に実施しました。

カ 海岸での取組み

日和山浜清掃や、関屋浜清掃をはじめとして、多くの市民の参加による海岸清掃活動が行われました。

キ 市街地での取組み

長い歳月をかけて育った貴重な樹木や樹林は、景観上も優れ、市民にとってかけがえのない財産であるため、市内に残る優れた樹木・樹林を保全するため、保存樹などの指定を継続して行っています。

また、公共施設の建設にあっては「新潟市公共施設緑化ガイドライン」(平成22年)に基づき、緑化の推進を図ってきました。

(3) 動植物の生息・生育情報の収集・蓄積

ア 動植物の生息・生育状況の実態把握

多くの動植物が生息・生育する里潟や里山などを対象に、動植物の生息・生育状況のモニタリング調査を継続して実施し、情報の収集・蓄積を図っています。平成22年度から行っている鳥屋野潟指標生物生育状況調査を平成27年度も継続して実施しました。

イ 自然環境情報の蓄積・利用

多様な主体によって得られた調査結果やモニタリング結果については、適切に管理し、情報を蓄積しています。また、情報の共有化など利活用について、引き続き検討を行いました。

佐潟や鳥屋野潟、福島潟など本市の里潟に関する学術的調査及び研究を、公募により専門知識を有する研究者や環境団体等に委託する里潟学術研究事業を実施し、基礎的学術資料の蓄積

を図りました。平成27年度は3件の調査・研究を委託しました。

指 標 項 目	実績 (平成27年度)	目標 (平成34年度)
里潟学術研究委託事業件数	3件	3件

2 自然環境の持続可能な利用

【市の施策展開】

自然環境や資源の過度な利用を抑制するとともに、人の手が加わらないことによる里潟や田園、里山などの荒廃を改善し、将来にわたり自然の恵みを享受できるくらしと社会づくりを推進します。

また、自然環境の保全と持続的な利用のために、さまざまな主体が連携して取組むことができる仕組みづくりを進めます。

(1) 生物多様性の保全に配慮した暮らしづくり

ア 自然の恵みを活かした暮らしづくり

日常生活の環境負荷を低減するために、ごみの減量・分別の徹底や、エコ商品の購入、公共交通機関の積極的な利用などを推進し、持続可能に配慮したライフスタイル（スローライフ）への転換を呼びかけました。

農業関係では、消費者への情報提供などにより地産地消の取り組みを推進し、地域の農業を地域の消費者が支え、農地の生物多様性を保全する取り組みを進めました。また、農水産業組織・団体や商工会と連携し、イベントや祭事などの機会に本市の「食と花の銘産品」などのPRを通じて、地域の食文化や風土を地域内外の消費者に伝えました。

環境負荷を低減し、農地や里山の適切な利用により生物多様性の保全を推進するために、バイオマスエネルギーの利活用を検討しました。

にいつ丘陵での間伐材を活用した木質ペレットの生産や、廃食油を活用した燃料の生成などの取組みを推進しました。

指 標 項 目	実績 (平成27年度)	目標 (平成34年度)
地産地消推進の店認定数	小売店108, 飲食店199	小売店80, 飲食店180
廃食用油等の回収・利活用量	86,000 ℓ	110,000 ℓ
下水汚泥のリサイクル率	100%	100%

イ 市民が潤いと安らぎを得られる機会の創出

佐潟や鳥屋野潟、福島潟をはじめ、西海岸公園や青山海岸保安林での市民探鳥会や市民団体と連携した生きもの観察会の開催、家庭で植物に親しむための園芸相談などを実施し、自然環境に関する知識を深め、自然を尊び・親しむ気運を醸成しました。

また、新潟市の鳥「ハクチョウ」と本市の豊かな自然環境をPRする「市民ハクチョウ・ホワイト・フェスタ」の開催や、里潟をメインフィールドとして開催した「水と土の芸術祭2015」、福島潟自然文化祭、とやの物語2015、大学生との協働による上堰潟わらアートまつり、里潟を巡るエコツアーなど、自然環境の賢明な利用を啓発するイベントなどを行いました。

指 標 項 目	実績 (平成27年度)	目標 (平成34年度)
園芸相談の相談件数	7,812件	10,000件
「食と農の学校」参加者数	225人	150人
市民探鳥会参加人数（再掲）	129人	200人
佐潟ボランティア解説員活動人数（再掲）	168人	250人

(2) 事業者による生物多様性の保全に配慮した事業活動の推進

ア 生物多様性の保全に配慮した事業活動の推進

大気・水・音・地盤環境を良好に保ち、公害を未然に防止して生物多様性を保全するため、環境監視や調査、発生源対策などを実施しました。

また、酸性雨のモニタリング調査や、有害化学物質による環境汚染を防止するため、環境監視や発生源対策を推進しました。

3 人材育成・協働の推進

【市の施策展開】

多くの市民が本市の自然環境について知り、触れて、体験することで、自ら考え活動できる機会を数多く創出し、その経験を活かしながら、普段の生活や学校教育、企業活動の中で、自然環境や生物多様性の保全・再生に配慮した行動ができる人材の育成を図ります。

また、さまざまな主体が、枠組みを越えて、協働で自然環境の保全と再生に向けた活動ができるよう、仕組みづくりと活動支援を進めます。

(1) 生物多様性保全の担い手の育成

ア 環境教育・環境学習の推進

生物多様性が私たち人間を含む生物にとって重要であることを、多くの人々が共通認識として心の中に持つことが必要であり、特に、将来を担う子どもたちが自然に触れ、学ぶことで自然の大切さを感じ、自然を守り育てていく心を養うことが大事です。

食育・花育センターでは、「花や緑」に親しみ、育てることが、健全で豊かな心を育むために効果的であり、自然環境を大切に作る気持ちを育てることから、アグリ・スタディ・プログラム等の団体プログラムを実施しています。カリキュラムに基づいたプログラムの実施や、寄せ植え、草花であそぼう等の花育体験団体プログラムを実施し、楽しく学べる支援に取り組みしました。

里潟の拠点施設として情報発信や自然保護活動を行っている、北区の水の駅「ビュー福島潟」や、西区の佐潟水鳥・湿地センターでは、来館者に自然豊かな里潟を理解してもらえるよう様々な企画事業を実施しました。

にいがた生きものファンクラブでは、Facebookやメールマガジンを活用して、本市の生きものや自然情報の紹介などの情報発信を行いました。

子どもたちによる田植えや草取り、稲刈りといった農作業や、田んぼの生きもの調査などを通して、地域の食や風土、生物多様性と農業の関わりについて学ぶ教育ファーム（農業体験学

習)への取り組みを推進しました。

市内の公民館では、地域の環境や生物多様性について認識を深めるための学習会や体験をすすめました。

指 標 項 目	実績 (平成27年度)	目標 (平成34年度)
食育・花育センターが実施する花育体験プログラム等の実施団体数	80団体	70団体
保育所、幼稚園、小学校の地域との連携による花育活動実施率	49%	60%
佐潟水鳥・湿地センター年館来館者数	77,419人	75,000人
水の駅「ビュー福島潟」来館者数	100,406人	110,000人
「にいがた生きものファンクラブ」登録数	515件	2,000件
「にいがた生きものサポーター」現地体験会参加者数	延べ187人	延べ300人
教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校割合	各年100%	各年100%
公民館での環境教育事業の参加者数	903人	900人
緑化活動推進事業の実施団体数	403団体	400団体

イ 事業者などの生物多様性の保全に配慮した取り組み支援

市民、環境分野の市民団体、事業者、教育機関、行政などがお互いの立場や特性を認め合いながら協働し、パートナーシップによる環境保全活動などの取り組みをすすめる、にいがた市民環境会議の活動を支援しました。

指 標 項 目	実績 (平成27年度)	目標 (平成34年度)
にいがた市民環境会議会員数	36団体	40団体

(2) 市民参加・協働の推進

ア 多様な主体の協働のための仕組みづくり

市民の環境問題に関する認識の啓発と環境保全意識の向上を目的として、平成27年10月4日に平成27年度新潟市環境フェアを開催しました。当日は好天に恵まれ、大勢の市民が参加しました。

指 標 項 目	実績 (平成27年度)	目標 (平成34年度)
環境フェア参加人数	34,320人	30,000人
にいがた市民環境会議会員数(再掲)	36団体	40団体

4 地球温暖化防止などの推進

本施策は、「第2章 低炭素社会の創造」において定める施策を推進することにより、実現を図りました（47ページから60ページ参照）。

第5章 快適な生活環境の創造

【8年後のまちの姿】

きれいでおいしい空気や水に包まれ、手入れの行き届いた花と緑にあふれた、市内外の人にとって魅力的なまち～

【施策の数値目標】

指 標 項 目	計画策定時点 (平成25年度)	実績 (平成27年度)	目標 (平成34年度)
生活環境における空気のきれいさ※ ¹ 沿道における空気のきれいさ※ ²	0.007 ppm 0.009 ppm	0.007 ppm 0.009 ppm	現状より低減
水がよりきれいなランク※ ³ になった河川・湖沼の水域数	—	0	3地点
食育・花育センターが実施する花育体験プログラム等の実施団体数	30団体※ ⁵	80団体	70団体
保育所、幼稚園、小学校の地域との連携による花育活動実施率	48%※ ⁵	49%	60%
植栽やビオトープづくり等、美しい農村景観の形成を行う農地の割合※ ⁴	78%※ ⁵	83.7%	93.2%

※¹ 一般環境大気測定局における二酸化窒素濃度

※² 自動車排ガス測定局における二酸化窒素濃度

※³ ランクとは、河川・湖沼の類型（AA, A, B, C, D, E）に相当するようなきれいさとし、項目としてBOD75%値/COD75%値で評価

※⁴ 農地、水路、農道等の質的向上を図る共同活動を支援する「資源向上支払交付金（多面的機能支払交付金事業）」の対象農地の割合

※⁵ 当該項目は平成26年度の数値を記載

1 環境負荷の抑制

【市の施策展開】

事業活動や日常生活など、人間の社会経済活動から発生する環境負荷を抑制し、これに起因する健康被害や生活環境の悪化を防止して、良好な大気環境、水環境、土壌・地盤環境を確保します。

(1) 大気環境の保全

本市では、ばい煙や粉じんによる大気汚染を防止するため、大気汚染防止法や新潟市生活環境の保全等に関する条例（以下、「市生活環境保全条例」といいます。）に基づき、工場・事業場に対する排出規制や立入検査等を行っています。

ボイラーや廃棄物焼却炉などのばい煙発生施設、土石の堆積場やコンベアなどの一般粉じん発生施設等を設置しようとする場合や、アスベスト除去作業などの特定粉じん排出等作業を実施しようとする場合などには、事前に届出をすることが大気汚染防止法で義務づけられています。

さらに、大気中の浮遊粒子状物質（SPM）や光化学オキシダント対策の一環として、その原因となる揮発性有機化合物（VOC）の大気中への排出を抑制する目的で、平成16年5月に大気汚染

防止法が改正され、平成18年4月からVOC排出施設についても届出及び排出基準の遵守が義務づけられました。

また、大気汚染防止法では規制されない、小規模なボイラー及び廃棄物焼却炉を市生活環境保全条例で指定施設として定め、排出規制等を行っています。

なお、特定粉じん排出等作業で排出される廃棄物の適正な処理を図るため、新潟市アスベストの排出及び飛散の防止等に関する条例（以下、「市アスベスト条例」）では、廃棄物の処理に係る計画及び完了の届出を義務づけています。

このほか、本市では、市内主要工場との間に公害防止協定を締結し、大気汚染防止法や市生活環境保全条例の排出基準より厳しい基準値（協定値）を取り決め、大気汚染の防止を図っています。さらに、一部の協定工場には、ばい煙濃度や燃料使用量などのデータを伝送するため発生源テレメータシステムを設置し監視しています。

ア 法・条例に基づく届出状況

平成27年度末の本市における、大気汚染防止法及び市生活環境保全条例に定めるばい煙発生施設等の届出数は下表のとおりです。

大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等の届出状況 平成28年3月31日現在

ばい煙発生施設		一般粉じん発生施設		VOC排出施設	
事業場数	施設数	事業場数	施設数	事業場数	施設数
600	1,451	45	84	5	12

アスベスト除去作業などの特定粉じん排出等作業の届出数は、平成27年度末時点で65件でした。また、同届出が提出された作業現場への立入確認を合計86回実施しました。

市条例に基づく届出状況 平成28年3月31日現在

大気汚染に係る指定施設 （市生活環境保全条例）		アスベスト排出等作業実施届出件数 （市アスベスト条例）	
事業場数	施設数	指定アスベスト 廃棄物処理計画届出	指定アスベスト 廃棄物処理完了届出
282	441	65	68 (9)

（ ）内は、前年度に処理計画届出書を受理し、平成27年度に完了届出書が受理された件数を示す。

イ 法・条例等に基づく規制・指導

平成27年度は、大気汚染防止法に基づき、13工場16施設を対象に、ばい煙の立入検査を実施しました。その結果、大気汚染防止法の排出基準を1施設が超過し、また1施設で公害防止協定に基づく排出濃度を超過していましたので、改善指導を行いました。

また、VOC排出施設については、1工場1施設を対象に立入検査を実施し、排出基準に適合していることを確認しました。

ウ 公害防止協定の締結

本市では、市生活環境保全条例に基づき、表のとおり15社15工場と公害防止協定書を取り交わし、法律や条令の規制よりも厳しい公害防止措置を取り決めています。また、公害防止協議書を取り交わしている工場は、表のとおり5社6工場となっています。これらの工場が公害関連施設・公害防止施設の新設・増設・改善等を行う際には、公害防止計画書に基づき本市と事

前協議することになっています。

平成27年度は、9社から18件の協議申出がありました。

公害防止協定締結工場等（15社15工場） 平成28年3月31日現在

企 業 名	協 定 締 結 日	公害防止計画書実施日
片倉コープアグリ(株)関越支店新潟営業所	昭和47年04月14日	昭和49年12月24日
小野田化学工業(株)新潟工場	昭和47年04月03日	昭和49年09月30日
新潟吉野石膏(株)東港工場	昭和46年07月03日	昭和46年07月03日
三菱瓦斯化学(株)新潟工場	昭和47年04月06日	昭和49年12月18日
昭和シェル石油(株)新潟石油製品輸入基地	昭和47年04月05日	昭和50年01月01日
大新合板工業(株)	昭和47年03月21日	昭和49年12月24日
新潟合板振興(株)	昭和47年04月03日	昭和49年12月24日
J F E精密(株)	昭和47年03月21日	昭和49年12月16日
旭カーボン(株)	昭和47年03月28日	昭和49年12月20日
北越紀州製紙(株)新潟工場	昭和47年03月31日	昭和49年12月20日
J Xエネルギー(株)新潟事業所	昭和47年03月31日	昭和50年01月01日
日軽新潟(株)	昭和47年03月29日	昭和56年10月01日
東北電力(株)新潟火力発電所	昭和47年09月25日	昭和47年09月25日
新潟石油共同備蓄(株)	昭和54年03月05日	昭和54年03月05日
(株)フロンティアエネルギー新潟	平成17年04月01日	平成18年04月05日

公害防止協議書による協定締結工場等（5社6工場） 平成28年3月31日現在

企 業 名	締 結 日
一正蒲鉾(株)	本社工場 昭和60年09月01日
	東港工場 平成02年10月03日
海洋運輸(株)東港事業所	平成02年07月18日
伏見蒲鉾(株)	平成04年09月01日
(株)新潟ニューエナジー	平成19年10月03日
(株)バイオパワーステーション新潟	平成27年02月06日

エ その他の公害防止協定の締結

新潟東港背後地市町村環境対策協議会（新潟市・新発田市・聖籠町の3市町）で、聖籠町に立地している東北電力株式会社東新潟火力発電所と公害防止協定を締結しています。

オ 発生源常時監視

本市では、昭和54年度から発生源テレメータシステムにより主要企業5社6工場のばい煙濃度や燃料使用量などの発生源データを常時監視しています。

発生源監視対象工場及び測定項目

工場名	住所	測定項目				
		硫黄酸化物	窒素酸化物	残存酸素	燃料油使用量	発電量
北越紀州製紙(株)新潟工場	新潟市東区榎町57番地	○	○	○	○	
東北電力(株)新潟火力発電所	新潟市東区桃山町2丁目200	○	○	○		○
三菱瓦斯化学(株)新潟工場	新潟市北区松浜町3500番地	○	○	○	○	
新潟石油共同備蓄(株)新潟事業所	新潟県北蒲原郡聖籠町東港1丁目1番176号	○	○	○	○	
東北電力(株)東新潟火力発電所*	新潟県北蒲原郡聖籠町東港1丁目1番地155	○	○	○		○
(株)フロンティアエネルギー新潟	新潟市北区太郎代1345番地5	○	○	○	○	○

(注) ※の工場は、聖籠町に立地しているが、新潟東港背後地市町村環境対策協議会で協定を締結している。

カ 悪臭の防止

a 概況

悪臭は、騒音・振動と同様に感覚公害であるため、苦情として現れやすく、また解決することが難しいもののひとつです。本市では、悪臭防止対策として、悪臭防止法及び市生活環境保全条例に基づき指導を行っています。また、主要企業と個別に悪臭物質濃度や臭気濃度を取り決めた公害防止協定を締結し、その遵守状況等について立入調査・指導を行っています。

b 悪臭の現状

近年は、廃棄物の野焼きや飲食店、一般家庭などから発生する悪臭について、近隣の住民から寄せられる苦情が多く発生しています。工場等から発生する悪臭については、一旦発生すれば影響が広範囲に及ぶことから発生源対策を適切に行うよう指導しています。

c 法・条例に基づく届出状況

本市は、昭和58年に新潟県公害防止条例による地域指定がなされて以来、中核市への移行に伴い平成8年4月1日より市生活環境保全条例によって悪臭を発生するおそれのある施設のうち、鶏・豚舎や塗装施設など5種類の施設を指定施設として規制しています。平成27年度末の指定施設の設置数は、塗装施設やし尿処理施設など15の事業場で59施設でした。

d 法・条例等に基づく規制・指導

本市では、悪臭防止法に基づき、地域に応じて悪臭物質の排出濃度による臭気濃度規制と人の嗅覚を用いた官能試験法による臭気濃度規制を行っています。また、市生活環境保全条例では指定施設に対する臭気濃度規制を行っております。

平成27年度は5工場・事業所について立入調査を実施した結果、2事業所を指導しました。

立入調査結果

項目	立入調査			行政指導
	立入事業所数	敷地境界及び風下	排出口	
悪臭防止法	1	1	1	0
	4 ^{*1}	7 ^{*1}	6 ^{*1}	2 ^{*1}
市生活環境保全条例	0	0	0	0
	0	0	0	0

*¹ 悪臭防止法の規制基準を準用した立入調査数。

(2) 水環境の保全

本市では、水質汚濁の防止のため、発生源対策として工場・事業場の規制・指導を行っています。

特定施設等を設置する工場・事業場は、特定事業場としての届出が義務づけられているとともに、一日当たりの平均排水量50m³以上の場合（鳥屋野潟流域では県生活環境保全条例により30m³以上から適用）は、水素イオン濃度や生物化学的酸素要求量などの排水基準が適用されます。

また、有害物質を排水するおそれのある工場・事業場は、排水量に関係なく、当該物質について排水基準が適用されます。

また、県生活環境保全条例により信濃川水域（昭和46年度）、新井郷川水域（昭和51年度）、鳥屋野潟水域（昭和61年度）及び新潟東港（昭和61年度）には、排水基準の上乗せ基準が適用されています。

このほか、本市においては市内の主要企業と公害防止協定を締結し、法律や条例により厳しい数値で排水基準をとり決めることにより、水質汚濁の防止に努めています。

公共下水道の整備、農業集落排水対策及び小型合併処理浄化槽の普及といったハード面の対策はもとより、開発行為の際の事前指導なども重要なことから、関係部局と連絡を密にして対策に取り組んでいます。

一方、生活排水は、湖沼や河川の主な汚濁原因として、近年特に問題となっています。

本市では、水質汚濁を防止し、清潔で快適な市民生活を実現するため、積極的に下水道の整備を推進するとともに、家庭における生活排水対策の推進について普及・啓発を図っています。

特に生活排水により汚濁が進行している河川、湖沼などの流域については、「生活排水対策重点地域」に指定し、生活排水対策を推進することとなりました。

本市では、鳥屋野潟流域、西川流域及び新発田川流域が「生活排水対策重点地域」に指定されたことから、「生活排水対策推進計画」を策定し、国、新潟県、関係市町村などと協力して対策を実施しています。

ア 法、条例等に基づく届出状況

平成27年度末の水質汚濁防止法に基づく工場・事業場の届出数は、総数60業種1,483事業場となっています。

また、県生活環境保全条例に基づく特定施設をもつ工場、事業場は、1業種5事業場（有害物質を出すおそれのあるものはない。）で、市生活環境保全条例に基づく指定施設をもつ工場・事業場は、4業種10事業場（有害物質を出すおそれのあるものはない。）となっています。

これらの届出状況を業種別にみると、最も多いのが自動式車両洗浄施設で、次いで、洗たく業、旅館業などとなっています。

イ 法、条例等に基づく規制・指導

平成27年度は、水質汚濁防止法に基づき162事業場について231回（251検体）の立入調査を実施しました。

水質汚濁防止法の排水基準に適合しないものは、20事業場であり、水素イオン濃度(pH) 8件、生物化学的酸素要求量(BOD) 11件、浮遊物質(SS) 4件、鉛及びその化合物 1件、ほう素 1件となっています。

これらの事業場に対しては、改善を指導し、実施結果を文書で報告するよう求めました。

なお、改善を指導した事業場での対策内容は、排水処理施設などの維持管理の強化・徹底となっています。

また、県生活環境保全条例及び市生活環境保全条例に基づき、食料品製造業など5事業場について立入調査を実施した結果、排水基準に適合しないものではありませんでした。

項目別検体数及び規制基準との比較

項 目			総検 体数	排水基準を 超えたもの		排水基準を超える おそれのあるもの	
				検体数	割合(%)	検体数	割合(%)
生活環境項目	一般項目	水素イオン濃度 (pH)	223(8)	8(0)	3.6(0)		
		生物化学的酸素要求量 (BOD)	207(6)	11(0)	5.3(0)	1(0)	0.5(0)
		化学的酸素要求量 (COD)	51(4)	0(0)	0(0)		
		浮遊物質 量 (SS)	228(8)	4(0)	1.8(0)		
		大腸菌群数	91	0	0	3	3.3
	特殊項目	ノルマルヘキサン抽出物質 (油分)	86(8)	0(0)	0(0)		
		フェノール	2	0	0		
		銅	17	0	0		
		亜鉛	8	0	0		
		鉄	6	0	0		
		マンガン	1	0	0		
		全クロム	23	0	0		
		健康項目	カドミウム	20	0	0	
シアン	27		0	0			
有機リン	5		0	0			
鉛	32		0	0			
六価クロム	29		0	0			
ヒ素	23		0	0			
総水銀	21		0	0			
PCB	5		0	0			
トリクロロエチレン	26		0	0			
テトラクロロエチレン	25		0	0			
ジクロロメタン	27		0	0			
四塩化炭素	24		0	0			
1,2-ジクロロエタン	26		0	0			
1,1-ジクロロエチレン	22		0	0			
シス-1,2-ジクロロエチレン	22		0	0			
1,1,1-トリクロロエタン	24		0	0			
1,1,2-トリクロロエタン	25		0	0			
1,3-ジクロロプロペン	12		0	0			
チウラム	12		0	0			
シマジン	12		0	0			
チオベンカルブ	12		0	0			
ベンゼン	24		0	0			
セレン	17		0	0			
ほう素	29		1	3.4			
ふっ素	37		0	0			
アンモニア, アンモニア化合物, 亜硝酸性化合物及び硝酸化合物	26		0	0			
1,4-ジオキサン	6		0	0			

※ 規制基準を超えるおそれがあるものとは、1日1回の測定値が、規制基準の最大値を超えないが、日間平均（1日3回以上の測定値の平均）を超えたものです。1日1回の測定では日間平均値といえないので、規制基準を超えるおそれのあるものと表現しました。

※ () 内は、県・市生活環境保全条例に基づく特定・指定施設に係るものを外数で示しました。

ウ 下水道整備

快適で衛生的な市民生活を実現し、河川などの水環境を保全するため、管渠やポンプ場・下水処理場の整備を推進します。

公共下水道の整備状況

項 目	平成27年度実績	平成28年度予定
管渠延長	44.4km	(公表していない)
新規処理開始面積	100.6ha	(公表していない)
下水道普及率	83.8%	(公表していない)

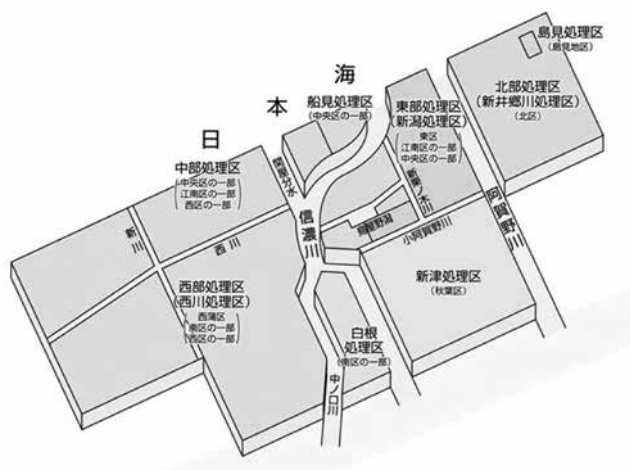
また、本市の下水道全体計画区域は、将来想定市街地を含む20,690haを対象として、7処理区に分けて整備を進めています。

下水道全体計画区域

処 理 区		面積 (ha)	人口 (千人)
単 独	船 見	466	33.0
	中 部	4,600	235.3
	白 根	1,088	35.9
流 域 関 連	新 潟	5,314	185.6
	新 津	2,203	69.8
	新 井 郷 川	2,925	67.2
	西 川	4,163	116.2
計		20,759	743.0
単 独 特 環	島 見	(56)	(2.3)

※処理区欄の「単独」は、本市の単独公共下水道を示し、「流域関連」は、新潟県で幹線整備する流域下水道に接続する関連公共下水道を示す。

※特環とは、特定環境保全公共下水道であり、島見処理区の面積及び人口は、新井郷川処理区に含まれている。



下水道基本計画

本市の下水道普及率は、平成27年度末で行政人口779,345人に対し、処理人口は669,866人であり、83.8%となりました。

公共下水道普及率

処 理 区			面積 (ha)	人口 (人)
行 政 区 域			72,645	(1) 799,345
処 理 人 口	単 独	船 見	411.9	32,984
		中 部	3,391.8	227,482
		白 根	266.2	12,123
	流 域 関 連	新 潟	3,561.5	192,081
		新 津	1,996.8	74,384
		新 井 郷 川	998.4	53,718
		西 川	1,789.0	75,369
	単 独 特 環	島 見	56.5	1,725
計			12,472.0	(2) 669,866
普及率 (2) / (1) × 100 (%)				83.8

※処理区欄の「単独」は、本市の単独公共下水道を示し、「流域関連」は、新潟県で幹線整備する流域下水道に接続する関連公共下水道を示す。

※特環とは、特定環境保全公共下水道である。

エ 水洗化の普及促進

公共下水道が建設され、処理開始の公示がなされた区域は、下水道法によりくみ取り便所やし尿浄化槽を水洗便所に改造しなければなりません。

本市では、整備した下水道施設を十分に活用するため、改造する市民に次のような助成制度や改造資金の融資制度などを設けて、水洗化の普及促進に努めています。

① 私道に公共下水道を本市が設置する制度

条件が満たされている場合に限り、申請により私道に下水道を本市が設置する制度です。

② 排水設備（共同管）工事助成金の制度

市民が協力して設置する排水設備の工事費のうち、共同で利用する部分の工事費の一部を助成する制度です。

③ 融資制度

くみ取り便所やし尿浄化槽を水洗便所に改造する資金を融資する制度です。
より利用しやすくするために、平成21年度から融資利率を無利子にしました。

④ 水洗便所改造助成金の制度

処理を開始した区域などにおいて、早期の水洗化を奨励するための助成制度です。

⑤ 排水設備工事配管延長助成金の制度

水洗化改造工事の際に配水設備の屋外配管が25mを超える場合や、敷地が狭いなどにより屋内配管となる場合に、対象となる配管の延長に応じて工事費を助成する制度です。

オ 農業集落排水施設

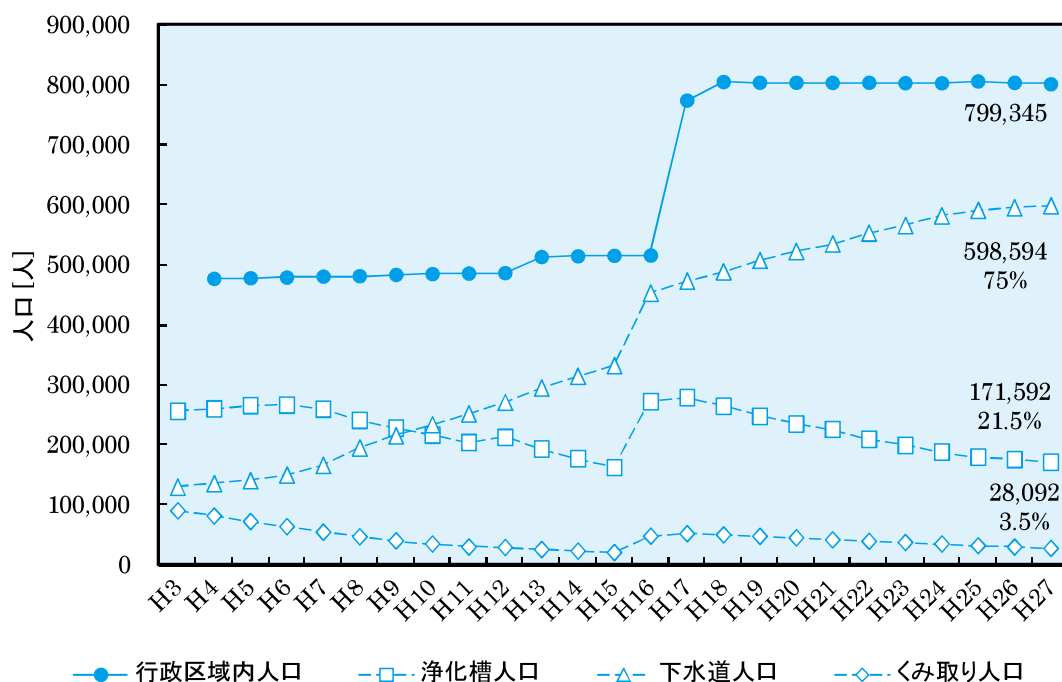
農業集落においてし尿、生活雑排水などの汚水処理施設を整備することにより、農業用排水路や公共用水域の水質を保全し、併せて農村生活環境の改善を図っています。

これは、昭和57年度から農業集落排水事業等として実施されており、公共下水道に編入されたものを除き西野、大淵、両川、曾野木、横戸の5処理区で事業が完了しています。

カ 浄化槽の現状

平成27年度中に本市内に新たに設置された浄化槽は、425基でしたが、下水道への切り替えなどに伴う廃止が2,447基あり、平成27年度末現在で総設置数は54,734基となり、浄化槽使用人口は、全人口の21.5%となっています。

本市では、浄化槽法などにに基づき、設置者に対する啓発や浄化槽関連業者に対し適正な業務の実施指導などを行い生活環境の保全に努めるとともに、平成2年度から生活排水対策の一環として小型合併処理浄化槽の設置に係る補助制度を設け、その普及促進に努めています。



し尿処理方法別人口内訳の推移

キ 浄化槽の適正維持管理

適正に維持管理されている浄化槽は、その放流水が基準に適合するように設計されています。しかし、正しく施工・設置された浄化槽であっても、使用方法が悪かったり、適正な維持管理が行われないと放流水の水質が悪くなって悪臭を発生したり、最悪の場合には未処理のまま放流してしまいます。このため、浄化槽法では工事施工・使用・保守点検・清掃に関する基準や定期的な水質に関する検査（法定検査）の実施などが義務づけられています。

本市では、管理状況の実態を把握し、適正な浄化槽の機能を確保するため、浄化槽管理者（設置者）に使用方法・維持管理などに関する助言・指導を行うほか、保守点検業者などに対し適正な維持管理をするよう指導しています。

a 設置者指導

各家庭などに設置されている浄化槽が適正に管理されるためには、浄化槽に関する正しい知識を持っていなければなりません。

本市では、使用開始直後及び苦情発生時を重点に浄化槽の使用法などを指導するとともに、広報による啓発も行っています。

b 保守点検業者の指導

本市では、浄化槽法に基づく「新潟市浄化槽の保守点検業者の登録に関する条例」を制定し、浄化槽の保守点検を「業」とする者の登録制度を設けています。法及び条例に基づき、保守

点検業者の立入調査などを実施し、管理実態を把握するとともに適正な保守点検の実施について指導を行っています。

c 法定検査などの実施の推進

浄化槽管理者に対して、法定検査の受検通知や広報によるPRを実施するとともに、検査判定結果に基づいて改善指導を行っています。

維持管理指導状況

区 分	設置基数	監 視	助言・指導	苦 情	
				申立数	調査数
平成27年度	54,734基	1,032	211	26	36

d 浄化槽設置補助制度

本市では平成2年度から「新潟市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱」を制定し、下水道の整備が当分の間見込まれない地域において、し尿と生活雑排水を併せて処理し、下水道終末処理場と同等の放流水水質を確保することができる合併処理浄化槽の設置普及を図っています。

(a) 補助制度の概要

- 補助を受けられる地域
公共下水道認可区域及び農業集落排水事業予定区域等を除く本市全域
- 補助を受けることができる浄化槽
BOD除去率90%以上、放流水のBODが20mg/L以下の機能を有する浄化槽または変則浄化槽（5人槽～50人槽まで）
- 補助を受けることができる者
住宅及び併用住宅（住宅部分に係るもの。）に、浄化槽又は変則浄化槽を設置する者（販売の目的で住宅等を建築し、浄化槽を設置する場合は補助対象となりません。）

補助金の額

人槽区分	補助限度額	人槽区分	補助限度額
～5人槽	352,000円	21～30人槽	1,002,000円 [1,545,000円]※
6・7人槽	441,000円		
8～10人槽	588,000円	31～50人槽	1,002,000円 [2,129,000円]※
11～20人槽	1,002,000円		

※補助限度額は、平成19年度に改定

※〔 〕内は、個別住宅を集合して浄化槽等を設置する場合に適用

(b) 補助実績

平成27年度は、115基（5人槽58基、7人槽54基、10人槽3基）を補助し、平成2年度からの補助実績は、1,907基となりました。

e 公設浄化槽制度

本市では平成22年度に「新潟市浄化槽事業条例」を制定し、コスト比較で下水道整備より浄化槽による整備の方が効率的である地域のうち、住民の同意を得られた地域において、市が合併処理浄化槽を整備し維持管理を行う「新潟市公設浄化槽制度」を平成23年度より開始しました。

(a) 制度の概要

○ 制度を利用できる地域

コスト比較で浄化槽による整備が効率的であるとされ、市が公設浄化槽整備区域に指定した地域

○ 整備方法

整備区域内で設置を希望する住宅ごとに、市が合併処理浄化槽を設置し、維持管理を行う

○ 公設浄化槽使用者の負担

分担金（設置費の一部）、使用料（清掃、保守点検、修繕などにかかる経費相当）

分担金の額

浄化槽の人槽区分	分担金
5人槽	120,000円
7人槽	150,000円
10人槽	190,000円

※11人槽以上の分担金は、設置に必要となる工事費の10分の1を目安に、別に定める

使用料の額

浄化槽の人槽区分	使用料（月額）※税込
5人槽	3,607円
7人槽	4,125円
10人槽	4,946円

※11人槽以上の使用料は、維持管理に必要となる経費を基に、別に定める

ク 生活排水対策重点地域

a 鳥屋野潟浄化対策

鳥屋野潟は、流域の都市化に伴い生活排水が大量に流入し、昭和50年代には、CODで環境基準の約2倍を超えるような著しい汚濁の進行が見られました。

鳥屋野潟の流域は、新潟県が管理する一級河川であることから、昭和59年5月、新潟県が中心となって「鳥屋野潟水質汚濁対策行政連絡会議」を結成し、潟の水質を改善するための施策を総合的、効果的に推進しています。

その後、昭和61年2月にこの連絡会議は鳥屋野潟公園整備の部門と一体となり、「鳥屋野潟総合整備推進行政連絡会議」に衣替えをして現在に至っています。

構成メンバーは、本市の他、新潟県、国土交通省北陸地方整備局、亀田郷土地改良区となっています。

昭和61年3月、同行政連絡会議が「鳥屋野潟水質改善計画（第1期）」を策定し、この計画に基づき種々の浄化対策を行った結果、水質は徐々に改善し、「鳥屋野潟水環境改善計画（第4期）」期間中の平成14年度には、環境基準点である弁天橋でCODが5.0mg/Lとなり、平成15～27年度も環境基準を達成しました。

なお、平成19年4月より、本市の政令指定都市移行に伴い、同行政連絡会議、水環境対策部会の運営を新潟市が行うこととなりました。

また、平成3年4月に鳥屋野潟流域が水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域に指定されたことから、本市においても、平成4年3月に「鳥屋野潟生活排水対策推進計画」を

策定し、生活排水対策を推進しています。

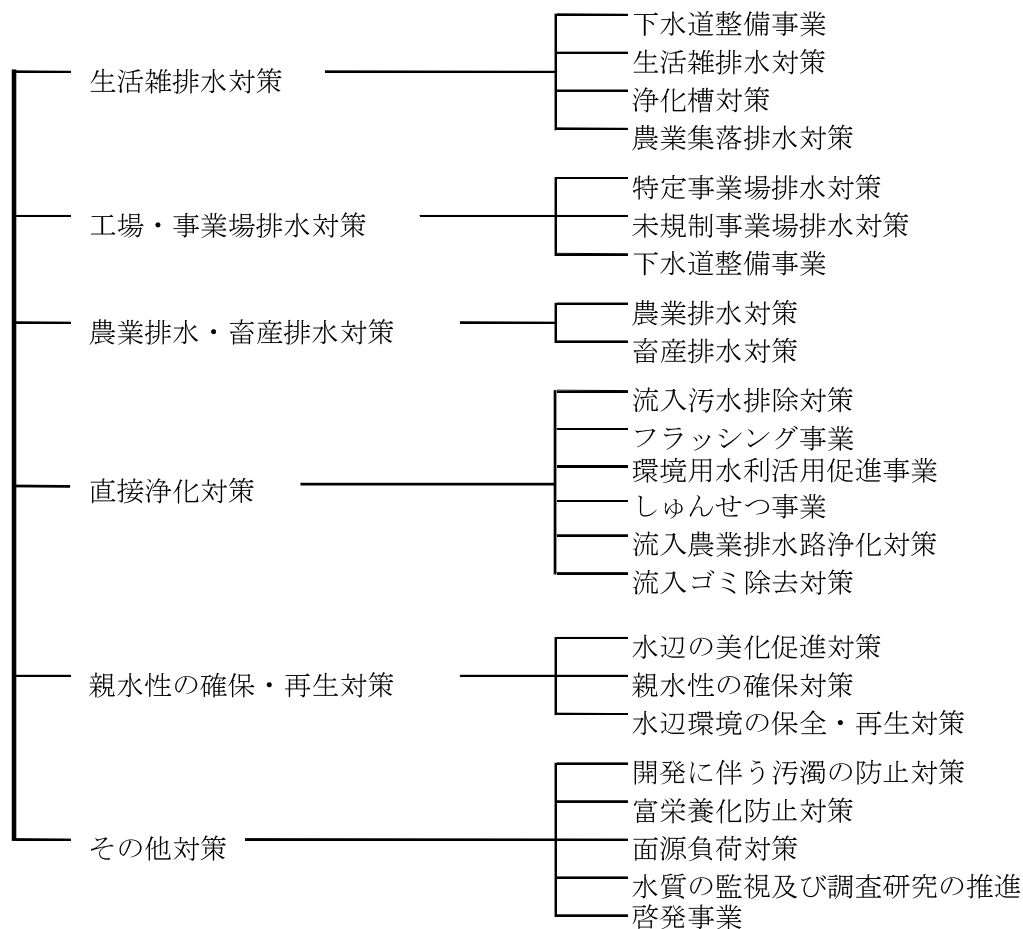
(a) 鳥屋野潟水質改善計画の概要

鳥屋野潟の水質を浄化するためには、流入する汚濁負荷量を削減することが必要です。

また、浄化対策はいろいろな機関にまたがることから、関係機関が密接に連携を保ちながら効果的に事業をすることが重要です。

そのため次のような施策体系により事業を実施しています。

なお、平成19年10月に、全国初となる環境用水の水利権を取得し、鳥屋野潟に流入する農業用排水路の水質改善に取り組んできました。この水利権の許可期間は3年間であり、平成25年9月及び平成28年9月には、再度水利権を取得しました。今後は、更なる水質改善に向けた配水量の変更、生態系・生物多様性の保全や景観保全等の観点からも検証を行い、環境用水のより一層の利活用促進につなげます。



水質改善のための施策体系

(b) 本市における鳥屋野潟浄化対策

① 下水道整備

下水道の整備は、鳥屋野潟に流れ込む汚濁物を削減する基本的な対策であり、新潟県や本市では積極的な整備を図ることにしています。鳥屋野潟流域における本市の下水道普及率は、平成27年度末現在94.4%（198,185人）となっています。

② 生活排水対策

昭和62年度から3か年間に流域の家庭を対象として、台所排水中の汚れの約20%の除去が可能な目の細かいストレーナー・三角コーナーの普及を図りました。

本市が半額を補助し、3か年で約2万個のストレーナー・三角コーナーの普及を図りました。

また、平成3年度から3か年計画で、台所排水対策について啓発を図ることを目的として、流域の公共下水道地域を除く全家庭に油処理袋とハンドクリーナーを配布しました。

③ 流入水路浄化対策

弁天橋通地区で一番汚れている排水路に簡易浄化施設を設置し、浄化を図りました。生物膜ろ過方式による施設で、処理水量は、1日当たり約500t、CODの平均除去率は、約60%です。

なお、この排水路周辺地域に下水道が整備されたことにより、平成12年4月に施設を廃止しました。

④ 流入ゴミ除去対策

下所島排水路及び姥ヶ山排水路に自動式の除じん機を設置し、渦へのゴミの流入を防止しています。

⑤ その他の対策

鳥屋野渦浄化のため、次のような事業も実施しています。

- ・水環境ポスター展の実施及び優秀作品の印刷、掲示
- ・パンフレット作成及び配布
- ・広報紙による啓発
- ・鳥屋野渦一斉清掃の実施
- ・鳥屋野渦汚濁実態把握のための各種調査の実施
- ・フラッシング事業の実施
- ・農業集落排水事業の実施
- ・小型浄化槽の普及、浄化槽適正管理の指導

b 西川浄化対策

西川は、大河津より西蒲原平野の中央を貫流し、全国でも珍しい河川の立体交差である西川水路橋で新川を跨ぎ、市街地を流下しながら市内平島で信濃川に合流しています。

西川は、農業用の用水が主目的の河川でしたが、近年流域が都市化してきたことから、生活排水による汚濁が進み、下流で環境基準を超えることが多くなってきました。

そのため、鳥屋野渦に続き平成4年6月に西川流域が水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域に指定され、平成5年3月に当時の流域6町村とともに「西川流域生活排水対策推進計画」を策定しました。

平成5年度事業としては、鳥屋野渦流域でも普及を図った目の細かいストレーナー・三角コーナーを新潟県と本市で補助制度を設け、西川流域の約1,100世帯に普及を図りました。

このほか、次の対策を推進しています。

- ・西川流域下水道の整備
- ・小型合併処理浄化槽の普及、浄化槽適正管理の指導
- ・各種啓発事業
- ・地域住民の実践活動の推進

c 新発田川浄化対策

新発田川は、新発田市大字五十公野を起点とし、新井郷川に合流して日本海に注ぐ流路延長約20kmの河川です。

上流域では、市民生活に密着した流域環境を形成し、中・下流域では農業用水として利用されています。

中・下流域では、中田川及び太田川の合流による水量の増加などもあって環境基準を達成していますが、上流域には市街地が立地し、このため水質汚濁が進み環境基準を超える状況にあったため、平成4年6月に新発田川流域が水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域に指定され、平成5年3月に流域の4市町（旧豊栄市、新発田市、旧豊浦町、聖籠町）とともに「新発田川流域生活排水対策推進計画」を策定しました。

(3) 音環境の保全

騒音や振動は、市民生活に与える影響の大きい公害であり、苦情に占める割合が比較的高い状況にあります。主な発生源は、工場・事業場や建設作業などがあります。

本市では、騒音規制法、振動規制法及び市生活環境保全条例に基づき特定（指定）施設を有する工場や特定（指定）建設作業について、必要な規制・指導を行っています。

また、工場や遊技場など、騒音や振動により周辺に影響を与える恐れのある施設を設置する場合、指定開発事業事前届出を義務づけ、公害の発生を未然に防止しています。

ア 工場・事業場等の騒音・振動対策

工場等の騒音・振動防止対策としては、生活環境等に影響を与えないよう、周辺の状況等を十分勘案し、施設の適正配置や防音対策など地域の実情に即して適切に行うよう指導しています。

騒音規制法、振動規制法及び市生活環境保全条例に基づく平成27年度末現在の特定（指定）施設の総数は、次表のとおりです。

特定（指定）施設総数

区 分（種類）		施設数（設置台数）
騒音規制法に基づくもの		6,723
振動規制法に基づくもの		3,544
市生活環境保全条例に基づくもの	騒 音	18,231
	振 動	4,198

イ 建設作業騒音・振動対策

建設作業を行う場合、騒音規制法、振動規制法及び市生活環境保全条例に基づき使用する機械により、事前に届出が必要です。平成27年度は2,050件の届出を受理しました。

なお、建設作業によって発生する騒音や振動は、そのレベルが比較的大きいことや、屋外で行われる作業が多いことから、その防止対策が困難な場合が多くあります。

そのため、届出時に工事を行う元請業者に対し、低騒音・低振動型建設機械の使用、低騒音・低振動工法の採用、防音シート等の設置や周辺住民に対する工事の事前説明等の徹底を指導しています。

ウ 自動車騒音対策

自動車交通騒音・振動対策は、自動車本体の低騒音化、交通規制、道路構造改良のほか、公共交通機関の整備と利用促進、交通の渋滞及び通過車両の削減を目的とした環状道路整備の推進など、総合的な交通対策を進めていく必要があります。

なお、当面の対策として、道路管理者に対して防音壁の設置及び低騒音舗装の採用などにより騒音・振動の低減を図るよう要望するとともに騒音・振動調査を継続的に実施し、生活環境

の保全に努めています。

さらに、道路整備に当たっては、騒音に係る環境基準を維持できるよう、道路管理者又は関係機関に働きかけています。

エ 鉄道騒音・振動対策

新幹線の騒音については、すべての測定地点で環境基準を達成していないことから、今後も監視調査を継続し、環境基準の達成状況の把握に努めるとともに、調査結果などをもとにＪＲ東日本新潟支社に対して防音対策を講じるよう働きかけていきます。

また、新幹線鉄道振動や在来線による騒音・振動についても、現状を把握するため測定を実施し、その結果に基づき必要に応じてＪＲ東日本新潟支社に対して、防音・防振対策を講じるよう働きかけていきます。

オ 航空機騒音対策

航空機の騒音による障害が著しいと認められる地域に所在する住宅に対しては、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づき、区域を指定して騒音防止工事の助成を行っています。そのほか、住宅騒音防止工事で設置された空調機のうち、老朽化したものを対象として、更新工事の助成を行っています。

また、本市と新潟県では住宅騒音防止工事で設置された空調機の稼働にかかる電気料及び防音サッシの修繕費の助成を行っています。

本市としては、今後も空港周辺の航空機騒音測定を実施し、その調査結果を踏まえ、国に騒音対策の推進を図るよう働きかけていきます。

カ 近隣騒音対策

生活様式の変化や、都市の過密化などにより、近隣騒音の苦情が寄せられています。

近隣騒音とは、拡声器による商業宣伝、カラオケなどによる深夜騒音、一般家庭生活におけるピアノの音やペットの鳴き声、冷暖房といった設備機器類などが周辺の生活環境に影響を与えるものをいいます。

近隣騒音苦情は、一般的に感情的になりやすく、解決が困難なものが多くあります。

本市では、市民からこれらの苦情が寄せられた場合、飲食店の冷凍機騒音などのように規制の対象となるものについては、基準の遵守について指導を行っていますが、生活騒音などの規制のないものについては、当事者間の理解を促すよう努めています。

(4) 土壌・地盤環境の保全

ア 土壌・地下水汚染対策

有害物質による地盤環境の汚染について監視・調査を実施し、汚染状況の把握に努めます。また、土壌汚染対策関連法令や条例に基づき、土壌・地下水汚染対策を推進し、汚染による健康被害の未然防止を図ります。さらに、汚染が発生した場合の対応が迅速に行えるよう、地下水の飲用利用状況の把握など対策に必要な情報収集を進めます。

自主的に実施した土壌調査などで汚染が判明し、県生活環境保全条例に基づいて市に届けられている件数は、平成27年度末現在の累計で78件となっています。

汚染原因は、自然的要因と考えられるものが多く、平野部の特徴として地域によっては地質的な要因により、ひ素などが地下水に存在することが確認されていることから、本市では、井戸水を飲む際には水質検査の実施を啓発するとともに、汚染原因者に対しては汚染の除去等の対策を講じるよう指導しています。自然的要因と考えられる汚染を除き、いずれも周辺への飛散・流出のおそれはなく、周辺環境への影響がないことを確認しています。

「土壤汚染対策法」では、有害物質を使用する工場・事業場の廃止時や、3,000㎡以上の土地の形質変更の際に、土壤汚染のおそれがあると市長が認めるとき等には、土地所有者に土壤汚染状況調査が義務付けられています。汚染が確認された土地については、汚染による健康被害のおそれの有無により、要措置区域又は形質変更時要届出区域に指定し、公示することになっています。平成27年度末現在、本市内に13件の形質変更時要届出区域の指定があります。

イ 地盤沈下対策

地盤沈下監視のため、国・新潟県と連携し、公共水準測量を実施します。また、監視に必要な観測所及び観測機器の維持管理を行います。

ウ 鉱業権者の水溶性天然ガス採取規制

天然ガス業者に対する規制は、昭和34年から昭和48年にかけて通商産業大臣の水溶性天然ガス採取規制の勧告及び鉱業権者の自主規制に基づき、6回にわたる水溶性天然ガス採取量の削減が実施されました。

さらに、昭和36年に通商産業大臣が天然ガス採取に伴う地下水位の低下を防止するため地域を指定し、ガス付随水の地上排水禁止の勧告を出したため、天然ガス業者はガス付随水を既存天然ガス採取井の一部に圧入井として自然圧入又は加圧することにより還元するようになり、昭和48年10月からはこれらの方法で全てのガス付随水が地下に還元されています。

エ 自家用天然ガスの採取規制

自家用天然ガスの規制は、昭和43年度に「新潟市自家用天然ガス採取規制条例」を制定し、新規採取の禁止及び更新採取の制限を行いました。さらに翌昭和44年には、条例を改正して更新の採取についても禁止しています。

平成17年には、周辺市町村との合併に伴う条例改正により、一部地域を除き新規及び更新採取を禁止しています。

既存天然ガス井戸の利用者に対しては、他の燃料に転換させるための助成措置として、昭和47年度に新潟市地盤沈下対策燃料転換助成規則を制定しましたが、地盤沈下の沈静化などで所期の目的が達成されたことから、昭和59年度をもってこの規則は廃止されました。

オ 一般の地下水規制

一般の地下水の採取にあたっては、県生活環境保全条例により本市一部地域を除きストレーナーの下限深度が20m以深で、かつ、揚水機の吐出口の断面積が6㎢以上又は揚水機の定格出力が1.1kWを超える原動機を有する井戸を新規掘削する場合は、市長の許可を受けなければなりません。

許可基準は、上水道や簡易水道その他飲料の用に供する場合、消防の用に供する場合及び地下水に代えて他の水源を確保することが著しく困難である場合などとなっています。

(5) 有害化学物質による環境汚染の防止

ア ダイオキシン類

a 国の法整備等

廃棄物の焼却などに伴い発生するダイオキシン類による汚染問題に対応するため、平成11年7月にダイオキシン類対策特別措置法が制定され、翌年1月に施行されました。

この法律では、大気・水質（水底の底質を含む）・土壤の環境基準が設定されているほか、特定施設（廃棄物焼却炉など）の届出制度、排出ガスや排水に係る排出基準が定められています。

さらに、地方公共団体には環境中のダイオキシン類の常時監視、事業者には特定施設から

のダイオキシン類汚染状況の測定などが義務づけられています。

一方、廃棄物の処理及び清掃に関する法律でも、ダイオキシン類の削減を図るため、廃棄物焼却施設の構造基準や維持管理基準が強化されるとともに、野焼きの禁止を徹底するため、小型焼却炉を含むすべての廃棄物焼却設備及び焼却方法に関する明確な基準が設定され、平成14年12月から施行されました。

b ダイオキシン類の発生源対策

本市では、ダイオキシン類対策のための廃棄物焼却炉に対する指導方針を作成し、これに基づいて以下のような対策を講じてきました。

- ① 本市が設置している小型焼却炉の実態調査を実施し、把握された15施設の廃止あるいは使用の中止を決定（平成9年12月）
- ② 小・中学校などの廃棄物焼却炉をすべて廃止（平成10年1月使用停止，平成11年度撤去（撤去数：小学校50基，中学校25基，高等学校2基，幼稚園2基，計79基）
- ③ 「大気汚染防止法」，「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」，「市生活環境保全条例」の規制対象の全施設に対し，立入指導を実施（平成9年12月～平成10年3月）（立入施設数84施設，廃止又は廃止予定及び休止を決定した施設は20施設）
- ④ 規制対象外の小型焼却炉で，苦情が発生したものに対しては，廃止あるいは使用自粛指導の徹底（平成9年12月～）
- ⑤ 新田清掃センターが，ダイオキシン類対策改良工事を実施（平成9～10年度）
- ⑥ 環境中ダイオキシン類実態調査の実施と結果の公表（平成10年度～）

また，本市では，ダイオキシン類対策特別措置法の施行を受けて，以下のような対策も実施しています。

- ① 環境中ダイオキシン類の常時監視とその結果の公表
- ② 廃棄物の減量化，ごみ分別の徹底，リサイクルや再利用の促進
- ③ 事業場への立入指導及び自主測定の実施指導とその結果の公表

c 法に基づく届出状況

ダイオキシン類対策特別措置法に基づく平成27年度末の特定施設の届出状況は，次表のとおりです。

特定施設の届出状況

施設の種類	特定施設数	事業場数	総事業場数
大気基準適用施設	53	37	41
水質基準適用施設	18	11	

d 法に基づく規制・指導

平成27年度は，ダイオキシン類対策特別措置法に基づき5事業場5施設について立入調査を実施し，全施設が排出基準に適合していました。

e 環境中の有害化学物質調査

大気，河川・湖沼の水，河川底質など，環境中ダイオキシン類濃度の常時監視を実施し，法で定める基準の達成状況の把握に努めます。

イ 環境ホルモン（内分泌かく乱化学物質）

環境ホルモンの疑いのある物質について河川の実態調査を実施しています。

ウ 有害化学物質の排出量及び移動量の把握

化学物質による環境汚染を防止するため、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づき、特定化学物質の使用状況を把握し、対象物質の排出量及び移動量について公表します。

また、化学物質の有害性などに関する情報提供を実施するなどして、有害化学物質のリスクコミュニケーションを推進します。

(6) 監視体制の充実

ア 新潟地域公害防止計画

公害防止計画は、環境基本法第17条に基づき、現に公害が著しいか又は著しくなるおそれがある地域において、環境大臣の策定指示により、関係都道府県知事が作成する計画であり、この計画に基づいて公害の防止に関する施策が総合的に講じられます。

新潟地域については、昭和50年度以来8回にわたって公害防止計画が策定されています。現在は平成23年度に策定された第8次公害防止計画に基づき、総合的な公害防止対策が講じられています。

【新潟地域公害防止計画（第8次）の概要】

a 地域の範囲

本市の行政区域

b 計画の目標

大気汚染、水質汚濁（海域）、地下水汚染、ダイオキシン類、騒音に係る環境基準等を各種の公害防止施策等の推進により、平成32年度末を目途に達成されるよう努めるもの

c 計画の主要課題

新潟地域の実情に鑑み、当該計画において特に重点的に解決を図るべき主要課題として、次の1点が挙げられています。

・新潟海域の水質汚濁

水質汚濁の著しい海域のCODに係る水質汚濁の防止を図ります。

d 計画の期間

平成23年度～平成32年度の9年間

イ 公害防止組織の整備

a 公害防止統括者等

公害防止組織は「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」に基づいて整備するものであり、公害防止統括者及び公害防止管理者等の選任を義務づけ、この法律によるばい煙発生施設や汚水等排出施設等を設置する特定工場において、自主的に日常の公害防止活動を行う体制を整備するものです。

公害防止統括者等の選任は市長に届出る事になっています。その選任状況は、次表のとおりです。

公害防止統括者などの選任状況

業 種	特定工場数	公害防止統括者	公害防止管理者						
			大気	水質	騒音	振動	一般粉じん	特定粉じん	ダイオキシン
食料品製造業	3	3	3	1	0	0	0	0	0
木材・木製品製造業	2	2	2	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	1	1	0	0	1	0	1
化学工業	6	6	6	6	0	0	2	0	1
石油製品・石炭製品製造業	5	2	4	0	0	0	1	0	0
窯業・土石製品製造業	6	5	2	0	0	0	5	0	0
非鉄金属製造業	1	1	1	1	0	0	0	0	0
金属製品製造業	19	17	1	12	7	9	1	0	0
生産用機械器具製造業	4	4	0	3	1	1	0	0	0
業務用機械器具製造業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	0	1	0	0	0	0	0
電気機械器具製造業	1	1	0	1	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	6	5	0	2	2	4	0	0	0
その他の製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	0
電気業	3	2	3	0	0	0	0	0	0
ガス業	1	1	1	0	0	0	0	0	0
計	61	51	25	29	10	14	10	0	2

b 新潟地区環境保全連絡協議会

本市に立地する事業所が、環境保全のための知識や情報の交換、会員相互の交流等を図ることにより、環境に配慮した事業活動を積極的に推進し、もって快適な環境づくりに寄与するため、平成8年1月に「新潟地区環境保全連絡協議会」が設立されました。

現在、この協議会に参加している事業所は73社あり、さらにその輪を広げることとしています。

c 水質汚濁対策連絡協議会

信濃川水系、阿賀野川水系の水質保全のため、国、新潟県、関係市町村と水質汚濁対策連絡協議会を組織し、協力して広域的な水質汚濁防止対策に取り組んでいます。

d 鳥屋野潟総合整備推進行政連絡会議等

鳥屋野潟流域、西川流域、新発田川など新発田地区中小河川の水質保全のため、国、新潟県、関係市町村と鳥屋野潟総合整備推進行政連絡会議（水環境部会）や西川流域生活排水対策推進連絡協議会、新発田地区中小河川水質調査連絡協議会を組織し、協力して広域的な生活排水対策に取り組んでいます。

e 新潟東港背後地市町村環境対策協議会

新潟東港臨海工業地帯の工場から発生する公害等の防止を図るため、関係市町で新潟東港

背後地市町村環境対策協議会を組織し、公害防止協定を締結するなど協力して広域的な環境保全に取り組んでいます。

f 新潟県自動車交通公害防止対策協議会等

道路や新幹線における騒音・振動の防止のため、新潟県、関係市町村が協力して「新潟県自動車交通公害防止対策協議会」、「新潟県高速道路交通公害対策協議会」、「新幹線騒音・振動対策関係市町連絡会議」を組織し、関係機関と連携を図り交通公害対策に取り組んでいます。

ウ 公害防止施設・地球環境保全資金融資制度

公害防止施設の設置、改善及び工場の移転は、本来事業者の責任で行うべきものですが、経営基盤の弱い中小事業者にとっては費用負担が大きいことから、本市では昭和45年9月に新潟市公害防止施設資金貸付要綱等を制定し、低利での融資や貸付利子に対する利子補給を行い、中小事業者等への支援を行っています。また、地球環境保全の観点から、事業所内の照明のLED化や太陽光パネルの設置、ハイブリッド車の購入等を対象に融資を実施しています。融資条件等は、次表のとおりです。

融資条件等

使 途	限度額	貸付期間	利率・利子補給率	平成27年度実績
公害防止 ・施設整備 ・工場等の移転	3,000万円	10年以内	【利率】 ・信用保証協会の保証付き 年1.65% ・その他 年2.15%	【件数】 5件 【利子補給額】 24万3千円
吹付アスベスト等の除去等	3,000万円	10年以内	【利子補給】 年1.2%	
あんしん未来資金 地球環境保全資金 ・照明のLED化 ・太陽光パネルの設置 ・ハイブリッド車の購入等	5,000万円	・1,000万円 以内 10年以内 ・1,000万円 超 15年以内 (うち据置 1年以内)	【利率】 5年以内 ・信用保証協会の保証付き 年1.45% ・その他 年1.95% 5年超 ・信用保証協会の保証付き 年1.65% ・その他 年2.15% 【利子補給】 年1.0%	【新規融資貸付件数】 40件 【新規融資貸付金額】 3億2,115万円 【利子補給件数】 101件 【利子補給額】 541万7千円 (参考) 【保証料補助】 50%補助

このほか新潟県においても、中小事業者等を支援するための「新潟県環境保全資金融資制度」を設けています。本市の融資制度だけで不足のものについて併用することができます。

エ エコアクション21認証取得事業補助金交付制度

温室効果ガス排出削減が急務なことから、平成21年6月に新潟市エコアクション21認証取得事業補助金交付要綱を制定し、環境負荷の抑制に取り組む中小企業者への支援を行っています。

平成27年度は、エコアクション21の認証を取得した1事業者へ、総額12万4千円の補助金を交付しました。

【制度の概要】

補助対象経費（登録審査費用・認証登録料）の総額に2分の1を乗じて得た額の範囲において、20万円を限度に補助金を交付します。

(7) 移動しやすい交通環境の実現

【主な関連事業】

平成27年度実績	平成28年度予定
○生活交通確保維持事業 ◇住民組織が主体となった住民バスへの支援 ◇路線バス運行経費補助 ◇区バスの運行	○生活交通確保維持・強化事業 ◇住民組織が主体となった住民バスへの支援 ◇路線バス運行経費補助 ◇区バスの運行
○交通システム高度化事業 ◇都市交通施策に関する個別課題への対応 ◇にいがた交通戦略プランの推進 ◇バス利用の利便性向上	○交通システム高度化事業 ◇都市交通施策に関する個別課題への対応 ◇にいがた交通戦略プランの推進 ◇バス利用の利便性向上
○新潟駅周辺整備事業 市・民間 ◇連続立体交差事業 ・鉄道詳細設計，在来線高架化工事， ◇幹線道路整備事業 ・新潟鳥屋野線，出来島上木戸線の整備， ・万代広場（部分整備）の供用開始 ・白山駅前広場・寄居浜女池線の供用開始	○新潟駅周辺整備事業 市・民間 ◇連続立体交差事業 ・鉄道詳細設計，在来線高架化工事， ◇幹線道路整備事業 ・新潟鳥屋野線，出来島上木戸線の整備
○公共交通円滑化推進事業 ◇内野駅周辺整備事業 ◇荻川駅（西口駅前広場）整備事業	○公共交通円滑化推進事業 ◇内野駅周辺整備事業 ◇荻川駅（西口駅前広場）整備事業 ◇越後石山駅（西口アクセス道路）整備事業
○国道の整備 国・市 ◇国道7号 万代島ルート線 整備推進 ◇国道8号 新潟地区交通対策 整備推進 白根バイパス 整備推進 ◇国道403号 小須戸田上バイパス 整備促進 ◇国道460号 臼井橋 整備促進	○国道の整備 国・市 ◇国道7号 万代島ルート線 整備推進 ◇国道8号 新潟地区交通対策 整備推進 白根バイパス 整備推進 大通西交差点改良 整備推進 ◇国道403号 小須戸田上バイパス 整備促進
○県道の整備 市 ◇主要地方道 ・新潟中央環状線（横越バイパス他11工区）	○県道の整備 市 ◇主要地方道 ・新潟中央環状線（横越バイパス他11工区）
○自転車道整備事業 ◇新潟島一周自転車道（川端町入船線） ◇旧電鉄跡地（西5-270号線） 自転車歩行者道	○自転車道整備事業 ◇新潟島一周自転車道（川端町入船線） ◇旧電鉄跡地（西5-270号線） 自転車歩行者道
○スマートICの整備 国・市・東日本高速道路株式会社 ◇新潟東スマートICの整備促進	○スマートICの整備 国・市・東日本高速道路株式会社 ◇黒埼スマートIC（上り線アクセス道路）の整備促進 ◇豊栄スマートICの利用環境整備促進

2 良好な景観の形成

【市の施策展開】

地域固有の景観を活かした新潟らしい景観を市民、事業者、行政で協働して守り、育て、創り出します。

(1) 地域固有の景観特性に応じた景観形成

ア 概要

平成27年度は、景観条例・景観計画を市民に周知しながら、市民、事業者、市が一体となって、良好な景観形成を進めました。

平成28年度は、引き続き景観に対する市民や事業者の意識高揚を図りながら、良好な景観形成を推進します。

イ 景観計画、景観条例に基づく景観計画区域内における行為の届出

平成27年度は、景観計画、景観条例に基づき、建築物等の新築、増築、改築等及び外観の変更並びに土地の形質の変更で、指定する行為を行う場合の届出が、141件ありました。

平成28年度は、引き続き、景観計画区域内における行為の届出について、景観アドバイザー制度を活用し、指導・助言を行いながら、建築主や市民の景観形成に対する意識高揚を図り、良好な景観形成を推進します。

ウ 景観アドバイザー

建物や工作物、広告物等のデザイン、色彩、緑化等について、周辺の景観や環境と調和させるにはどのようなことに配慮したらよいかなどの視点から、それぞれの専門家によるアドバイスを行っています。

(2) 市民等による良好な景観形成の支援

ア 景観計画における特別区域の設定

特に景観形成を図る必要があると認められる地区については、地区住民や景観審議会などの意見を聴き、景観計画において「特別区域」として設定し、地区特性を活かした総合的な景観形成を進めています。

特別区域は、「二葉町1丁目1区地区」、「信濃川本川大橋下流沿岸地区」、「旧齋藤家別邸周辺地区」の3地区を設定しています。

イ 景観形成推進組織への助成

一定の地区の景観形成を目的として活動する組織で、一定の要件を満たすものを景観形成推進組織と認定し、年度ごとに20万円（通算5年度）を限度として、次に該当する活動に要する費用の一部を助成しています。

- ① 景観形成のための学習会、プランづくり等の調査・研究
- ② 景観形成のための研修会、講演会の開催及び広報紙、パンフレットの作成等の啓発活動
- ③ その他景観形成のための必要な活動

【主な関連事業】

平成27年度実績	平成28年度予定
○公共施設における景観形成の先導 ◇関係機関との協議による景観行政の推進 ◇景観アドバイザー制度の活用	○公共施設における景観形成の先導 ◇関係機関との協議による景観行政の推進 ◇景観アドバイザー制度の活用
○景観計画、景観法に基づく行為の届出 ◇景観アドバイザー制度の活用	○景観計画、景観法に基づく行為の届出 ◇景観アドバイザー制度の活用

3 歴史・文化遺産の継承と活用

【市の施策展開】

個性豊かで多様な地域性をもつ歴史・文化遺産を調査研究し、その保存活用を図るとともに、市内外に広く情報発信していきます。

(1) 歴史・文化遺産の継承と活用

ア 文化財の保存と活用

市内各地域にある有形・無形の文化財や記念物など、先人が残した貴重な遺産を良好な状態で後世に引き継いでいくため、計画的な文化財保護調査などを実施しています。毎年1月26日の文化財防火デーには、国指定重要文化財「旧新潟税関庁舎」（中央区）、「種月寺」（西蒲区）などで防火訓練を実施しています。また、新潟市文化財センター（まいぶんポート・西区）においては、埋蔵文化財の発掘調査や出土遺物の保存処理などを行うほか、出土遺物・民俗資料の展示や勾玉作りなどの体験学習を行っています。

さらに、国指定天然記念物「鳥屋野逆ダケの藪」（中央区）などの文化財の公開や、発掘調査速報会の開催などを通じて、郷土の歴史により親しみやすくなるような情報提供を行っています。

イ 史跡・歴史的建造物等の整備

地域に定着している史跡や歴史的建造物などは、周辺の環境と一体となって歴史・文化を感じさせる風景を生み出しています。これらを整備することで、地域固有の風景を守っています。

平成27年度は、重要文化財「旧新潟税関庁舎」（中央区）の耐震診断を行い、耐震性の向上をはじめとする修理に向けた検討を行いました。

また、国指定史跡「古津八幡山遺跡」（秋葉区）の復元整備が完了したことに伴い、史跡を適切に保存・管理していくための保存活用計画の策定に着手しました。

ウ 歴史的資料の保存と活用

本市が所蔵する歴史的な公文書・行政刊行物や歴史文書、さらには民間所蔵の歴史文書などの歴史的資料の収集、保存、公開を図るとともに、文書館の整備に向け検討を行っています。

また、年2回「新潟市歴史資料だより」を発行し、歴史講座を開催するなどして、市民の郷土に対する関心と理解を深めるよう努めています。

エ 新潟市の歴史を発信・紹介

個性豊かで多様な地域性をもつ市域の歴史・文化を調査・研究し、市内外に広く情報発信しています。

その核となる新潟市歴史博物館（みなとぴあ・中央区）は、信濃川河口に近い国指定史跡「旧新潟税関」に隣接し、川や港と一体感のある歴史・文化ゾーンを形成しています。「田んぼで

魚とり」展や「古墳ワールド！蒲原の古墳」展など市民に身近な題材等をテーマとした企画展や、夏休みこども講座などの教育普及事業を開催し、市民の郷土に対する理解と愛着を育む機会を提供しました。

また、新潟市の新たな魅力を発信する施設としてリニューアルした新津鉄道資料館では、新潟にゆかりのある車両2両を導入し、特別展「えちご私鉄浪漫」を開催して本市の鉄道文化の魅力を市内外に発信し、交流人口の拡大を図りました。

4 自然災害への適応

【市の施策展開】

自然災害への備えを充実させ、自助、共助、公助のバランスの取れた防災対策の推進により災害被害を軽減する減災社会の実現を目指します。

(1) 災害予防対策の充実

地域防災力育成事業により、自主防災組織の結成促進と防災訓練の実施を促しました。平成27年度末には、前年度から1.4%増加し、新潟市の世帯の86.8%で自主防災組織が結成されており、引き続き結成促進に取り組めます。

また、災害時要援護者対策として、災害時に避難支援が必要な災害時要援護者の名簿登録を進め、自主防災組織などの支援者に対して名簿を配付するとともに、災害時要援護者一人ひとりに対する個別避難支援計画の策定を推進しています。平成27年度末時点では約22,900人が登録し、個別避難支援計画の策定率は61.6%となっており、平成28年度も新たな対象者に対して同意方式により登録を進め、策定率の向上に引き続き取り組めます。

(2) 災害応急対策の充実

迅速かつ的確に災害対応を実施するため、本館3階に災害対策センターを整備し、総合防災情報システムを運用しています。

(3) 災害に強い社会基盤整備

ア 雨水貯留浸透対策推進事業

雨水対策として、幹線管渠整備など雨水排除能力の増強に加え、雨水の貯留有効利用や地下浸透などの促進により、雨水流出の抑制を図るとともに、適正な水循環の維持・形成に努めます。

学校などでは貯留浸透施設の整備を推進し、また、開発行為に対しては雨水流出抑制技術指針により、雨水流出抑制施設（貯留池などの貯留施設及び浸透ます、透水性舗装などの浸透施設）の設置を協議しています。

イ 雨水排除改善事業

雨水による浸水被害を防止するため、坂井輪において、雨水専用の下水道を整備するほか、東新潟駅周辺や白根、山田など全市的に雨水対策整備の推進を図ります。

【主な関連事業】

平成27年度実績	平成28年度予定
○海岸事業 ◇新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業 ・金衛町工区 ◇新潟海岸内野浜地区海岸侵食対策事業	○海岸事業 ◇新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業 ・金衛町工区 ◇新潟海岸内野浜地区海岸侵食対策事業
○治水事業 ◇阿賀野川河川改修事業（堤防侵食対策） ・小杉地区 ◇信濃川本川下流改修事業 ・やすらぎ堤地区 ・天野防災ステーション ・関屋分水路地区河道掘削 ◇新井郷川広域河川改修事業（住宅特治） ・新井郷川排水機場～福島潟 ◇福島潟流域治水対策河川事業（大規模） ◇大通川広域河川改修事業 ◇通船川総合流域防災事業（環境） ・松崎工区、木工新町工区、津島屋工区 ◇鳥屋野潟流域治水対策河川事業 ・鳥屋野潟放水路工区、鳥屋野潟工区、紫竹工区、栗ノ木工区 ◇中ノ口川広域河川改修事業 ・大野大橋～新飯田橋	○治水事業 ◇阿賀野川河川改修事業（堤防侵食対策） ・小杉地区 ◇信濃川本川下流改修事業 ・やすらぎ堤地区 ・天野防災ステーション ・関屋分水路地区河道掘削 ◇信濃川下流水辺整備事業 ・やすらぎ堤地区 ◇新井郷川広域河川改修事業（住宅特治） ・新井郷川排水機場～福島潟 ◇福島潟流域治水対策河川事業（大規模） ◇大通川広域河川改修事業 ◇通船川総合流域防災事業（環境） ・松崎工区、木工新町工区、津島屋工区 ◇鳥屋野潟流域治水対策河川事業 ・鳥屋野潟放水路工区、鳥屋野潟工区、紫竹工区、栗ノ木工区 ◇中ノ口川広域河川改修事業 ・大野大橋～新飯田橋

5 環境保全のための事前配慮の推進

【市の施策展開】

開発行為などで、自然環境や生活環境へ影響を及ぼす恐れのある事業については、計画段階から環境への配慮が十分考慮され、地域の生態系や希少な野生動植物種が保護されるとともに、市民の生活環境が良好に保たれるよう環境影響評価条例や制度を整備し、適切に運用していきます。

(1) 環境保全のための事前配慮の推進

ア 環境影響評価制度

環境影響評価（環境アセスメント）とは、開発事業による環境への悪影響を未然に防止するための制度であり、事業の実施に際して、事業利益や採算性だけでなく、環境の保全についてもあらかじめ検討するものです。

開発事業の内容を決めるに当たって、その事業が環境にどのような影響を及ぼすかについて、事業者自らが調査、予測及び評価を行い、その結果を公表し、住民や自治体などから意見を聴き、それらを踏まえて環境保全の観点からより良い事業計画を作り上げていこうとするものです。

国においては平成9年6月に「環境影響評価法（以下「法」といいます。）」が、新潟県では平成11年10月に「新潟県環境影響評価条例（以下「県条例」といいます。）」が制定されており、本市においても平成22年4月に「新潟市環境影響評価条例（以下「市条例」といいます。）」を

全面施行しています。

a 環境影響評価法について

法の対象となる事業は、道路、ダム、鉄道、空港、発電所など13種類の事業です。

このうち、規模が大きく環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業を「第一種事業」として定め、環境影響評価の手続きが必ず行われます。

また、「第一種事業」に準ずる大きさの事業を「第二種事業」として定め、手続きを行うかどうかを個別に判断し、必要があると判断された事業については環境影響評価の手続きが行われます。

b 新潟市環境影響評価条例について

本市は平成19年4月に本州日本海側初の政令市となり、市域の環境保全に関してより主体的に関与していく必要性が増してきたことから、平成19年9月に「新潟市における環境影響評価制度のあり方について」を新潟市環境審議会に諮問を行い、平成20年9月に答申を得て、平成21年3月に「新潟市環境影響評価条例」を策定しました。

また、環境影響評価法が平成23年4月に一部改正され、平成25年4月1日より完全施行されたことに伴い、条例についても法手続きとの整合を図るため、平成25年3月に改正し、平成25年10月に施行しました。

なお、対象となる事業は、道路、鉄道、空港、発電所など（法の対象事業を除く）の他、廃棄物処理施設やスポーツ施設の設置など17種類の事業で、市域で実施される可能性がありかつ環境影響の程度が著しいものとなるおそれがあるものを規定しています。

イ 環境影響評価の実施状況

現在、本市において環境影響評価手続きが行われている事業は、法対象事業の下記1件です。

環境影響評価手続きの実施状況

手続根拠	事業名	事業の種類	進捗状況
法	一般国道116号・吉田バイパス（仮称）	道路の新設又は改築	方法書（完了）

(2) 小規模開発における事前協議

ア 指定開発事業事前届出制度

開発行為や工場等の建築の際には、それぞれ法令等に基づき事前に審査を受けることになっています。しかし、完成後に周辺的生活環境に影響を与えることがあり、公害苦情として問題化する場合も少なくありません。

本市では、このような環境問題を未然に防止するため、市生活環境保全条例により指定開発事業の事前届出制度を設け、開発行為や工場等の建築を行う前に環境に与える影響について事前審査を行い、環境基本計画に掲げる環境配慮指針を適正に運用するよう、届出者に対して文書で助言、指導又は勧告することになっています。

この制度による主な審査内容は、次のとおりです。

- ① 新潟市環境基本計画や他の計画との整合性
- ② 公害関係法令対象施設に対する事前指導
- ③ 工事中の公害防止対策
- ④ 操業後における周辺的生活環境への影響

平成年度における指定開発事業実施届出件数は、53件でした。

また、専用住宅以外のものを建築する場合には、建築確認申請の前に各区役所区民生活課で

事業内容の確認を行うことになっています。

平成27年度の点検件数は、530件でした。

(3) 環境情報の整備提供

ア 自然環境保全資料の活用

本市域内に生息及び生育する希少種の種類やその生息地を明らかにし、公共事業や各種開発行為の際の「自然環境配慮」「希少野生生物種の保護対策」の基礎資料とするため、平成21年度に作成した新潟市版レッドデータブックを活用しています。

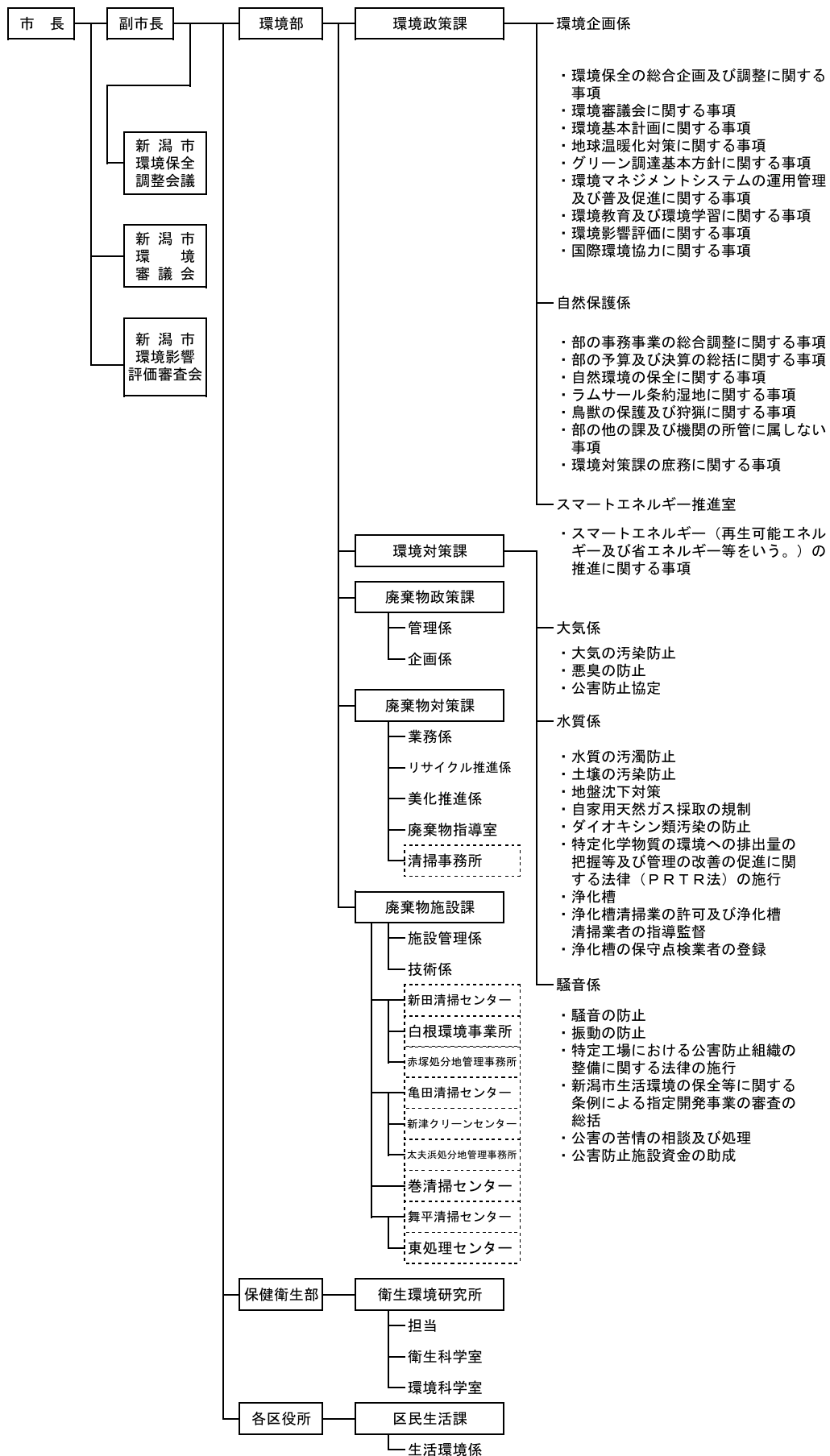
(4) ユニバーサルデザインの推進

個人のさまざまな状況にかかわらず、一人ひとりがお互いを理解・尊重し、協働しながら環境づくりに取り組めるよう、ユニバーサルデザインの考え方を導入しています。

資料編

- 1 環境保全行政組織・機構
- 2 環境基準
- 3 要請限度
- 4 新潟市環境基本条例

1 環境保全行政組織・機構（平成28年4月1日現在）



2 環境基準

人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準を環境基準といいます。

(1) 大気汚染に係る環境基準

物質	二酸化硫黄	一酸化炭素	浮遊粒子状物質	二酸化窒素	光化学 オキシダント	微小粒子状物質
環境上の 条件	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。	1時間値が0.06ppm以下であること。	1年平均値が15μg/m ³ 以下であり、かつ、1日平均値が35μg/m ³ 以下であること。
測定方法	溶液導電率法又は紫外線蛍光法	非分散型赤外分析計を用いる方法	濾過捕集による重量濃度測定方法又はこの方法によって測定された重量濃度と直線的な関係を有する量が得られる光散乱法、圧電天秤法もしくはベータ線吸収法	ザルツマン試薬を用いる吸光度法又はオゾンを用いる化学発光法	中性ヨウ化カリウム溶液を用いる吸光度法もしくは電量法、紫外線吸収法又はエチレンを用いる化学発光法	濾過捕集による質量濃度測定方法又はこの方法によって測定された質量濃度と等価な値が得られると認められる自動測定機による方法

- 備考 1 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については、適用しない。
- 2 浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であつて、その粒径が10マイクロメートル以下のものをいう。
- 3 二酸化窒素について、1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内にある地域にあつては、原則としてこのゾーン内において現状程度の水準を維持し、又はこれを大きく上回ることをなならないよう努めるものとする。
- 4 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質（中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。）をいう。

ベンゼン等による大気汚染に係る環境基準

物質	環境上の条件	測定方法
ベンゼン	1年平均値が0.003mg/m ³ 以下であること。	キャニスター又は捕集管により採取した試料をガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法又はこれと同等以上の性能を有すると認められる方法
トリクロロエチレン	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること。	
テトラクロロエチレン	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること。	
ジクロロメタン	1年平均値が0.15mg/m ³ 以下であること。	

- 備考 1 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所においては、適用しない。
- 2 ベンゼン等による大気汚染に係る環境基準は、継続的に摂取される場合には人の健康を損なうおそれがある物質に係るものであることにかんがみ、将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるようにすることを旨としてその維持又は早期達成に努めるものとする。

(2) 公共用水域の水質汚濁に係る環境基準

ア 人の健康の保護に関する環境基準

項目	カドミウム	全シアン	鉛	六価クロム	ひ素	総水銀
基準値	0.003mg/L以下	検出されないこと。	0.01mg/L以下	0.05mg/L以下	0.01mg/L以下	0.0005mg/L以下
項目	アルキル水銀	PCB	ジクロロメタン	四塩化炭素	1,2-ジクロロエタン	1,1-ジクロロエチレン
基準値	検出されないこと。	検出されないこと。	0.02mg/L以下	0.002mg/L以下	0.004mg/L以下	0.1mg/L以下
項目	シス-1,2-ジクロロエチレン	1,1,1-トリクロロエタン	1,1,2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	1,3-ジクロロプロペン
基準値	0.04mg/L以下	1mg/L以下	0.006mg/L以下	0.01mg/L以下	0.01mg/L以下	0.002mg/L以下
項目	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素
基準値	0.006mg/L以下	0.003mg/L以下	0.02mg/L以下	0.01mg/L以下	0.01mg/L以下	10mg/L以下
項目	ふっ素	ほう素	1,4-ジオキサン			
基準値	0.8mg/L以下	1mg/L以下	0.05mg/L以下			

- 備考 1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
- 2 「検出されないこと。」とは、測定結果が当該測定方法の定量限界を下回ることをいう。
- 3 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。
- 4 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと規格43.1により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。

イ 生活環境の保全に関する環境基準

河川（湖沼・海域）名		類型	基準 値						
			水素イオン濃度 （p H）	生物化学的 酸素要求量 （B O D）	化 学 的 酸素要求量 （C O D）	浮遊物質量 （S S）	溶存酸素量 （D O）	油分等	大腸菌群数
信濃川	信濃川中流 <small>（県境から中ノ口川合流点まで）</small>	河川A	6.5以上8.5以下	2mg/L以下		25mg/L以下	7.5mg/L以上		1,000 MPN/100mL以下
	信濃川下流 <small>（中ノ口川合流点より下流）</small>	河川A							
	中ノ口川	河川A							
	西川上流 <small>（善光寺橋より上流）</small>	河川A							
	西川下流 <small>（善光寺橋から信濃川合流点まで）</small>	河川B		3mg/L以下			5mg/L以上	5,000 MPN/100mL以下	
	通船川 <small>（旧木戸開門から信濃川合流点まで）</small>	河川D	6.0以上8.5以下	8mg/L以下		100mg/L以下	2mg/L以上		
	栗ノ木川上流 <small>（別記）</small>	河川C	6.5以上8.5以下	5mg/L以下		50mg/L以下	5mg/L以上		
	栗ノ木川 <small>（竹尾用水機より下流）</small>	河川E	6.0以上8.5以下	10mg/L以下		ごみ等の浮遊のないこと。	2mg/L以上		
	能代川	河川B	6.5以上8.5以下	3mg/L以下		25mg/L以下	5mg/L以上	5,000 MPN/100mL以下	
	小阿賀野川	河川A		2mg/L以下			7.5mg/L以上	1,000 MPN/100mL以下	
	大通川	河川C		5mg/L以下		50mg/L以下	5mg/L以上		
	新川	河川C							
	鳥屋野潟	湖沼B			5mg/L以下	15mg/L以下			
	阿賀野川	阿賀野川		河川A	6.5以上8.5以下	2mg/L以下		25mg/L以下	7.5mg/L以上
早出川		河川AA		1mg/L以下			50 MPN/100mL以下		
福島潟		河川B	3mg/L以下			5mg/L以上	5mg/L以上	5,000 MPN/100mL以下	
新井郷川上流 <small>（潟口橋から新井郷川用排水機場まで）</small>		河川B							
新井郷川中流 <small>（新井郷川用排水機場から旧加治川合流点まで）</small>		河川B							
新井郷川下流 <small>（旧加治川合流点より下流）</small>		河川C	5mg/L以下	50mg/L以下					
新発田川 <small>（住吉橋より下流）</small>		河川C							
新潟海域	新潟海域（甲）	海域A	7.8以上8.3以下		2mg/L以下		7.5mg/L以上	1,000 MPN/100mL以下	
	新潟海域（乙）	海域A							
	新潟海域（丙）	海域B		3mg/L以下	5mg/L以上	検出されないこと。			
	東港	海域B							
	弥彦・米山地先海域			海域A		2mg/L以下		7.5mg/L以上	1,000 MPN/100mL以下

別記) 亀田排水路の横越村村道二号線との交点から竹尾用水機まで

備考 1 基準値は、年間平均値とする。

【参 考】 河川のきれいさの基準

(類型) (利用目的の適応性) (その状態)

AA	水道1級 自然環境保全	ろ過などの簡単な浄水操作が必要。自然探索等ができる。
	水道2級	沈でん・ろ過など通常の浄水操作が必要
A	水産1級	ヤマメ、イワナ(河川)、ヒメマス(湖沼)、マダイ、ブリ、ワカメ等(海域)が繁殖できる。

B	水道3級	前処理などを伴う高度の浄水操作が必要。
	水産2級	マス、アユ等(河川)、ボラ、ノリ等(海域)が繁殖できる。

C	工業用水1級	沈でん等の通常の浄水操作が必要。
	水産3級	コイ、フナ等が繁殖できる。
D	工業用水2級	薬品使用等高度の浄水操作が必要。
	農業用水	かんがい用に使うことができる。
E	工業用水3級	特殊な浄水操作が必要。
	環境保全	岸の散歩やボート遊びをしても不快にならない。

ウ 水生生物の保全に係る水質環境基準

河川（湖沼・海域）名			類 型	基準値			水生生物の生息状況の適応性
				全亜鉛	ノニルフェノール	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	
信濃川	信濃川（1）	（長生橋より上流に限る）	河川生物 A	0.03 mg/L 以下	0.001 mg/L 以下	0.03 mg/L 以下	生物 A：イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域 生物 B：コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域
	信濃川（2）	（長生橋より下流に限る）	河川生物 B		0.002 mg/L 以下	0.05 mg/L 以下	
	中ノ口川		河川生物 B				
	西川上流	（善光寺橋より上流）	河川生物 B				
	西川下流	（善光寺橋から信濃川合流点まで）	河川生物 B				
	通船川	（旧木戸閘門から信濃川合流点まで）	河川生物 B				
	栗ノ木川上流	（別記 1）	河川生物 B				
	栗ノ木川	（竹尾用水機より下流）	河川生物 B				
	能代川		河川生物 B				
	小阿賀野川		河川生物 B				
	大通川		河川生物 B				
	新川		河川生物 B				
	鳥屋野湯		湖沼生物 B				
阿賀野川	阿賀野川上流	（別記2）	河川生物 A	0.001 mg/L 以下	0.03 mg/L 以下		
	阿賀野川下流	（早出川合流点より下流に限る）	河川生物 B	0.002 mg/L 以下	0.05 mg/L 以下		
	早出川		河川生物 A	0.001 mg/L 以下	0.03 mg/L 以下		
	福島潟		河川生物 B	0.002 mg/L 以下	0.05 mg/L 以下		
	新井郷川上流	（潟口橋から新井郷川用排水機場まで）	河川生物 B				
	新井郷川中流	（新井郷川用排水機場から旧加治川合流点まで）	河川生物 B				
	新井郷川下流	（旧加治川合流点より下流）	河川生物 B				
	新発田川	（住吉橋より下流）	河川生物 B				

（別記 1） 亀田排水路の新潟市道横越木津線との交点から竹尾用水機まで

（別記 2） 早出川合流地点より上流に限る。ただし、大川ダム貯水池を除く

(3) ダイオキシン類に係る環境基準

媒 体	基 準 値	測 定 方 法
大気	0.6pg-TEQ／m ³ 以下	ポリウレタンフォームを装着した採取筒をろ紙後段に取り付けたエアサンプラーにより採取した試料を高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法
水質 （水底の底質を除く）	1pg-TEQ／L 以下	日本工業規格 K0312 に定める方法
水底の底質	150pg-TEQ／g 以下	水底の底質中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法
土壌	1,000pg-TEQ／g 以下	土壌中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法

- 備考 1 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの毒性に換算した値とする。
- 2 大気及び水質（水底の底質を除く。）の基準値は、年間平均値とする。
- 3 土壌中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出又は高圧流体抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ四重極形質量分析計又はガスクロマトグラフ三次元四重極形質量分析計により測定する方法（この表の土壌の欄に掲げる測定方法を除く。以下「簡易測定方法」という。）により測定した値（以下「簡易測定値」という。）に2を乗じた値を上限、簡易測定値に0.5を乗じた値を下限とし、その範囲内の値をこの表の土壌の欄に掲げる測定方法により測定した値とみなす。
- 4 土壌にあっては、環境基準が達成されている場合であって、土壌中のダイオキシン類の量が250pg-TEQ／g 以上の場合には、必要な調査を実施することとする。

(4) 地下水の水質汚濁に係る環境基準

項目	カドミウム	全シアン	鉛	六価クロム	ひ素	総水銀
基準値	0.003mg/L以下	検出されないこと。	0.01mg/L以下	0.05mg/L以下	0.01mg/L以下	0.0005mg/L以下
項目	アルキル水銀	PCB	ジクロロメタン	四塩化炭素	塩化ビニルモノマー	1,2-ジクロロエタン
基準値	検出されないこと。	検出されないこと。	0.02mg/L以下	0.002mg/L以下	0.002mg/L以下	0.004mg/L以下
項目	1,1-ジクロロエチレン	1,2-ジクロロエチレン	1,1,1-トリクロロエタン	1,1,2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン
基準値	0.1mg/L以下	0.04mg/L以下	1mg/L以下	0.006mg/L以下	0.01mg/L以下	0.01mg/L以下
項目	1,3-ジクロロプロペン	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン
基準値	0.002mg/L以下	0.006mg/L以下	0.003mg/L以下	0.02mg/L以下	0.01mg/L以下	0.01mg/L以下
項目	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	ふっ素	ほう素	1,4-ジオキサン		
基準値	10mg/L以下	0.8mg/L以下	1mg/L以下	0.05mg/L以下		

- 備考 1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
 2 「検出されないこと。」とは、測定結果が当該測定方法の定量限界を下回ることをいう。
 3 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格K0102の43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと規格K0102の43.1により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。
 4 1,2-ジクロロエチレンの濃度は、規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2により測定されたシス体の濃度と規格K0125の5.1.5.2又は5.3.1により測定されたトランス体の濃度の和とする。

(5) 土壌の汚染に係る環境基準

項目	カドミウム	全シアン	有機燐(りん)	鉛	六価クロム
環境上の条件	備考3	検出されないこと。	検出されないこと。	0.01mg/L以下	0.05mg/L以下
項目	ひ素	総水銀	アルキル水銀	PCB	銅
環境上の条件	備考4	0.0005mg/L以下	検出されないこと。	検出されないこと。	備考5
項目	ジクロロメタン	四塩化炭素	1,2-ジクロロエタン	1,1-ジクロロエチレン	シス-1,2-ジクロロエチレン
環境上の条件	0.02mg/L以下	0.002mg/L以下	0.004mg/L以下	0.1mg/L以下	0.04mg/L以下
項目	1,1,1-トリクロロエタン	1,1,2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	1,3-ジクロロプロペン
環境上の条件	1mg/L以下	0.006mg/L以下	0.03mg/L以下	0.01mg/L以下	0.002mg/L以下
項目	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン
環境上の条件	0.006mg/L以下	0.003mg/L以下	0.02mg/L以下	0.01mg/L以下	0.01mg/L以下
項目	ふっ素	ほう素			
環境上の条件	0.8mg/L以下	1mg/L以下			

- 備考 1 環境上の条件は、検液中濃度（カドミウム、ひ素及び銅を除く。）
 2 検液作成方法及び測定方法（省略）
 3 カドミウムの環境上の条件：検液1ℓにつき0.01mg以下であり、かつ、農用地においては、米1kgにつき0.4mg未満であること。
 4 ひ素の環境上の条件：検液1Lにつき0.01mg以下であり、かつ、農用地（田に限る。）においては、土壌1kgにつき15mg未満であること。
 5 銅の環境上の条件：農用地（田に限る。）において、土壌1kgにつき125mg未満であること。
 6 カドミウム、鉛、六価クロム、ひ素、総水銀、セレン、ふっ素及びほう素に係る環境上の条件のうち検液中濃度に係る値にあっては、汚染土壌が地下水面から離れており、かつ、原状において当該地下水中のこれらの物質の濃度がそれぞれ地下水1ℓにつき0.01mg、0.01mg、0.05mg、0.01mg、0.0005mg、0.01mg、0.8mg及び1mgを超えていない場合には、それぞれ検液1ℓにつき0.03mg、0.03mg、0.15mg、0.03mg、0.0015mg、0.03mg、2.4mg及び3mgとする。
 7 「検出されないこと。」とは、測定結果が当該測定方法の定量限界を下回ることをいう。
 8 有機燐(りん)とは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びE P Nをいう。

(6) 騒音に係る環境基準

「評価方法：等価騒音レベル（Leq）」

ア 一般地域（道路に面する地域以外の地域）

地域の類型	基準値	
	昼間	夜間
AA	50デシベル以下	40デシベル以下
A及びB	55デシベル以下	45デシベル以下
C	60デシベル以下	50デシベル以下

- 備考 1 時間の区分は、昼間を午前6時から午後10時までの間とし、夜間を午後10時から翌日の午前6時までの間とする。
 2 AAを当てはめる地域は、療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静穏を要する地域とする。
 3 Aを当てはめる地域は、専ら住居の用に供される地域とする。
 4 Bを当てはめる地域は、主として住居の用に供される地域とする。
 5 Cを当てはめる地域は、相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域とする。

なお、次表に掲げる地域に該当する地域（以下「道路に面する地域」という。）については、上表によらず次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

イ 道路に面する地域

地 域 の 類 型	基 準 値	
	昼 間	夜 間
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60デシベル以下	55デシベル以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及び C地域のうち車線を有する道路に面する地域	65デシベル以下	60デシベル以下

備考 車線とは、1縦列の自動車及安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。この場合において、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

ウ 幹線交通を担う道路に近接する空間

基 準 値	
昼 間	夜 間
70デシベル以下	65デシベル以下

備考 1 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあっては45デシベル以下、夜間にあっては40デシベル以下）によることができる。
 2 「幹線交通を担う道路」とは、高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び市町村道（市町村道にあっては4車線以上の区間に限る。）等を表す。
 3 「幹線交通を担う道路に近接する空間」とは、次の車線数の区分に応じ道路端からの距離によりその範囲を特定するものとする。
 ・2車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路 15メートル
 ・2車線を超える車線を有する幹線交通を担う道路 20メートル

(7) 航空機騒音に係る環境基準

「航空機騒音に係る環境基準」についての一部改正（平成19年12月17日環境省告示第114号）により騒音の評価指標が時間帯補正等価騒音レベル（Lden）に変更され、平成25年4月1日から施行されました。

地 域 の 類 型	基 準 値
I	57デシベル以下
II	62デシベル以下

備考 Iをあてはめる地域は専ら住居の用に供される地域とし、IIをあてはめる地域はI以外の地域であって通常の生活を保全する必要がある地域とする。

(8) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準

地 域 の 類 型	基 準 値
I	70デシベル以下
II	75デシベル以下

備考 Iをあてはめる地域は主として住居の用に供される地域とし、IIをあてはめる地域は商工業の用に供される地域等I以外の地域であって通常の生活を保全する必要がある地域とする。

3 要請限度

指定地域内における自動車騒音及び道路交通振動が環境省令で定める限度（要請限度）を超えていることにより道路の周辺的生活環境が著しく損なわれている認めるときは県公安委員会又は道路交通振動については道路管理者に対し、道路交通法の規定による措置や道路舗装、維持又は修繕の措置を執るべきことを要請するほか、道路管理者又は関係行政機関に対して道路構造の改善等について意見を述べるすることができます。

(1) 自動車騒音に係る要請限度

（騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度）

区 域 の 区 分	時 間 の 区 分	
	昼 間	夜 間
a 区域及びb区域のうち1車線を有する道路に面する区域	65 デシベル	55 デシベル
a 区域のうち2車線以上の道路に面する区域	70 デシベル	65 デシベル
b 区域のうち2車線以上の道路に面する区域及び c 区域のうち車線を有する道路に面する区域	75 デシベル	70 デシベル

備考 1 時間の区分は、昼間を午前6時から午後10時までの間とし、夜間を午後10時から翌日の午後6時までの間とする。

2 a～c区域とは、それぞれ次の各号に掲げる区域として市長が定めた区域をいう。

ア a区域とは、専ら住居の用に供される区域。

イ b区域とは、主として住居の用に供される区域。

ウ c区域とは、相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される区域。

この場合において、幹線交通を担う道路に近接する区域（2車線以下の車線を有する道路の場合は、道路の敷地の境界線から15m、2車線を超える車線を有する道路の場合は、道路の境界線から20mまでの範囲をいう。）については、昼間75デシベル、夜間70デシベルとする。

(2) 道路交通振動に係る要請限度

（振動規制法第16条第1項の規定に基づく指定地域内における道路交通振動の限度）

区 域 の 区 分	時 間 の 区 分	
	昼 間	夜 間
第一種区域	65 デシベル	60 デシベル
第二種区域	70 デシベル	65 デシベル

備考 1 時間の区分は、それぞれ次の各号に掲げる時間をいう。

ア 昼間とは、第一種区域にあっては、午前8時から午後7時まで、第二種区域にあっては、午前8時から午後8時まで。

イ 夜間とは、第一種区域にあっては、午後7時から翌日の午前8時まで、第二種区域にあっては、午後8時から翌日の午前8時まで。

2 第一種区域及び第二種区域とは、それぞれ次の各号に掲げる区域として市長が定めた区域をいう。

ア 第一種区域とは、良好な住居の環境を保全するため、特に静穏の保持を必要とする区域。

イ 第二種区域とは、住居の用に併せて商業、工業等の用に供されている区域であって、その区域内の住民の生活環境を保全するため、振動の発生を防止する必要がある区域及び主として工業等の用に供されている区域であって、その区域内の住民の生活環境を悪化させないため、著しい振動の発生を防止する必要がある区域。

4 新潟市環境基本条例

平成8年7月2日
条 例 第 2 0 号

目次

- 第1章 総則（第1条－第7条）
- 第2章 環境の保全に関する基本的施策
 - 第1節 施策の基本方針（第8条）
 - 第2節 環境基本計画（第9条）
 - 第3節 環境の保全に関する基本施策（第10条－第20条）
 - 第4節 環境の保全等に関する協力（第21条・第22条）
 - 第5節 推進体制の整備（第23条）
- 附則

第1章 総 則

（目的）

第1条 この条例は、環境の保全について、基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民が健康で文化的な生活を営む上で必要とする良好な環境を確保することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- （1）環境の保全 大気、水、土壌、生物その他の環境の自然的構成要素及び文化財、歴史的建造物その他の環境の文化的構成要素並びにそれらにより構成される生態系、景観その他の相互作用に着目し、その保護及び整備を図ることによって、これを良好な状態に維持し、又は形成することをいう。
- （2）環境の保全上の支障 公害その他の人の健康若しくは生活環境に係る被害が生ずること、又は広く公共のために確保されることが不可欠な自然環境が適正に保全されないことをいう。
- （3）環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
- （4）公害 環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。）及び悪臭によって、人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。以下同じ。）に係る被害が生ずることをいう。
- （5）地球環境保全 人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。

（基本理念）

第3条 環境の保全は、現在及び将来の市民が良好な環境の下で健康で文化的な生活を営む権利を有するとともに、健全で恵み豊かな環境を将来の世代に引き継ぐことができるよう維持し、又は形成する責務を担っていることを共通の認識として、適切に行われなければならない。

2 環境の保全は、自然と人間との共生の下で、生産、消費等の

社会経済活動その他の活動による環境への負荷をできる限り低減することその他の環境の保全に関する行動が、すべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的に行われることによって、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会が構築されるよう適切に行われなければならない。

3 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに市民の健康で文化的な生活を将来にわたって確保する上で重要な課題であることを共通の認識として、積極的に推進されなければならない。（市の責務）

第4条 市は、前条に定める環境の保全についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、環境の保全に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。（事業者の責務）

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、事業活動を行うにあたっては、これに伴う公害その他の環境の保全上の支障を防止するため、必要な措置を講ずる責務を有する。

2 前項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、これに伴う環境への負荷の低減その他の環境の保全に自ら積極的に努めるとともに、市が実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。

（市民の責務）

第6条 市民は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、市民は、基本理念にのっとり、環境の保全に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全に関する施策に参画し、協力する責務を有する。

（年次報告）

第7条 市長は、環境の状況及び環境の保全に関する施策の実施状況等について、年次報告書を作成し、これを公表するものとする。

第2章 環境の保全に関する基本的施策

第1節 施策の基本方針

第8条 この章に定める環境の保全に関する施策の策定及び実施は、基本理念にのっとり、次に掲げる基本方針に基づき、各種の施策相互の有機的な連携を図るとともに、総合的かつ計画的に行われなければならない。

- （1）大気、水、土壌、生物等の自然を構成する要素を将来にわたって良好な状態に保持することにより、健全で恵み豊かな環境を維持し、又は形成すること。
- （2）生態系の多様性の確保及び希少な野生動植物の保護並びに樹林地、農地、水辺地等によって構成される多様な自然環境の適切な保全を図ることにより、自然と人間とが共生する豊かな環境を確保すること、及び人と自然との豊かなふれあいを確保すること。
- （3）潤いと安らぎのある都市空間の形成、地域の個性を活かした美しい景観の形成並びに文化財その他の歴史的遺産等の保全及び活用を図り、個性豊かで文化の薫る快適な環境を創造すること。
- （4）科学的知見の充実の下に環境の保全上の支障が未然に防止されるよう努めること。
- （5）廃棄物の発生の抑制及び適正な処理、資源及びエネルギーの消費の抑制並びにこれらの循環的な利用等を促進し、環境への負荷の少ない循環を基調とする社会の構築を図ること。

第2節 環境基本計画

第9条 市長は、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境基本計画を定めなければならない。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 環境の保全に関する長期的な目標
- (2) 環境の保全に関する施策の大綱
- (3) 環境の保全に関する環境配慮のための指針
- (4) 前3号に掲げるもののほか、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、環境基本計画を定めるにあたっては、市民の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるものとする。

4 市長は、環境基本計画を定めるにあたっては、あらかじめ新潟市環境審議会の意見を聴かなければならない。

5 市長は、環境基本計画を定めた場合は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

6 前3項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

第3節 環境の保全に関する基本施策

(市の施策の策定等にあたっての配慮)

第10条 市は、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するにあたっては、環境基本計画との整合を図るとともに環境の保全について配慮しなければならない。

(環境事前配慮の推進)

第11条 市は、環境に影響を及ぼすおそれのある事業を行う事業者があらかじめその事業に係る環境の保全について適正に配慮するよう必要な措置を講ずるものとする。

(環境の保全上の支障を防止するための措置)

第12条 市は、公害を防止するため、公害の原因となる行為に関し、必要な規制の措置を講じなければならない。

2 前項に定めるもののほか、市は、人の健康又は生活環境に係る環境の保全上の支障を防止するため、必要な規制の措置を講ずるよう努めなければならない。

第13条 市は、事業者又は市民がその行為に係る環境への負荷の低減のための施設の整備その他の適切な措置を取ることを助長することにより環境の保全上の支障を防止するため、その者の経済的状況を勘案しつつ必要かつ適切な経済的助成を行うために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(循環を基調とした社会資本の整備等)

第14条 市は、環境への負荷の少ない循環を基調とする社会を構築するため、市が自ら実施し、又は直接かかわる都市施設及び市街地開発事業その他の公共的事業に関し、効率的な物流、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び適正な水循環等が促進されるよう総合的かつ計画的な整備に努めなければならない。

2 市は、環境への負荷の少ない循環を基調とする社会の構築を促進するため、市の施設の建設及び維持管理その他の事業の実施にあたって、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び廃棄物の減量に努めなければならない。

3 市は、環境への負荷の少ない循環を基調とする社会の構築を促進するため、事業者及び市民による資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び廃棄物の減量が促進されるよう必要な措置を講ずるものとする。

(自然環境の保全と健全な利用の促進)

第15条 市は、自然環境の保全を総合的に推進するため、樹林地、水辺地等の多様な自然環境の保全を図るとともにそれらを核とした生物生息空間等の有機的な連携の確保を旨として、公園、

緑地その他の公共的施設の整備及び健全な利用の促進を図らなければならない。

2 市は、農地及び未利用地その他の民有地における自然環境の保全及びそれらの健全な利用を推進するため、土地所有者の環境の保全に関する自主的な取組が促進されるよう技術的支援その他の必要な措置を講ずるものとする。

(環境教育等の推進)

第16条 市は、環境の保全に関する教育及び学習の振興並びに環境の保全に関する広報活動の充実により市民及び事業者が環境の保全についての理解を深めるとともにこれらの者の環境の保全に関する活動を行う意欲が増進されるようにするため、必要な措置を講ずるものとする。

(自主的活動の支援)

第17条 市は、市民、事業者又はこれらの者が組織する民間の団体が自発的に行う緑化活動、再生資源に係る回収活動その他の環境の保全に関する活動が促進されるよう必要な措置を講ずるものとする。

(環境状況の把握等)

第18条 市は、環境の状況を把握し、及び環境の保全に関する施策を適正に実施するために必要な情報の収集、調査及び研究の実施に努めるものとする。

2 市は、環境の状況を把握し、及び環境の保全に関する施策を適正に実施するために必要な監視、観測等の体制の整備に努めるものとする。

(情報の提供)

第19条 市は、環境の保全に資するため、新潟市情報公開条例（昭和61年新潟市条例第43号）に基づき、環境の状況その他の環境の保全に関する必要な情報を適切に提供するよう努めるものとする。

(財政措置)

第20条 市は、環境の保全に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

第4節 環境の保全等に関する協力

(国及び他の地方公共団体との協力)

第21条 市は、環境の保全に係る広域的な取組を必要とする施策については、国及び他の地方公共団体と協力して推進するよう努めるものとする。

(国際協力)

第22条 市は、国等と連携し、又は市の実施する各種の国際交流を通して、環境の保全に関する情報の提供、技術の活用等により、環境の保全に関する国際協力の推進に努めるものとする。

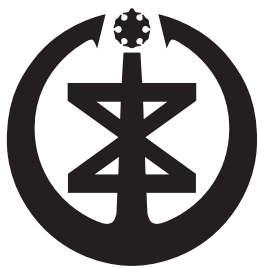
第5節 推進体制の整備

第23条 市は、その機関相互の緊密な連携及び施策の調整を図り、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための体制を整備するものとする。

2 市は、市民、事業者及びこれらの者が組織する民間団体等との協働により、環境の保全に関する施策を積極的に推進するための体制を整備するよう努めるものとする。

附 則

この条例は、平成8年8月1日から施行する。



新潟市徽章

港のしるし錨と中央の五をもって安政5年通商条約により指定された五港を意味し、これに雪環を頂かせて五港の一つ新潟をあらわす。(明治41年3月4日制定)

本市の木 ヤナギ

本市の花 チューリップ

本市の鳥 ハクチョウ

新潟市民憲章

わたしたちのめざす新潟

信濃、阿賀野のゆたかな川の流れが海にそそぎいるところ，ここがわたしたちのまち新潟。日本海に沈む夕日が美しい。海のかなたの国ぐにむけて開かれたこの港まちは，流れのほとりの木のように，いよいよ育ち，栄えている。人びとは，昔から，力を合わせ，ねばり強く，この自由な開かれたまちを築いてきた。

さあ，わたしたちも，いま，たしかな一步を踏み出そう。

わたしたちが望む新潟をめざして！

ゆたかな海の幸と田畑のみのり。

新潟は，自然がいかされ，まもられるまち。

働くよろこび，憩いの静けさ。

新潟は，活気にあふれ，落ちつきのあるまち。

すこやかな生活は，わたしたちすべての願い。

新潟は，みんなで生きるために，助け合うまち。

はぐくむ心が，いのちを育てる。

新潟は，一人ひとりが大切にされ，いかされるまち。

海のむこうは，友となる国ぐに。

わたしたちは，世界の平和のかけ橋となる。

(平成元年4月1日制定)

新潟市 環境部 環境政策課

〒951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

TEL: 025 (226) 1363

FAX: 025 (230) 0467



みんなで創ろう

環境モデル都市

2013.3.15 政府選定
NIIGATA CITY